

総括表(その1)

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名		文部科学省		事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置
法人名	類型名(区分)	事務・事業名	廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他		
国立高等専門学校機構	特定事業執行型(試験・教育・研修・指導型)	国立高等専門学校の設置・運営	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・中央教育審議会の議論を踏まえ、国立高等専門学校の再編・整備の検討に着手。このうち専攻科の設置は、各地域の人材養成ニーズも十分に踏まえて対応。 ・平成19年度から、資金管理(支払業務)、共済業務及び人事給与業務、学納金収納業務、旅費業務の業務の一元化を開始。 ・積極的な外部資金の獲得を引き続き実施。 ・地域連携や国際交流を積極的に推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・随意契約の上限額の見直しを実施。 ・平成18年度、19年度に引き続き実施する、各高専事務部の2課体制移行並びに、資金管理等業務の一元化による事務職員の削減など、事務事業、組織の見直しを通じて、総人件費改革及び一般管理費削減に取り組む。 	

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-)

法人名	国立高等専門学校機構	府省名	文部科学省		
沿革	昭和36年 学校教育法改正により工業に関する高等専門学校制度化 昭和37年～平成14年までに国立高専55校設置 平成16年独立行政法人国立高等専門学校機構				
役職員数（監事を除く。）及び職員数 （平成19年1月1日現在）	役員数			職員数（実員）	
	法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）		
	7人	5人	1人	6,689人	
国からの財政支出額の推移 （17～20年度） （単位：百万円）	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）
	一般会計	70,250	70,691	70,687	76,578
	特別会計	-	-	-	-
	計	70,250	70,691	70,687	76,578
	うち運営費交付金	69,949	70,065	69,030	72,476
	うち施設整備費等補助金 うちその他の補助金等	301 0	626 0	1,657 0	4,102 0
支出予算額の推移（17～20年度） （単位：百万円）	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
	90,212	86,056	86,250	91,385	
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）	平成17年度		平成18年度		
			563	283	
発生要因	人件費の節減、一般管理費の節減による費用の減により発生したもの。				
見直し案	会計処理により発生したものを除き、予算の効率的な執行に努める。				
運営費交付金債務残高(17・18年度) （単位：百万円）	平成17年度		平成18年度		
			1,335	1,987	
行政サービス実施コストの推移（17～20年度） （単位：百万円）	平成17年度	平成18年度	平成19年度（見込み）	平成20年度（見込み）	
	87,599	86,965	86,327	89,985	
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額（単位：百万円）	現時点で試算はできないが、見直し全体を通じて削減に取り組んでいく。				
中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）	[業務運営の効率化に関する事項] 運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき1%の業務の効率化を図る。 平成16年度 1.4%削減 平成17年度 1.1%削減 平成18年度 1.1%削減				

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		該当なし				
	所在地						
	職員数						
	支部・事業所等で行う事務・事業名						
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)					
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)					

・横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

<事務・事業関係>

該当類型		特定事業執行型(試験・教育・研修・指導型)
事務・事業名		国立高等専門学校設置・運営
事務・事業の概要		・職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とし、国立高等専門学校を設置・運営し、学生に対する修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、寄宿舎における生活指導その他援助を実施。 ・高等教育機関として、競争的資金の獲得や共同研究・受託研究、奨学寄附金等、外部資金の受入れを推進。
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	76,578百万円 (対19年度 5,891百万円増)
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	91,385百万円 (対19年度 5,135百万円)
事務・事業に係る定員(19年度)		6,582人(19.5.1現在員)
(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体の3社、人員等)	私立高専は3校あるが、財務情報等に関しては法人単位での公開のため詳細は不明。
	廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	・我が国の目指す科学技術創造立国に必要な実践的創造的技術者の育成に応えられなくなる。 ・我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展が達成できなくなる。 ・地域産業界や地方自治体との共同研究・受託研究も行えなくなるため、地域産業の振興及び市民生活に多大な影響を及ぼす。
	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要業務
	事業開始からの継続年数	45年
	これまでの見直し内容	・全国55校の高等専門学校ごとの活動実績、財務状況等について分析を行った。 ・事業年度ごとの経年変化を比較することにより、中期計画の達成状況を判断することができるよう、適切に評価項目を設定した。 ・少子化による中学卒業生数の減少を踏まえ、各校の志願状況、進路状況等の分析を行った。 ・共済事務、資金管理(支払業務)などの一元化を実施し、業務の効率化を図っている。 ・教員の資質向上を目的として「在外研究員制度」や「高専間教員交流制度」を実施し、また学生の学力を把握するための統一的な取組として「学習到達度試験」を実施するなど、法人全体としての取組を促進した。 ・「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)への対応として、新たな教職員の削減計画、再雇用制度による給与総額の抑制、業務一元化等による業務の効率化等による総人件費削減計画策定し、現在実施している。 ・機構全体の経営に資するため予算の効率的な執行を目指し、各学校への予算配分と実績を比較分析し、学校規模等に応じた予算配分への見直しや財務諸表の分析、各学校の財務内容の分析を実施するために、各指標の学校別精査などの検討を進めている。
	国の重点施策との整合性	科学技術基本法に基づく第3期科学技術基本計画において技術者養成が掲げられており、高等専門学校においても将来のものづくり人材を含めた技術者養成のための実践的教育を進めることとされている。このほか、経済財政改革の基本方針2007や教育再生会議第二次報告において、高等専門学校が地域と連携して行う実践的な専門教育の取組を積極的に支援するための措置を講じるとされている。
	受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)	高専教育における受益者とは、学生のみならず、実践的・創造的技術者として養成された人材を輩出しているところから、産業界、地域社会については我が国全体も受益の対象となるため、その範囲は明確ではないので、特定が困難である。
	財政支出への依存度 (国費/事業費)	82.0%
	これまでの指摘に対応する措置	別紙1に記載
	諸外国における公的主体による実施状況	シンガポールにおいては、学位レベルの実践型教育を行う技術訓練所として「ポリテクニク」が国立として5校設立されており、主に工学面に関して実践的な教育研究を行っている。
	財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)	・毎年約9,000人の卒業生を送り出し、産業振興に寄与しており、求人倍率も本科生卒業生で約21倍、専攻科修了生で約33倍と、産業界からも高い評価を得ている。(卒業生の約4割は、更なる知識・技術の習得を目指し、高専専攻科や大学へ進学している。) ・研究の成果については、約53,000人の高専学生の教育に反映するほか、論文発表(2005年2,827件)、発明届(平成18年度125件、特許出願106件)等により科学技術の発展に寄与している。 ・地域連携では地域企業からの技術相談や約1,600件の受託試験を実施し地域貢献を推進するとともに、海外の大学等との103件の国際協定を締結し高専教育の国際化を推進している。
事務・事業が真に不可欠かどうかの評価		本事業は、全国55校の国立高専で実施しており、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展及び科学技術創造立国に必要な技術者養成の使命から、必要不可欠である。

事務・事業の見直し案（具体的措置）		資金管理（支払い業務）、共済業務及び人事給与業務、学納金収納業務、旅費業務の一元化を実施	積極的な外部資金の獲得を引き続き実施	地域連携や国際交流を積極的に推進	中央教育審議会の議論を踏まえ、国立高等専門学校の再編整備検討に着手。このうち、専攻科の設置は、各地域の人材養成ニーズも十分に踏まえて対応。		
	行政サービス実施コストに与える影響（改善に資する事項）	55の国立高等専門学校が一つの法人にまとめられたメリットを生かした事務の簡素化・効率化を行うため、平成19年度から実施している資金管理（支払業務）、共済業務、人事・給与業務、学納金収納業務、旅費業務の一元化により、事務職員の削減を進める。	高等教育機関として、教育内容を科学技術の進歩に対応させると共に創造性教育を行う高等専門学校として、地域企業等との共同研究・受託試験受入など、積極的な外部資金の獲得に取り組む。	地域社会との連携は高専に求められる社会的使命であり、また国際交流等に関する業務については、今後の高専教育の国際化を図る観点から非常に重要であるため、継続して積極的に取り組む必要がある。	中教育審議会の議論を踏まえた国立高等専門学校の再編整備等の検討を行うことにより、教育研究の質の向上、産業界との連携強化など、高等専門学校教育の充実を行う。		
	理由	55の国立高等専門学校が一つの法人にまとめられたスケールメリットを生かした事務の簡素化、効率化を行う必要がある。	高等専門学校の資産を活用し、地域のニーズに応えて共同研究・受託試験を実施することは、地域貢献するためにも重要であり、外部資金を積極的に獲得する必要がある。	改正学校教育法第115条第2項において「高等専門学校は、その目的を実現するための教育を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」と新たに規定されており、社会貢献が高専に求められる社会的使命とされている。	中央教育審議会において国公私を通じた高等専門学校の振興方策について議論いただいており、これらの議論を踏まえながら、各校の再編整備等について検討を行う必要がある。		
(2) 事務・事業の 民営化の検討	民営化の可否	否	否	否	否		
	可	事業性の有無とその理由	-	-	-	-	
		民営化を前提とした規制の可能性・内容	-	-	-	-	
		民営化に向けた措置	-	-	-	-	
		民営化の時期	-	-	-	-	
	否	民営化しない理由	高等専門学校は工業系学科を中心とする高等教育機関であるため、実験・実習費や研究費にコストがかかる一方、高等学校段階の年齢を含む5年一貫教育のため、授業料の設定は高額なものとはできず、授業料に比して、かかるコストが大きく経営的に厳しい状況であり、民営化した場合には高等専門学校のみでの単独経営はきわめて困難であるため。（現在の私立3校についても、高等専門学校を単独で運営しているところはない。）				
(3) 官民競争入札等 の積極的な適用	該当する対象事業	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>hその他</u>	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>hその他</u>	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>hその他</u>	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>hその他</u>		
	今後の 対応	官民競争入札等の実施の可否	否	否	否	否	
		可	入札種別（官民競争 / 民間競争）	-	-	-	-
			入札実施予定時期	-	-	-	-
			事業開始予定時期	-	-	-	-
			契約期間	-	-	-	-
否	導入しない理由	外部委託できる事務については既に一般競争入札並びに企画競争（プロポーザル）による外部委託を進めているため。	高等専門学校が日常的に行う教育研究活動を基盤とする取組であり、官民競争入札にはなじまない。	高等専門学校が日常的に行う教育研究活動を基盤とする取組であり、官民競争入札にはなじまない。	高等専門学校の根幹である教育研究の在り方に係る事柄であり、官民競争入札にはなじまない。		

(4) 他の法人への 移管・一体的 実施	対象となる事務・事業の内容		国立高等専門学校の設置・運営				
	移管	移管の可否	否				
		可	移管先	-	-	-	-
			内容	-	-	-	-
			理由	-	-	-	-
	否	移管しない理由	・55校の国立高等専門学校の設置・運営という、学校教育法に定める学校の教育研究に直接関わる事務・事業を実施する独立行政法人は他に存在しない。 ・各高等専門学校単位で切り離した場合、55校同一法人としたスケールメリットがなくなり、これまで一元化した管理部門の業務も個別に発生することになる。				
	一体的 実施	一体的実施の可否		否			
		可	一体的に実施する法人等	-	-	-	-
			内容	-	-	-	-
			理由	-	-	-	-
否	一体的実施を行わない理由	国立高等専門学校の設置・運営に類似した事務・事業を実施する独立行政法人は他に存在しない。					

<組織関係>

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	-
	理由	-
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	・随意契約の上限額の見直しを実施。 ・平成18年度、19年度に引き続き実施する、各高専事務部の2課体制移行並びに、資金管理等業務の一元化による事務職員の削減など、事務事業、組織の見直しを通じて、総人件費改革及び一般管理費削減に取り組む。
	理由	・運営組織の効率化を図るため。 ・行政改革の重要方針に基づき、合理的かつ計画的な人件費等の削減に取り組むため。

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの効率化の徹底	給与水準、人件費の情報公開の状況		独立行政法人の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)に基づき、主務官庁及び当機構ホームページにて公開			
	役職員の給与等の対国家公務員指数(在職地域、学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスパイレース指数)		事務・技術職員:83.2(地域別:88.1、学歴別:83.6、地域・学歴別:88.1)			
	人件費総額の削減状況		人件費総額推移:16年度 48,938,547千円、17年度 48,837,144千円、18年度 48,019,525千円			
	一般管理費、業務費等	現状(平成19年4月1日現在)	55の国立高等専門学校が一つの法人にまとめられたメリットを生かした事務の簡素化・効率化を行うため、資金管理(支払業務)、共済業務について、平成19年度から一元化を開始するとともに、光熱水費の節減、刊行物等の見直しを行っている。 ・人事・給与業務の一元化、学納金収納業務の一元化、旅費業務の一元化に向けた具体的な改善策の検討を進めている。			
		効率化目標の設定の内容・設定時期	高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき1%の業務の効率化を図る。(平成16年4月)			
	民間委託による経費節減の取組内容		国立高専教職員の給与支給業務を機構本部で一括処理すると同時に、給与支給明細書の作成・発送、年末調整業務、住民税業務及び通勤手当・赴任手当・広域異動手当の算出業務を民間委託し、業務の効率化と経費の節減を図ることとした。(19年10月から) 国立高専の学納金収納業務を機構本部で一括処理すると同時に、収納業務を民間委託し、業務の効率化と経費の節減を図ることとしている。(20年4月から)			
	情報通信技術による業務運営の効率化の状況		財務会計システムを導入し、国立高専の財務処理と決算処理を行っている。(平成16年4月から) 人事給与統合システムを導入し、国立高専教職員の人事情報の集中管理及び給与計算を集中処理することとした(平成19年10月から) 財務会計システムで財務処理された国立高専の支払データを、機構本部に集中し、一括して支払を行うこととした。(運営費交付金の物件費については平成19年4月から、人件費については平成19年10月から) 学納金収納業務は、国立高専の学納金データを機構本部に集中し、一括して収納することとしている。(平成20年4月から) 旅費業務は、国立高専の教職員(非常勤含む)が個々にWebから旅行何いを入力、旅行命令の電子決済、Webによる請求書の作成など情報技術を活用した業務の効率化を図ることとしている。(平成20年4月から)			
(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	情報公開の現状		高専機構随意契約公表基準(予定価格が工事250万円超、製造500万円超、財産買入300万円超、その他500万円超の契約)に基づき、随意契約の内容(契約締結先、契約金額、随契理由等)を高専機構ホームページで公表している。			
	見直しの方向		随意契約公表基準額の引下げなど基準の見直し(予定価格が工事・製造250万円超、財産買入160万円超、役務契約その他100万円超の契約等、国の少額随契限度額と同額とする)を図り、透明性の確保に努める。			
	関連法人	名称	該当なし			合計
		契約額				-
		うち随意契約額(%)				-
		当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)				-
	関連法人以外の契約締結先	名称	別添2に記載			合計
契約額					-	
うち随意契約額(%)					-	
当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)					-	
(3) 随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて(依頼)」(平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡)に記載					
(4) 保有資産の見直し	別紙3に記載					

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標の明確化	現状	高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、各事業年度につき1%の業務の効率化を図ることとしている。	
	今後の取組方針	定量的な指標を達成できるよう、引き続き事務・事業の効率化や見直しに励むとともに、独立行政法人評価委員会等の外部からの意見を踏まえながら、中期計画や年度評価を着実に実施していく。	
(2) 国民による意見の活用	現状	・理事長の諮問に応じ、機構の業務の運営に関する重要事項について審議する「運営協議会」を置き、大学関係者、産業界関係者等の有識者より意見を聴取している。 ・外部有識者として非常勤理事を1名配置している。	
	今後の取組方針	機構HPに問い合わせ窓口に関する項目を設けるなど、より広く国民から意見を聴取することが可能となるよう検討を進める。	
(3) 業務運営の体制整備	現状（内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況）	・独立行政法人通則法及び独立行政法人国立高等専門学校機構法の定めにより、当機構の役員として、業務を監査する監事（非常勤2名）及び外部有識者の理事（非常勤1名）を置いている。 ・全ての校長を構成員とする「校長会議」、全ての事務部長を構成員とする「事務部長会議」、及び各校長がそれぞれ委員となって運営する「企画委員会」をはじめとした各種委員会の開催並びに各種研修を実施しており、法令遵守等のために必要な規則の整備とともに全教職員への周知徹底をしている。（例：独立行政法人国立高等専門学校機構不正行為防止等に関する規則（平成19年3月30日制定）） ・各種研修会については、高専機構及び各国立高専が主催・共催のほか、他機関、学会及び民間等により実施されたものに教職員が参加している。（平成18年度延べ参加2,907人（学校運営あり方、会計業務、人事労務・セクハラ、安全衛生、施設業務、産学連携・知的財産・地域貢献、図書館業務・著作権、保険・看護・メンタルヘルス ほか））	
	今後の取組方針	更に、55高専が同一法人となっているメリットを活かした研修の計画的な実施を進める。	
(4) 管理会計を活用した運営の自立化・効率化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	各高専に対する予算配分は、基盤的経費の配分とスケールメリットを生かした重点配分を行っている。各高専においては、当該配分予算の範囲内で執行するなど、予算統制に重点を置いて管理会計を活用している。その結果、各高専では円滑な予算執行がなされている。	
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	基盤的経費である運営費交付金対象事業費と区分して管理している共同研究、受託研究、補助金等については、財務会計システムによって、研究・事業課題毎にプロジェクトを区分して収支管理を行っている。	
	今後の取組方針	今後の予算配分の見直しにあたっては、管理会計に係る財務会計情報の一層の活用を図り、教育の質の確保、各高専の特色を生かした取組みに対する支援の充実等に資するため、積算方法等をより適切なものとする。	
(5) 自己収入の増大等による財源措置	自己収入の内容（平成18年度実績）	財源	金額
	共同研究資金	件数 493件	345,469千円
	利用料	(その他に計上)	
	寄付金	件数 1,103件	851,067千円
	知的財産権	件数 37件 種類 特許	759千円
	その他	(職員宿舍貸付料収入、寄宿料収入、学校財産貸付料収入、講習料、版權等)	538,361千円
	計		1,735,656千円
見直し案	各学校の地域共同テクノセンターを活用し地域企業との連携を強化すると共に、各種競争的資金のガイダンス等を積極的に行うことにより、外部資金の積極的な獲得に努める。		
(6) 情報公開の取組状況	最近改善した例	法人化以前に各高専において管理していた法人文書公開システムについて、機構本部へ一元化を進めており、平成19年3月28日には高専機構ホームページに「法人文書公開システム」を掲載した。	
	今後改善を予定している点	監事監査及び内部監査において、「保有個人情報の管理の状況」について監査を実施している。また、本年3月12日には、九州・沖縄地区の国立高専の総務事務研修に機構本部職員を派遣し情報公開・個人情報保護の研修を実施したところである。引き続き、これらの取組を実施するとともに、必要な改善を検討していく。	
その他			

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し

これまでの指摘に対応する措置

府省名	文部科学省
-----	-------

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(措置済み、対応中、未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
国立高等専門学校機構	特定事業執行型 (試験・教育・研修・指導型)	国立高等専門学校の設置・運営	-	全国55校の高等専門学校ごとの活動実績、財務状況等についても把握・分析すべきである。(平成17年度)	政策評価・独立行政法人評価委員会		各校の活動実績、財務状況について資料を作成して分析を行い、本資料を独法評価委員会へ提出した。(平成18年度)
	特定事業執行型 (試験・教育・研修・指導型)	国立高等専門学校の設置・運営	-	事業年度ごとの経年変化を比較することにより、中期計画の達成状況を判断することが出来るように、適切に評価項目を設置する。(平成17年度)	政策評価・独立行政法人評価委員会		平成17事業年度評価において評価項目の見直しを図った。(平成18年度)
	特定事業執行型 (試験・教育・研修・指導型)	国立高等専門学校の設置・運営	-	各校の志願状況、進路状況等の分析等を業務実績報告書等で明らかにさせる。(平成18年度)	政策評価・独立行政法人評価委員会		各校の志願状況、進路状況等について資料を作成して分析を行い、本資料を独法評価委員会へ提出した。(平成19年度)
	特定事業執行型 (試験・教育・研修・指導型)	国立高等専門学校の設置・運営	-	独立行政法人化によるスケールメリットを生かし、システムの一元化などの共通業務における効率化を一層進める必要がある。(平成17年度)	文部科学省独立行政法人評価委員会		法人内にある55共済支部を1支部に一元化(平成18年4月準備室設置、平成19年4月一元化)するとともに、資金管理(支払業務)の一元化(平成19年4月)を行った。また、人事給与業務の一元化についても、平成19年4月から4グループの高専において、新システムによる給与計算の試行を行い、平成19年10月には全高専の人事給与業務を一元管理することとしている。(平成18年度～)
	特定事業執行型 (試験・教育・研修・指導型)	国立高等専門学校の設置・運営	-	法人化したメリットを明確にするため、各高等専門学校の自主性を尊重しつつ、その枠を超えて、法人全体としての取組を促進することが求められる。(平成17年度)	文部科学省独立行政法人評価委員会		機構独自の制度として、国立高専の教職員を海外の教育研究機関等に派遣し、先進的な研究や優れた教育実践に参画させる「在外研究員制度」を実施するほか、優れた教員の確保を図るため「高専間教員交流制度」を実施した。加えて、学生の学力を把握するための統一的な取組として「学習到達度試験」を実施するなど、法人全体としての取組を促進している。(平成17年度～)
	特定事業執行型 (試験・教育・研修・指導型)	国立高等専門学校の設置・運営	-	行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)に基づく総人件費削減計画の達成のため、具体的な対策の検討が必要である。(平成18年度)	文部科学省独立行政法人評価委員会		新たな教職員の削減計画を策定し、また、再雇用制度による給与総額の抑制、業務一元化等による業務効率化等、各方策の組み合わせにより、的確に総人件費削減計画を実施している。(平成18年度～)
	特定事業執行型 (試験・教育・研修・指導型)	国立高等専門学校の設置・運営	-	機構内において、財務諸表の分析や各学校の財務内容の検討を更に進めることにより、それらを機構全体の経営に役立てることが必要である。(平成18年度)	文部科学省独立行政法人評価委員会		機構全体の経営に資するため予算の効率的な執行を目指し、各学校への予算配分と実績を比較分析し、学校規模等に応じた予算配分への見直しや財務諸表の分析、各学校の財務内容の分析を実施するために、各指標の学校別精査などの検討を進めている。(平成19年度～)

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

注2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。
 なお、別紙1-2「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)に記載の指摘事項はすべて記載してください。

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	国立高等専門学校機構	府省名	文部科学省
資産との関連を有する事務・事業の名称	国立高等専門学校の設置・運営		
資産との関連を有する事務・事業の内容	<p>・職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とし、国立高等専門学校の設置・運営、学生に対する修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、寄宿舎における生活指導その他援助の実施。</p> <p>・高等教育機関として、競争的資金の獲得や共同研究・受託研究、奨学寄附金等、外部資金の受入れを推進。</p> <p>・地域連携を促進すると共に、海外の教育機関との国際交流を推進。</p>		
国からの財政支出額	76,578百万円	支出予算額	91,385百万円
対19年度当初予算増減額	5,891百万円増	対19年度当初予算増減額	5,135百万円増
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	<p>現金及び預金(B)は、そのほとんどが年度末における未払金等であり、4月以降の支払に伴い減額するものである。</p> <p>売掛金(未収入金)(E)は、当機構においては学生納付金等にかかる未収債権を計上しており、学生納付金の免除申請にかかるもの及び独法化時に国より承継した債権である。</p> <p>長期貸付金(1)は、学生支援の一環として行なっている「寄附金」を財源とした奨学金貸付によるものである。</p>		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

府省名： 文部科学省			独立行政法人名： 独) 国立高等専門学校機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
1	本部棟団地	3	東京都八王子市東浅川町701番2	1	1	2,336	1,320
2	函館高専戸倉団地	3	北海道函館市戸倉町14番1号	1	1	117,415	15,663
3	函館高専湯川団地	3	北海道函館市湯川町2丁目40番	1	1	2,119	308
4	函館高専日吉北団地	3	北海道函館市日吉町4丁目14番	1	1	3,290	443
5	函館高専梁川団地	3	北海道函館市梁川町13番	1	1	913	173
6	函館高専花園団地	3	北海道函館市花園町14番	2	5	1,164	231
7	苫小牧工業高専錦岡団地	3	北海道苫小牧市字錦岡443番地	1	1	127,758	15,810
8	苫小牧工業高専錦岡宿舍団地	3	北海道苫小牧市明德町4丁目9番	1	1	7,426	1,704
9	苫小牧工業高専糸井宿舍団地	3	北海道苫小牧市しらかば町3丁目2番	1	1	2,559	362
10	釧路高専大楽毛団地	3	北海道釧路市大楽毛西2-128-7	1	1	118,966	17,501
11	釧路高専大楽毛宿舍団地	3	北海道釧路市大楽毛西2-128-12	1	1	9,741	980
12	釧路高専鳥取宿舍団地	3	北海道釧路市鳥取北7-6-7	1	1	949	244
13	旭川高専春光台団地	3	北海道旭川市春光台2条2丁目1番6号	1	1	102,210	14,608
14	旭川高専春光団地	3	北海道旭川市春光町6区1条5丁目31	1	1	460	89
15	八戸高専上野平団地	3	青森県八戸市田面木字上野平16-1	1	1	101,106	18,155
16	八戸高専中村団地	3	青森県八戸市田面木字中村60	1	1	5,889	583
17	一関高専高梨中央団地	3	岩手県一関市萩荘字高梨	1	5	94,512	15,304
18	一関高専高梨宿舎(一)団地	3	岩手県一関市萩荘字高梨南方19	1	3	998	248
19	一関高専駒下宿舎団地	3	岩手県一関市萩荘字駒下1-17外	1	3	1,035	250

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

府省名： 文部科学省		独立行政法人名： 独) 国立高等専門学校機構					
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
20	宮城高専愛島団地	3	宮城県名取市愛島塩手字野田山48	1	1	114,445	15,283
21	宮城高専名取が丘団地	3	宮城県名取市名取が丘一丁目5番	1	1	6,878	1,589
22	仙台電波高専宮城団地	3	宮城県仙台市青葉区愛子中央4丁目16 - 1	1	1	106,118	14,101
23	秋田高専長山下団地	3	秋田県秋田市飯島文教町1番1号	1	1	99,217	15,866
24	秋田高専長野20	3	秋田県秋田市飯島長野中町5番3号	1	1	3,758	850
25	鶴岡高専沢田団地	3	山形県鶴岡市井岡字沢田104	1	1	110,243	13,977
26	鶴岡高専和田6団地	3	山形県鶴岡市井岡字和田336 - 1	1	3	907	157
27	鶴岡高専和田7団地	3	山形県鶴岡市井岡字和田327 - 7	1	3	2,185	560
28	福島高専長尾団地	3	福島県いわき市平上荒川字長尾30番地	1	1	105,428	13,832
29	福島高専下荒川団地	3	福島県いわき市平下荒川字鶴ヶ町47の5	1	1	748	161
30	福島高専下平窪団地	3	福島県いわき市下平窪鍛冶内30	1	1	2,177	321
31	福島高専桜町団地	3	福島県いわき市平字桜町4 - 1	1	1	481	116
32	福島高専小名浜団地	3	福島県いわき市小名浜岡小名字池ノ内127	1	1	1,954	339
33	福島高専高坂団地	3	福島県いわき市内郷高坂町1丁目101 - 7	1	1	836	220
34	茨城高専中根団地	3	茨城県ひたちなか市中根866	1	3	100,513	14,596
35	小山高専中久喜(校舎)団地	3	栃木県小山市大字中久喜771番地	1	1	99,014	14,808
36	小山高専中久喜(宿舎)団地	3	栃木県小山市大字中久喜1467番地2	1	1	9,917	1,508
37	小山高専八幡町団地	3	栃木県小山市八幡町1丁目8番地	1	1	1,246	245
38	群馬高専鳥羽団地	3	群馬県前橋市鳥羽町580番地	1	1	114,128	15,753

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

府省名： 文部科学省		独立行政法人名： 独) 国立高等専門学校機構					
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
39	群馬高専南町団地	3	群馬県前橋市南町1 - 291 - 26	1	1	2,611	535
40	木更津高専清見台団地	3	千葉県木更津市清見台東2-11-1	1	1	100,054	14,443
41	木更津高専祇園宿舍	3	千葉県木更津市清見台東2-19-8	1	1	1,736	245
42	木更津高専高砂宿舍	3	千葉県木更津市高砂1-8-32	1	1	2,760	453
43	東京高専桐田団地	3	東京都八王子市桐田町1220 - 2	1	1	97,666	12,173
44	東京高専散田団地	3	東京都八王子市散田町4 - 10 - 6	1	1	1,137	260
45	東京高専散田2団地	3	東京都八王子市散田町5 - 17 - 12	1	1	3,048	779
46	長岡高専西片貝町1団地	3	新潟県長岡市西片貝町888番地	1	1	102,495	15,989
47	長岡高専若草町1丁目団地	3	新潟県長岡市若草町1丁目5番12	1	1	276	91
48	長岡高専若草町2丁目団地	3	新潟県長岡市若草町2丁目4番地	1	1	1,917	0
49	長岡高専栖吉町前山団地	3	新潟県長岡市栖吉町字前山340番地20	1	1	17,125	0
50	富山工業高専本郷団地	3	富山県富山市本郷町13番地	1	1	107,433	15,477
51	富山工業高専下堀団地	3	富山県富山市新堀35番地	1	1	596	220
52	富山工業高専旭団地	3	富山県富山市旭3番地	1	1	365	105
53	富山商船高専海老江練合団地	3	富山県射水市海老江練合1の2	1	1	109,896	16,121
54	富山商船高専堀岡明神新団地	3	富山県射水市堀岡明神新字西開38の6	1	1	4,200	964
55	石川高専北中条団地	3	石川県河北郡津幡町北中条夕1	1	1	118,661	13,351
56	石川高専横浜宿舍団地	3	石川県河北郡津幡町字横浜イ154 - 3	1	1	5,513	438
57	福井高専下司団地	3	福井県鯖江市下司町	1	1	99,334	15,466

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

府省名： 文部科学省		独立行政法人名： 独) 国立高等専門学校機構					
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
58	福井高専北野町団地	3	福井県鯖江市北野町2 - 15 - 16	1	1	2,230	468
59	長野高専徳間団地	3	長野県長野市大字徳間716	1	1	99,215	16,034
60	長野高専徳間第二団地	3	長野県長野市大字徳間718 - 12	2	5	3,754	543
61	長野高専上駒沢団地	3	長野県長野市大字上駒沢原426 - 1	1	1	1,057	179
62	長野高専黒姫団地	3	長野県上水内郡信濃町大字野尻字黒姫山3884 - 6	1	1	8,548	123
63	岐阜高専上真桑団地	3	岐阜県本巣市上真桑2236-2	1	1	106,936	18,106
64	沼津工業高専大岡団地	3	静岡県沼津市大岡3600	1	1	89,599	16,185
65	沼津工業高専文教住宅	3	静岡県三島市文教町1 - 4 - 60	2	5	2,502	896
66	沼津工業高専香貫宿舎	3	静岡県沼津市南本郷14 - 27	1	1	288	80
67	豊田高専栄生町団地	3	愛知県豊田市栄生町2 - 1	1	1	120,054	18,749
68	豊田高専栄町団地	3	愛知県豊田市栄町2 - 14	1	1	1,832	402
69	豊田高専平芝町団地	3	愛知県豊田市平芝町4 - 39 - 23	1	1	976	199
70	鳥羽商船高専池上町団地	3	三重県鳥羽市池上町1番1号	1	1	101,449	12,694
71	鳥羽商船高専鳥羽2丁目団地	3	三重県鳥羽市鳥羽2丁目17 - 7	1	1	10,497	1,818
72	鳥羽商船高専神奈川団地	3	神奈川県横浜市神奈川区亀住9 - 1	1	1	594	259
73	鈴鹿工業高専白子町団地	3	三重県鈴鹿市白子町	1	5	120,551	20,110
74	舞鶴高専白屋団地	3	京都府舞鶴市字白屋234	1	1	121,976	15,132
75	舞鶴高専大波団地	3	京都府舞鶴市字大波上小字滝ヶ浦1112	1	1	454	92
76	舞鶴高専行永団地	3	京都府舞鶴市字行永2285	1	1	3,600	476

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

府省名： 文部科学省		独立行政法人名： 独) 国立高等専門学校機構					
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
77	舞鶴高専浜団地	3	京都府舞鶴市字浜2006 - 62	1	1	666	197
78	明石高専西岡1	3	兵庫県明石市魚住町西岡679-3	1	1	74,790	12,952
79	明石高専西岡2	3	兵庫県明石市魚住町住吉3-738-1	1	3	1,608	219
80	奈良高専矢田団地	3	奈良県大和郡山市矢田町22番地	1	1	105,983	14,565
81	奈良高専六条団地	3	奈良県奈良市六条1丁目17	1	5	2,739	494
82	和歌山高専野島団地	3	和歌山県御坊市名田町野島77	1	5	101,400	14,361
83	和歌山高専吉原団地	3	和歌山県日高郡美浜町吉原98 - 2	1	2	4,049	422
84	米子高専彦名団地	3	鳥取県米子市彦名町4448	1	1	95,559	15,328
85	松江工業高専直野団地	3	島根県松江市西生馬町14番4	1	1	106,574	14,917
86	松江工業高専下佐陀団地	3	島根県松江市下佐陀町1032番4	1	1	331	89
87	津山高専沼団地	3	岡山県津山市沼624 - 1	1	1	97,468	14,459
88	津山高専弥生団地	3	岡山県津山市弥生町64 - 1	1	1	4,355	1,109
89	広島商船高専東野(校舎)	3	広島県豊田郡大崎上島町東野4272番地1	1	1	88,462	9,590
90	広島商船高専東野(寄宿舍)	3	広島県豊田郡大崎上島町東野2980番地2	1	1	33,819	4,952
91	呉工業高専豊栄団地	3	広島県呉市阿賀南二丁目2番1	1	1	98,524	13,557
92	呉工業高専広団地	3	広島県呉市広中新開三丁目18161番	1	1	3,990	1,365
93	呉工業高専青山団地	3	広島県呉市青山町14 - 1	1	1	2,166	284
94	徳山高専高城団地	3	山口県周南市学園台3538	1	1	125,480	11,639
95	徳山高専御弓町団地	3	山口県周南市上御弓町4197 - 1	1	1	1,321	285

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

府省名： 文部科学省		独立行政法人名： 独) 国立高等専門学校機構					
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
96	徳山高専周南住宅団地	3	山口県周南市周陽3丁目4	1	1	1,310	274
97	宇部高専道松・櫛原団地	3	山口県宇部市常盤台2-14-1	1	1	74,437	13,251
98	宇部高専北琴芝団地	3	山口県宇部市北琴芝1丁目1047	1	1	3,933	729
99	大島商船高専小松団地	3	山口県大島郡周防大島町大字小松1091番地 - 1	1	1	112,540	14,604
100	阿南高専青木団地	3	徳島県阿南市見能林町青木265番地	1	1	102,593	14,887
101	阿南高専大坪団地	3	徳島県阿南市見能林町大坪26番地	1	1	8,962	807
102	高松高専勅使町団地	3	香川県高松市勅使町355	1	5	133,126	12,870
103	高松高専木太町団地	3	香川県高松市木太町2013	1	1	1,092	257
104	高松高専昭和町団地	3	香川県高松市昭和町1丁目5 - 7	1	1	1,074	282
105	詫間電波高専香田団地	3	香川県三豊市詫間町香田551	1	1	121,093	13,840
106	新居浜高専八雲団地	3	愛媛県新居浜市八雲町1138 - 2番地	1	1	100,832	16,202
107	新居浜高専徳丸団地	3	愛媛県新居浜市庄内町5丁目198ノ1番地	1	1	1,030	204
108	新居浜高専枝元団地	3	愛媛県新居浜市庄内町2丁目748ノ1番地	1	1	1,674	218
109	新居浜高専阿島団地	3	愛媛県新居浜市阿島字三喜一番浜甲1015番267号	1	1	3,709	670
110	弓削商船高専下弓削団地	3	愛媛県越智郡上島町弓削下弓削1000	1	1	86,605	11,916
111	弓削商船高専日比団地	3	愛媛県越智郡上島町弓削日比655	1	1	22,257	3,369
112	高知高専物部団地	3	高知県南国市物部乙200番1	1	1	108,297	13,111
113	久留米高専小森野団地	3	福岡県久留米市小森野1 - 1 - 1	1	1	105,229	15,672
114	久留米高専旭町団地	3	福岡県久留米市旭町38	1	1	1,986	500

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

府省名： 文部科学省			独立行政法人名： 独) 国立高等専門学校機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
115	有明高専東萩尾団地	3	福岡県大牟田市東萩尾町150	1	1	83,125	25,230
116	有明高専次郎丸団地	3	熊本県荒尾市下井出2	1	1	23,339	3,638
117	有明高専宮原団地	3	福岡県大牟田市宮原町1 - 270	1	1	2,401	413
118	有明高専平井団地	3	熊本県荒尾市下井出768	1	1	4,236	830
119	有明高専東萩尾団地	3	福岡県大牟田市東萩尾町150番2	1	1	5,376	925
120	有明高専正山71団地	3	福岡県大牟田市正山町71	1	1	284	84
121	有明高専正山10団地	3	福岡県大牟田市正山町10	1	1	293	104
122	有明高専洗池団地	3	熊本県荒尾市増永字洗池2767 - 5	1	1	992	176
123	北九州高専志井団地	3	福岡県北九州市小倉南区志井5丁目20番1号	1	1	95,497	14,614
124	北九州高専徳力団地	3	福岡県北九州市小倉南区山手1丁目	1	1	7,306	1,749
125	佐世保高等沖新1団地	3	長崎県佐世保市沖新町1番1号	1	1	62,702	12,409
126	佐世保高専沖新2団地	3	長崎県佐世保市沖新町6番7号	1	1	13,388	3,725
127	佐世保高専沖新3団地	3	長崎県佐世保市沖新町4番1号	1	1	24,628	174
128	佐世保高専黒髪団地	3	長崎県佐世保市黒髪町40番2号	1	1	679	112
129	佐世保高専瀬戸越団地	3	長崎県佐世保市瀬戸越1丁目1945番地	1	1	2,380	566
130	佐世保高専大和団地	3	長崎県佐世保市大和町459番地	1	1	294	90
131	佐世保高専天神団地	3	長崎県佐世保市天神5丁目988番地8	1	1	726	145
132	佐世保高専大黒団地	3	長崎県佐世保市大黒町577	1	1	2,974	412
133	熊本電波工業高専須屋団地	3	熊本県合志市須屋2659-2	1	1	94,340	11,424

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

府省名： 文部科学省			独立行政法人名： 独) 国立高等専門学校機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
134	熊本電波工業高専湖東団地	3	熊本県熊本市湖東1丁目45-1	1	1	2,392	427
135	八代高専平山新町団地	3	熊本県八代市平山新町2627	1	1	116,913	13,653
136	八代高専平山宿舎団地	3	熊本県八代市平山新町3142-1	1	1	2,773	625
137	八代高専新開宿舎団地	3	熊本県八代市新開町2-11	1	1	1,210	403
138	大分高専明野団地	3	大分県大分市大字牧1666番地	1	1	126,233	16,338
139	大分高専上野団地	3	大分県大分市上野ヶ丘1丁目11 - 43	1	1	347	114
140	都城高専吉尾団地	3	宮崎県都城市吉尾町473-1	1	1	105,740	15,081
141	都城高専花繰団地	3	宮崎県都城市花繰町5-3	1	1	498	100
142	都城高専吉尾住宅団地	3	宮崎県都城市吉尾町473-50	1	1	2,145	315
143	都城高専年見団地	3	宮崎県都城市年見町34-7	1	1	2,271	477
144	鹿児島高専国見団地	3	鹿児島県霧島市隼人町真孝1460 - 1	1	1	121,318	15,755
145	鹿児島高専東真孝団地	3	鹿児島県霧島市隼人町真孝169 - 3	1	1	8,467	1,648
146	沖縄高専辺野古団地	3	沖縄県名護市字辺野古905番地	1	5	156,056	13,562
147	沖縄高専宇茂佐団地	3	沖縄県名護市字宇茂佐774番地	1	1	3,818	530

実物資産の処分に係る具体的な措置(その)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率(%)	容積率(%)	
1	1,320	2006		0		50	3	第一種中高層住居専用地域	60	200	28%
2	30,355	1995	1962	11	44	47	3	第一種中高層住居専用地域	60	200	13%
3	1,154	1980		26		47	4	第一種住居地域	60	200	27%
4	443	1969		37		38	1	第一種住居地域	60	200	7%
5	719	1986		20		47	5	第二種住居地域	60	200	39%
6	984	1972		34		47	5	第二種中高層住居専用地域	60	200	42%
7	30,666	2001	1964	5	42	47	4	第一種中高層住居専用地域	60	200	12%
8	1,897	1970	1964	36	42	38	2	第一種中高層住居専用地域	60	200	13%
9	1,693	1993		13		47	5	第一種住居地域	50	100	66%
10	31,306	2003	1966	3	40	47	3	第一種中高層住居専用地域	60	200	13%
11	2,976	1995		11		47	5	第一種中高層住居専用地域	60	200	15%
12	244	1976		30		38	1	第二種中高層住居専用地域	60	200	13%
13	30,787	2001	1963	5	43	47	4	第二種中高層住居専用地域	60	200	15%
14	89	1979		27		38	1	第二種中高層住居専用地域	60	200	10%
15	37,465	2003	1964	3	42	47	5	第一種中高層住居専用地域	60	200	19%
16	583	1971	1966	35	40	47	1	市街化調整区域	60	200	5%
17	30,010	2003		3	41	47	3	第一種中高層住居専用地域	40	100	32%
18	248	1965		41		38	1	第一種低層住居専用地域	40	80	31%
19	250	1966		40		38	1	第一種低層住居専用地域	40	80	30%

実物資産の処分に係る具体的な措置(その)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率(%)	容積率(%)	
20	30,768	1999		7		47	5	第一種住居地域	70	200	13%
21	1,611	1964		42		22	2	第一種住居地域	60	200	12%
22	28,419	2002	1974	4	32	47	4	第一種中高層住居専用地域	60	200	13%
23	29,197	2003	1964	3	42	47	4	第一種中高層住居専用地域	60	200	15%
24	850	1971	1965	35	41	38	1	第一種低層住居専用地域	50	80	28%
25	30,047	1966	1964	40	42	47	3	市街化調整区域	70	200	14%
26	157	1964		42		38	1	市街化調整区域	70	200	9%
27	560	1969		37		38	1	市街化調整区域	70	200	13%
28	31,032	2002	1963	4	43	47	3	第一種中高層住居専用地域	60	200	15%
29	161	1963		43		22	1	第一種住居地域	60	200	11%
30	321	1963		43		22	1	第一種中高層住居専用地域	60	200	7%
31	116	1963		43		22	1	第一種住居地域	60	200	12%
32	1,165	1989		17		47	4	指定なし	指定なし	指定なし	容積率指定なし
33	421	1980		26		38	2	第一種低層住居専用地域	50	80	63%
34	29,509	1994	1965	12	41	47	3	第二種中高層住居専用地域	60	200	15%
35	32,490	1971	1966	35	40	50	4	市街化調整区域	60	200	16%
36	2,084	1966		40		47	2	第二種住居地域	60	200	11%
37	245	1965		41		22	1	第一種住居地域	60	200	10%
38	31,846	2003	1963	3	43	47	3	市街化調整区域	70	200	14%

実物資産の処分に係る具体的な措置(その)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率(%)	容積率(%)	
39	2,239	1987		19		47	5	準工業地域	60	200	43%
40	32,952	2003	1968	3	38	47	4	第一種中高層住居専用地域	60	200	16%
41	976	1975		31		47	4	第一種中高層住居専用地域	60	200	28%
42	2,713	1997		9		47	5	第一種住居地域	60	200	49%
43	27,866	1971	1967	35	39	47	4	第一種住居地域	60	200	14%
44	260	1966		40		22	1	第一種住居地域	60	200	11%
45	2,782	1997		9		47	4	第一種住居地域	60	200	46%
46	34,814	1963		43		47	4	市街化調整区域	30	指定なし	容積率指定なし
47	111	1968		38		20	2	第一種中高層住居専用地域	60	200	20%
48	0	-	-	-	-	-	-	第一種中高層住居専用地域	60	200	0%
49	0	-	-	-	-	-	-	市街化調整区域	20	指定なし	容積率指定なし
50	29,208	2003	1964	3	42	47	3	第一種中高層住居専用地域	60	200	14%
51	220	1963		43		22	1	第一種低層住居専用地域	50	80	46%
52	105	1963		43		22	1	第二種中高層住居専用地域	60	200	14%
53	30,857	1970	1969	36	37	47	4	第一種住居地域	60	200	14%
54	964	1979	1970	27	36	34	1	準工業地域	60	200	11%
55	29,720	1971	1966	35	40	47	4	指定なし	60	100	25%
56	865	1966		40		47	2	準住居地域	60	200	8%
57	31,205	1967	1966	39	40	47	4	指定なし	70	400	8%

実物資産の処分に係る具体的な措置(その)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率(%)	容積率(%)	
58	1,560	1983		23		47	4	第二種中高層住居専用地域	70	400	17%
59	32,123	1964		42		47	3	第二種中高層住居専用地域	60	200	15%
60	2,521	1987		19		47	5	第二種中高層住居専用地域	60	200	34%
61	179	1972		34		38	1	第二種中高層住居専用地域	60	200	8%
62	295	1970		36		22	2	指定なし	指定なし	指定なし	容積率指定なし
63	35,738	2001	1964	5	42	47	3	都市計画区域外	70	200	17%
64	25,523	1965	1963	41	43	47	3	第一種中高層住居専用地域	50	100	28%
65	4,415	1979		27		47	5	第二種中高層住居専用地域	60	200	88%
66	101	1959		47		22	2	第一種低層住居専用地域	50	80	44%
67	38,645	2003	1964	3	42	47	3	市街化調整区域	60	200	16%
68	402	1964		42		22	1	第一種中高層住居専用地域	60	200	11%
69	199	1964		42		22	1	第一種中高層住居専用地域	60	200	10%
70	27,155	1965		41		47	4	第二種中高層住居専用地域	60	200	13%
71	4,003	1963		43		47	4	第二種中高層住居専用地域	60	200	19%
72	367	1971		35		47	2	第二種中高層住居専用地域	60	200	31%
73	40,096	1983	1963	23	43	47	3	第一種中高層住居専用地域	60	200	17%
74	33,673	1971	1966	35	40	47	4	市街化調整区域	60	200	14%
75	92	1976		30		34	1	準工業地域	60	200	10%
76	2,095	1982		24		47	5	第一種中高層住居専用地域	60	200	29%

実物資産の処分に係る具体的な措置(その)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率(%)	容積率(%)	
77	297	1986		20		47	2	第一種住居地域	60	200	22%
78	26,554	2000	1963	6	43	47	3	第一種中高層住居専用地域	60	200	18%
79	636	1965		41		47	3	第一種中高層住居専用地域	60	200	建物のみ保有
80	28,747	2002	1965	4	41	47	4	市街化調整区域	70	400	7%
81	1,296	1984		22		47	3	第一種低層住居専用地域	40	60	77%
82	30,067	1970	1965	36	41	47	4	都市計画区域外	指定なし	指定なし	容積率指定なし
83	2,061	1990		16		47	5	指定なし	70	200	建物のみ保有
84	31,496	2003	1964	3	42	47	4	市街化調整区域	70	400	8%
85	32,654	2004	1964	2	42	47	3	市街化調整区域	60	100	31%
86	89	2006		0		17	1	市街化調整区域	70	200	13%
87	29,957	1985	1964	21	42	47	3	指定なし	70	400	8%
88	2,166	2001		5		47	2	指定なし	50	100	50%
89	17,950	1970	1969	36	37	47	5	都市計画区域外	指定なし	指定なし	容積率指定なし
90	11,254	2000	1970	6	36	47	4	都市計画区域外	指定なし	指定なし	容積率指定なし
91	29,191	2001	1964	5	42	47	4	準工業地域	60	200	15%
92	1,382	1965	1964	41	42	22	2	第一種住居地域	60	200	17%
93	1,394	1983		23		47	5	第一種住居地域	60	200	32%
94	23,121	1997	1976	9	30	47	4	第一種住居地域	70	200	9%
95	413	1978		28		38	2	指定なし	60	200	16%

実物資産の処分に係る具体的な措置(その)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率(%)	容積率(%)	
96	1,370	1975		31		47	5	第一種中高層住居専用地域	60	200	52%
97	31,123	1967	1963	39	43	47	4	第一種中高層住居専用地域 第二種中高層住居専用地域	60	200	21%
98	2,303	1982		24		47	3	第一種住居地域	60	200	29%
99	28,682	1970	1969	36	36	47	4	指定なし	70	200	51%
100	31,689	2003	1964	3	42	49	3	第一種中高層住居専用地域	60	200	15%
101	2,091	1990		16		47	4	市街化調整区域	70	200	12%
102	39,844	2001	1963	5	43	47	3	指定なし	70	200	15%
103	1,248	1971		35		47	5	第一種住居地域	60	200	57%
104	553	1978		28		38	2	第二種中高層住居専用地域	60	200	26%
105	35,136	2002	1974	4	32	47	4	指定なし	70	200	15%
106	35,833	1966	1965	40	41	47	3	第一種中高層住居専用地域	60	200	18%
107	204	1966		40		22	1	第一種住居地域	60	200	10%
108	1,089	1970		36		47	5	第一種中高層住居専用地域	60	200	33%
109	3,014	1994		12		47	5	工業地域	60	200	41%
110	21,102	1979	1969	27	37	47	4	都市計画区域外	70	400	6%
111	9,109	1972	1970	34	36	47	4	都市計画区域外	70	400	10%
112	29,140	2003	1965	3	41	47	4	市街化調整区域	60	200	13%
113	30,206	2003	1963	3	43	47	4	第一種中高層住居専用地域	60	200	14%
114	576	1962	1943	44	63	22	2	第一種中高層住居専用地域	60	200	15%

実物資産の処分に係る具体的な措置(その)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率(%)	容積率(%)	
115	25,648	2002	1965	4	41	47	1	第一種低層住居専用地域	40	60	51%
116	6,831	1964		42		47	3	第一種低層住居専用地域	60	200	15%
117	413	1964		42		22	1	第一種住居地域	60	200	9%
118	830	1964		42		22	1	第二種低層住居専用地域	60	100	20%
119	925	1966		40		22	1	第一種低層住居専用地域	40	60	29%
120	84	1964		42		22	2	第一種住居地域	60	200	15%
121	104	1965		41		22	1	第一種住居地域	60	200	18%
122	176	1976		30		22	1	第二種低層住居専用地域	60	100	18%
123	29,505	2000	1967	6	39	47	4	第一種中高層住居専用地域	60	200	15%
124	1,749	1968		38		22	1	第一種低層住居専用地域	50	80	30%
125	21,456	1967	1964	38	41	47	3	準工業地域	60	200	17%
126	8,772	1969		36		47	5	工業地域	60	200	33%
127	174	1971		34		38	1	準工業地域	60	200	1%
128	112	1964		41		22	1	第一種中高層住居専用地域	60	200	8%
129	566	1969		36		22	1	第一種低層住居専用地域	60	100	24%
130	90	1935		70		22	1	第一種低層住居専用地域	60	100	31%
131	145	1980		25		20	1	第一種低層住居専用地域	60	100	20%
132	1,535	1987		18		47	4	第一種住居地域	80	200	26%
133	23,996	1972		34		47	4	市街化調整区域	70	200	13%

実物資産の処分に係る具体的な措置(その)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率(%)	容積率(%)	
134	1,284	1979		27		47	3	第一種中高層住居専用地域	60	150	36%
135	29,827	1999	1975	7	31	47	4	第一種中高層住居専用地域	50	150	13%
136	1,222	1979		27		47	2	都市計画区域外	70	200	22%
137	794	1977	1976	29	30	47	2	工業地域	60	200	33%
138	28,845	2001	1963	5	43	47	2	第一種中高層住居専用地域	60	200	11%
139	114	1965		41		20	1	第一種中高層住居専用地域	60	200	16%
140	29,809	2001	1965	5	41	47	3	指定なし	70	200	14%
141	100	1964		42		20	1	第二種住居地域	60	200	10%
142	1,462	1994		12		47	5	第一種住居地域	60	200	34%
143	477	1964		42		20	1	第一種低層住居専用地域	50	100	21%
144	33,891	1989	1969	17	37	47	5	第一種住居地域	60	200	14%
145	1,648	1964		42		22	1	第一種中高層住居専用地域	60	200	10%
146	32,224	2004		2		47	4	指定なし	60	200	10%
147	1,513	1979		27		47	3	第一種中高層住居専用地域	60	200	20%

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	合築等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1		635	276	317	42	110	1	1(教育事業)		
2		5,534	3,130	2,285	119	33	4	1(教育事業)		
3		185	133	48	4	55	8	1(教育事業)		
4		148	144	3	1	41	8	1(教育事業)		
5		96	54	41	1	55	8	1(教育事業)		
6	北大と共同で保有している。	68	48	18	2	48	8	1(教育事業)		
7		2,104	689	1,383	32	8	4	1(教育事業)		
8		56	56	0	0	11	8	1(教育事業)		
9		161	56	104	1	21	8	1(教育事業)		
10		3,575	749	2,646	180	6	4	1(教育事業)		
11		388	110	267	11	10	8	1(教育事業)	(財務省)合同宿舎	
12		37	24	12	1	20	8	1(教育事業)		
13		2,720	1,185	1,450	78	12	4・8	1(教育事業)		
14		23	20	3	0	30	8	1(教育事業)		
15		6,283	2,679	3,599	5	38	4・8	1(教育事業)		
16		168	163	5	0	13	8	1(教育事業)		
17		2,189	92	1,890	207	29	5・8	1(教育事業)		
18		3	0	3	0	31	8	1(教育事業)		
19		3	0	3	0	31	8	1(教育事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	合築等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
20		4,621	1,240	3,196	185	36	4	1(教育事業)		
21		327	327	0	0	33	8	1(教育事業)		
22		4,633	3,205	1,354	74	26	4・8	1(教育事業)		
23		5,108	2,344	2,613	151	36	4	1(教育事業)		
24		142	132	5	5	37	8	1(教育事業)		
25		2,501	1,340	1,073	88	11	4	1(教育事業)		
26		0	0	0	0	19	8	1(教育事業)		
27		1	0	1	0	15	8	1(教育事業)		
28		4,087	1,916	1,992	179	45	4・8	1(教育事業)		
29		23	23	0	0	39	8	1(教育事業)		
30		80	80	0	0	36	8	1(教育事業)		
31		27	27	0	0	42	8	1(教育事業)		
32		114	57	57	0	36	8	1(教育事業)	(財務省)合同宿舎	
33		49	40	9	0	30	8	1(教育事業)	(財務省)合同宿舎	
34		2,073	0	1,809	264	52	4	1(教育事業)		
35		3,286	759	2,265	262	17	4	1(教育事業)		
36		95	69	25	1	36	4・8	1(教育事業)		
37		86	86	0	0	52	8	1(教育事業)		
38		4,938	3,173	1,655	110	31	4・5	1(教育事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	合築等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
39		260	146	114	0	59	8	1(教育事業)	法務省・国立大学法人群馬大学の職員宿舎	
40		4,809	1,791	2,881	137	26	4	1(教育事業)		
41		73	44	28	1	26	8	1(教育事業)		
42		328	37	255	36	24	8	1(教育事業)		
43		12,943	11,474	1,368	101	100	4	1(教育事業)		
44		189	189	0	0	130	8	1(教育事業)		
45		778	432	334	12	120	8	1(教育事業)		
46		6,019	2,070	3,817	132	17	4	1(教育事業)		
47		16	15	1	0	43	8	1(教育事業)		
48		111	109	0	2	43	4	1(教育事業)		
49		199	195	0	4	9	4	1(教育事業)		
50		3,581	2,173	1,338	70	63	5・8	1(教育事業)		
51		30	30	0	0	38	8	1(教育事業)		
52		28	28	0	0	54	8	1(教育事業)		
53		3,779	2,000	1,573	206	20	5・8	1(教育事業)		
54		229	69	22	138	8	4	1(教育事業)		
55		5,032	2,419	2,307	306	26	4	1(教育事業)		
56		277	243	31	3	47	5・8	1(教育事業)		
57		3,876	2,116	1,673	87	12	4	1(教育事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	合築等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
58		194	129	64	1	47	8	1(教育事業)		
59		6,334	4,070	2,234	30	55	4	1(教育事業)		
60	信州大学の持ち分(4/40)がある	342	161	176	5	52	8	1(教育事業)		
61		60	56	4	0	49	8	1(教育事業)		
62		23	19	4	0	2	5	1(教育事業)		
63		3,117	1,200	1,799	118	52	4・8	1(教育事業)		
64		6,163	3,774	2,171	218	77	4	1(教育事業)		
65	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所と本校と共有宿舍(70戸の内沼津高専持分42戸、遺伝学研究所持分28戸)	248	180	64	4	97	8	1(教育事業)	(財務省)東海財務局所管文教住宅1,5~11号棟	
66		31	31	0	0	92	8	1(教育事業)		
67		5,617	3,211	2,216	190	26	4・8	1(教育事業)		
68		130	130	0	0	76	8	1(教育事業)		
69		95	95	0	0	89	8	1(教育事業)		
70		4,804	2,984	1,566	254	33	5・8	1(教育事業)		
71		410	361	48	1	41	4	1(教育事業)		
72		129	119	10	0	157	5	1(教育事業)		
73		5,669	3,200	2,347	122	41	4・8	1(教育事業)		
74		2,874	1,209	1,477	188	12	4	1(教育事業)		
75		28	26	2	0	38	4	1(教育事業)		
76		246	165	78	3	56	8	1(教育事業)	(財務省)行永合同宿舍	

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	合築等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
77		78	62	16	0	69	8	1(教育事業)		
78		5,326	3,515	1,598	213	80	4	1(教育事業)		
79		6	0	5	1	71	8	1(教育事業)	(明石市)明石市営住宅	
80		3,934	1,675	2,039	220	68	4	1(教育事業)		
81		200	112	77	11	52	8	1(教育事業)	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 西の 京 宿 舎 2号棟	
82		1,519	6	1,490	23	21	4	1(教育事業)		
83		143	0	143	0	49	8	1(教育事業)	(財務省)美浜合同宿舎	
84		4,653	2,150	2,287	216	18	4	1(教育事業)		
85		5,435	2,665	2,608	162	27	4	1(教育事業)		
86		5	2	3	0	17	4	1(教育事業)		
87		3,601	2,125	1,439	37	21	4	1(教育事業)		
88		481	203	270	8	31	8	1(教育事業)		
89		1,542	974	503	65	14	4	1(教育事業)		
90		1,333	551	466	316	16	4・8	1(教育事業)		
91		5,589	4,394	1,091	104	91	4	1(教育事業)		
92		375	375	0	0	97	8	1(教育事業)		
93		228	177	50	1	65	8	1(教育事業)	(法務省検察庁)省庁別宿舎木造平屋	
94		4,231	2,723	1,361	147	30	4・8	1(教育事業)		
95		76	67	9	0	56	8	1(教育事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	合築等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
96		142	103	38	1	69	8	1(教育事業)	(財務省)合同宿舎(周南住宅団地)	
97		4,203	2,239	1,788	176	46	4	1(教育事業)		
98		261	195	65	1	68	8	1(教育事業)		
99		3,276	1,688	1,435	153	15	5・8	1(教育事業)		
100		5,423	3,591	1,681	151	61	4	1(教育事業)		
101		286	168	111	7	28	5・8	1(教育事業)		
102		4,560	2,785	1,617	158	19	4・8	1(教育事業)		
103		134	105	27	2	58	8	1(教育事業)	(財務省)深田第2住宅	
104		197	189	7	1	140	8	1(教育事業)	(財務省)昭和町第2住宅	
105		3,815	1,126	2,441	248	9	5・8	1(教育事業)		
106		6,734	4,255	2,177	302	59	4・5	1(教育事業)		
107		55	54	0	0	59	8	1(教育事業)		
108		142	109	21	13	56	8	1(教育事業)		
109		351	100	246	5	25	8	1(教育事業)	(財務省)空き地	
110		2,891	1,291	1,481	119	15	4・8	1(教育事業)		
111		818	223	543	52	10	4・5	1(教育事業)		
112		4,647	2,960	1,405	282	24	4・8	1(教育事業)	(財務省)合同宿舎	
113		6,344	3,957	2,129	258	38	4	1(教育事業)		
114		167	163	3	1	65	8	1(教育事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	合築等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
115		3,024	1,687	2,567	205	17	4	1(教育事業)		
116		1,042	366	519	261	2	4	1(教育事業)		
117		50	44	5	1	11	8	1(教育事業)		
118		81	77	3	1	10	8	1(教育事業)		
119		113	109	3	1	17	8	1(教育事業)		
120		19	17	1	1	44	8	1(教育事業)		
121		20	18	1	1	48	8	1(教育事業)		
122		36	30	1	1	17	8	1(教育事業)		
123		6,791	4,775	1,914	102	47	4	1(教育事業)		
124		719	700	18	1	66	8	1(教育事業)		
125		3,185	2,025	1,098	62	22	4	1(教育事業)		
126		834	522	273	39	23	4	1(教育事業)	(長崎県)技術専門学校跡地	
127		976	948	1	27	21	4	1(教育事業)		
128		23	22	0	1	34	8	1(教育事業)		
129		119	116	0	3	43	8	1(教育事業)		
130		14	14	0	0	30	8	1(教育事業)		
131		37	37	0	0	38	8	1(教育事業)		
132		279	187	79	13	40	8	1(教育事業)		
133		2,344	850	1,433	61	9	4・5	1(教育事業)	(独)国立病院機構熊本再春荘病院	

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	合築等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
134		290	256	34	0	77	8	1(教育事業)	(財務省)国家公務員合同宿舎湖東住宅	
135		3,508	1,906	1,513	89	20	4	1(教育事業)		
136		77	58	18	1	21	8	1(教育事業)		
137		37	29	7	1	21	8	1(教育事業)	(財務省)国家公務員宿舎(八代市)中央汚水ポンプ場	
138		6,471	4,650	1,681	147	54	4・8	1(教育事業)		
139		32	32	0	0	61	8	1(教育事業)		
140		3,588	1,607	1,764	217	21	4	1(教育事業)	(財務省)合同宿舎吉尾住宅	
141		17	17	0	0	27	8	1(教育事業)		
142		148	33	111	4	21	8	1(教育事業)	(財務省)合同宿舎吉尾住宅	
143		53	51	2	0	18	8	1(教育事業)		
144		4,270	2,293	1,741	236	26	4	1(教育事業)	(霧島市)市職員住宅・(警察共済組合)準人職員住宅	
145		324	307	10	7	38	8	1(教育事業)	(財務省 九州財務局)準人住宅	
146		10,934	781	8,598	1,555	12	4	1(教育事業)		
147		145	99	45	1	28	8	1(教育事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 国立高等専門学校機構		府省名	文部科学省	
No.	1	施設名	本部棟	用途	1(事務所)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>国立高等専門学校機構の目的である「職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ること」を達成するために、また、全国55の国立高等専門学校が一つの法人にまとめられたメリットを生かし事務の簡素化・効率化を行うためにも、現在の施設が必要であることから、売却等処分は行わない。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期 : 売却しない</p>					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>資産の利用度等の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立高等専門学校を統括する部門として機能しており、資産の利用度としては非常に高い。 ・土地の利用度に関しては、建物面積が法定容積率の3割弱と低い、これは敷地として使用できない崖地を保有しているためである。 <p>有効利用多寡の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体等からの地域活性化(都市再生など)に資する処分要求はない。 <p>効果的な処分の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣に、一体処分の対象となる国又は他の独法等が保有する資産がないため、一体処分を行うことはない。 <p>売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該施設は完成間もないことから、売却を検討するのは経済合理性を見いだせない。 					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 国立高等専門学校機構			府省名	文部科学省
No.	2	施設名		用途	4(校舎)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図るために、現在の施設が必要であることから売却等処分は行わない。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期 : 売却しない</p>					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>資産の利用度等の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地の利用度としては、建物面積が法定容積率を大きく下回るが、これは屋外運動場を保有しているためであり、教育施設としての利用度は高い。 ・耐用年数を超える建物については改修・整備を適切に行い、使用する予定であるため処分は行わない。 <p>有効利用多寡の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総じて資産価値の高いものではなく、また、自治体等からの地域活性化(都市再生など)に資する処分要求もない。 <p>効果的な処分の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣に、一体処分の対象となる国又は他の独法等が保有する資産がないため、一体処分を行うことはない。 <p>売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存資産の売却に際しては、立地条件等により総じて資産価値の高いものではないと考えられる。また、施設規模が大きいことから新規に施設を取得することは容易でなく、売却益と新規取得費用を勘案しても経済合理性は見いだせない。 					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 国立高等専門学校機構		府省名	文部科学省
No.	3	施設名	用途	5(宿泊施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>教育の質の確保のためにも、非常勤構成等外部からの来校者用宿泊施設として保有しており、現在の施設が必要であることから売却等処分は行わない。</p>				
<p>売却する場合、売却予定時期 : 売却しない</p>				
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>資産の利用度等の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣等に宿泊施設が少ない高専が多く、不可欠な施設である。また、宿泊だけではなく、教職員の打ち合わせや会合にも有効利用している。 ・土地の利用度は低いところも見受けられるが、公共交通機関の不便な場所も多く、駐車場・駐輪場の確保を行う必要があることも踏まえると、土地は有効に利用されている。 <p>有効利用多寡の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総じて資産価値の高いものではなく、また、自治体等からの地域活性化(都市再生など)に資する処分要求もない。 <p>効果的な処分の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣に、一体処分の対象となる国又は他の独法等が保有する資産がないため、一体処分を行うことはない。 <p>売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存資産の売却に際しては、立地条件等により総じて資産価値の高いものではないと考えられる。また、校舎と同じ団地にある場合が多く、部分邸に売却することは現実的ではないなど、経済合理性は見出せない。 				

実物資産の処分に係る具体的な措置(その)

法人名	独) 国立高等専門学校機構		府省名	文部科学省
No.	4	施設名	用途	8(職員宿舎)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>教育の質の確保のためにも、他高専や他大学と人事交流を行い優秀な教職員を確保する必要がある。そのためにも職員宿舎を確保しておくことは有効であり、現在の施設が必要であることから売却等処分は行わない。</p>				
<p>売却する場合、売却予定時期 : 売却しない</p>				
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>資産の利用度等の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的に概ね高い入居率で推移していることから、資産の利用度としては高いと言える。 ・土地の利用度は低いところも見受けられるが、公共交通機関の不便な場所も多く、駐車場・駐輪場の確保を行う必要があることも踏まえると、土地は有効に利用されている。 ・地震等の災害時に対応する職員の緊急性を考慮すると、高専の付近に職員宿舎を保有することは必要である。 ・職員宿舎を若手教職員等へ提供し、生活上の便宜を図ることは、高専の教育研究の安定性を確保する上でも必要である。 <p>有効利用多寡の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総じて資産価値の高いものではなく、また、自治体等からの地域活性化(都市再生など)に資する処分要求もない。 <p>効果的な処分の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣に、一体処分の対象となる国又は他の独法等が保有する資産がないため、一体処分を行うことはない。 <p>売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存資産の売却に際しては、立地条件等により、総じて資産価値の高いものではないと考えられる。また、建築後かなりの年数が経っているものが多いことから、売却益と新規取得費用を勘案しても経済合理性は見出せない。 				

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 国立高等専門学校機構	府省名	文部科学省						
金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)									
A	合計	: 16,012 百万円	<table border="0"> <tr> <td>内 貸付金</td> <td>:</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td>内 割賦債権</td> <td>:</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table>	内 貸付金	:	14 百万円	内 割賦債権	:	- 百万円
内 貸付金	:	14 百万円							
内 割賦債権	:	- 百万円							
B	現金及び預金	: 15,961 百万円							
C	有価証券	: - 百万円							
D	受取手形	: - 百万円	内 貸付金 : - 百万円						
E	売掛金(未収入金)	: 37 百万円	内 割賦債権 : - 百万円						
F	投資有価証券	: - 百万円							
G	関係会社	: - 百万円	… 関係会社株式						
H	関係会社	: - 百万円	… その他の関係会社有価証券						
I	長期貸付金	: 14 百万円	… J・K以外の長期貸付金						
J	長期貸付金	: - 百万円	… 役員又は職員に対するもの						
K	長期貸付金	: - 百万円	… 関係法人に対するもの						
L	破綻債権等	: - 百万円	<table border="0"> <tr> <td>内 貸付金</td> <td>:</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>内 割賦債権</td> <td>:</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table>	内 貸付金	:	- 百万円	内 割賦債権	:	- 百万円
内 貸付金	:	- 百万円							
内 割賦債権	:	- 百万円							
M	積立金	: - 百万円							
N	出資金	: - 百万円							
<p>A~Nの各項目については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成17年6月29日改訂)における次の各項目に対応させるものとする。また、D・Eについて、引当金控除後ベースとする。</p> <p>A: B~Lの合計値 / B: 「第9 流動資産」(1) / C: 同(2) / D: 同(3) / E: 同(4) F: 「第13 投資その他資産」(1) / G: 同(2) / H: 同(3) / I: 同(4) / J: 同(5) / K: 同(6) / L: 同(7) / M及びN: 同(12)</p>									

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 国立高等専門学校機構	府省名	文部科学省
<p>受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観建ぺい率(%)容積率(%)</p> <p>受取手形(D)は無い。 売掛金(未収入金)(E)は、当機構においては学生納付金等にかかる未収債権を計上しており、学生納付金の免除申請にかかるもの及び独法化時に国より承継した債権であり、適正と考えられる。</p>			
<p>不良化している債権(L)の早期処分の方性</p> <p>不良化している債権(L)は無い。</p>			
<p>既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方性</p> <p>長期貸付金 (I)は、学生支援の一環として行なっている「寄附金」を財源とした奨学金貸付によるものであり、適正と考えられる。</p>			
<p>政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方性</p> <p>通常の業務活動により発生する現金及び預金、売掛金(未収入金)及び長期貸付金であり、適正と考えられる。</p>			

独立行政法人の整理合理化案様式

5. 特定事業執行型

(単位:千円)

法人名	国立高等専門学校機構		府省名	文部科学省
(試験・教育・研修・指導型)				
事務・事業の名称	国立高等専門学校の設置・運営			
事務・事業の内容	<p>・職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とし、国立高等専門学校の設置・運営、学生に対する修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、寄宿舎における生活指導その他援助の実施。</p> <p>・高等教育機関として、競争的資金の獲得や共同研究・受託研究、奨学寄附金等、外部資金の受入れを推進。</p> <p>・地域連携を促進。また、海外の教育機関との国際交流を推進。</p>			
国からの財政支出額	76,578百万円	支出予算額	91,385百万円	
対19年度当初予算増減額	5,891百万円増	対19年度当初予算増減額	5,135百万円	
官民競争入札等 ()	検討	否		
	理由	高等専門学校の根幹である教育研究の在り方に係る事柄であり、官民競争入札にはなじまない。		
受益者特定 ()	受益者特定及び対価収受の可否	受益者とは、学生のみならず、実践的・創造的技術者として養成された人材を輩出しているところから、産業界、地域社会ひいては我が国全体も受益の対象となるため、その範囲は明確ではないため特定が困難である。		
	受益者負担金 (算定方法、総計)	上記の理由により、受益者が特定できないため該当なし		
	運営コスト (内訳、総計)	上記の理由により、受益者が特定できないため該当なし		
	受益者負担金 - 運営コスト	上記の理由により、受益者が特定できないため該当なし		
	見直し案	上記の理由により、受益者が特定できないため該当なし		
他の法人との一体的実施 ()	一体的に実施する法人等	否		
	内容	-		
	理由	国立高等専門学校の設置・運営に類似した事務・事業を実施する独立行政法人は他に存在しない。		
法人内での一体的実施 ()	同様の事務事業を実施している施設	全国に55国立高専が所在する。		
	一体的実施の可否	各高専共通的な業務の一元化		
	内容	・各高専共通的に行う事後処理を機構本部で一元的に処理する。(共済業務、支払業務、給与計算、支給業務) ・今後は学納金収納業務及び旅費計算も実施する。		
	理由	55高専が一つに統合されたスケールメリットを生かして業務の効率化を図り、経費を節減する必要があるため。		
関連する研究開発業務を行っている法人との一体的実施 ()	一体的に実施する法人等	該当なし		
	内容	該当なし		
	理由	高等専門学校の設置・運営に関する研究開発を行っている法人はない。		

16 平成17年度における支出の概要

学校名：函館工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	28	20
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
有限会社道南メンテナンス	17.5 外1回	建築物環境衛生維持管理業務の発注	随意契約	1,155千円	-
	17.5 外7回	校舎及び学生寮暖房管理運転業務の発注	一般競争入札	7,140千円	98.0%
中央エレベーター工業株式会社	17.5 外11回	昇降機保守点検業務の発注	随意契約	1,071千円	-
	17.9 外1回	専攻科棟新営エレベーター工事の発注	指名競争入札	10,395千円	97.1%
株式会社今井工務店	17.8 外2回	屋内運動場等改修その他工事の発注	指名競争入札	303,450千円	97.7%
	17.12	校舎及び学生寮有害物質等含有調査の発注	随意契約	1,533千円	-
	18.1 外1回	屋内運動場等改修その他工事（その2）の発注	随意契約	13,650千円	-
大明工業株式会社	17.8 外1回	屋内運動場等改修その他機械設備工事の発注	随意契約	78,750千円	-
	18.3	屋内運動場等改修その他機械設備工事（その2）の発注	随意契約	3,465千円	-
協同電気通信株式会社	17.9 外1回	屋内運動場等改修その他電気設備工事の発注	指名競争入札	34,125千円	95.9%
株式会社川田建設工業	17.10	学生寮（C棟）外部等改修工事	指名競争入札	12,128千円	87.5%
ミウラ化学装置株式会社	18.4	プール附属屋ろ過器取替工事	指名競争入札	3,654千円	63.5%
株式会社竹原建設	18.4	校舎ボイラ室煙突耐震改修工事	随意契約	4,200千円	-
株式会社近藤商会	18.3	液晶プロジェクタ	随意契約	1,995千円	-
	18.3	液晶プロジェクタ	随意契約	2,572千円	-
	18.4	ドラフトチャンバー	随意契約	2,415千円	-
株式会社小野寺商事	18.3	掲示板他	随意契約	2,415千円	-
フジタ産業	17.5 外1回	A重油	随意契約	2,062千円	-
溝口事業株式会社	18.4	専攻科棟新営に伴う物品移動作業	随意契約	1,353千円	-
太平洋石油販売株式会社 函館支店	17.11 外5回	A重油	一般競争入札（単価契約）	16,069千円	91.3%
北海道ビルメンテナンス株式会社	17.5 外11回	構内管理業務	随意契約	1,838千円	-

	17.5 外11回	清掃業務	一般競争入札	6,757千円	99.7%
東警興産株式会社	17.5 外11回	警備業務	随意契約	2,940千円	-
エヌ.ティ.ティリース株式会社北海道支店	17.5 外11回	教育用電子計算機システム	随意契約	8,258千円	-
日本電子データム株式会社札幌センター	18.3	ワークステーション	随意契約	3,360千円	-
	18.4	電子プローブマイクロアナライザ保守	随意契約	1,232千円	-
富士ゼロックス株式会社北海道営業所 (17.10から北海道ゼロックス株式会社へ社名変更)	17.5 外11回	電子複写機保守	随意契約	4,896千円	-
株式会社天野屋	18.4	トレイディスプレイ	随意契約	2,067千円	-

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づく α 、 β 、 γ については、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名: 苫小牧工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	34	27
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
鹿島建設株式会社札幌支店	18.3	P C B保管庫地質調査業務	随意契約	6,165千円	-
	18.3	保管庫付近地質調査業務	随意契約	2,121千円	-
	18.3	P C B漏洩箇所直下ボーリング調査業務	随意契約	1,969千円	-
	18.4	P C B漏洩箇所地質調査業務	随意契約	1,922千円	-
	18.8	汚染土壌除去工事	随意契約	10,826千円	-
株式会社インテスコ	17.3	恒温槽付多機能動的載荷試験装置点検整備	随意契約	1,233千円	-
株式会社北炭ゼネラルサービス環境センター	18.3	水質検査業務一式の委託	随意契約	3,833千円	-
	18.4	P C B漏洩箇所土壌分析調査業務	随意契約	1,966千円	-
	18.5	撤去土壌分析調査業務	随意契約	1,890千円	-
株式会社グラフ商会札幌営業所	18.4	座圧分布測定システム一式の調達	随意契約	2,618千円	-
株式会社北海道ジェイ・アール・システム開発	17.10 外1回	ギガビットネットワークシステム(ハードウェア)保守	随意契約	3,116千円	-
	18.4	回線冗長化装置一式の調達	随意契約	2,237千円	-
株式会社北海道ジェイ・アール商事	17.5 外11回	教育用電子計算機システムの賃貸借	随意契約	7,094千円	-
	17.5 外11回	マルチメディア総合学習システムの賃貸借	随意契約	2,064千円	-
株式会社明和産業	17.5 外11回	清掃業務の委託	一般競争入札	3,123千円	55.4%
株式会社和光商会苫小牧営業所	18.3	スチームコンパクションオープンの調達	随意契約	1,743千円	-
関東物産株式会社	18.4	小型光造形機UR II -SP1502一式の調達	一般競争入札	9,923千円	99.5%
計測理研サービス株式会社	18.3	遠隔データ記録システム一式の調達	随意契約	1,625千円	-
サニー事務器株式会社	17.5 外11回	リサイクルP P C用紙の調達	随意契約	1,745千円	-
三和土質基礎株式会社	18.3	P C B保管庫表層調査業務	随意契約	1,964千円	-
シーエスフードサービス株式会社	18.4	学寮給食業務の委託	随意契約	1,575千円	-
太平ビルサービス株式会社札幌支店	17.5 外9回	ボイラー等運転管理業務	一般競争入札	4,536千円	82.6%
中央機械工具株式会社	18.4	レーザ加工機一式の調達	一般競争入札	5,618千円	98.0%
苫小牧ガス株式会社	18.4	屋外ガス配管取設工事	随意契約	13,545千円	-
日本技術者教育認定機構	17.7	技術者教育プログラム審査料	随意契約	1,313千円	-
日本電子株式会社札幌支店	18.4	走査電子顕微鏡一式の調達	随意契約	7,770千円	-
日本ユニシス・エグゼクティブソリューションズ株式会社	18.3	Vismee(ソフトウェア)一式の調達	随意契約	1,649千円	-
パームコンサルティンググループ	18.3	危機管理コンサルティング業務	随意契約	1,200千円	-

フジタ産業株式会社	17.11 外5回	A重油の調達	一般競争入札	21,722千円	98.1%
ベスト電器苫小牧長崎屋店	18.2	ノートパソコンの調達	随意契約	1,953千円	-
北海道クリーン開発株式会社	17.5 外11回	警備業務の委託	一般競争入札	4,053千円	61.9%
北海道ゼロックス株式会社	17.5 外11回	電子複写機の賃貸借	随意契約	1,702千円	-
	17.5 外11回	電子複写機の保守	随意契約	5,971千円	-
有限会社ソリトンメディアカル	18.4	非接触3次元デジタイザ一式の調達	一般競争入札	6,290千円	99.9%

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づく α 、 β 、 γ については、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：釧路工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	31	22
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	3	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
株式会社アサヒ・インテック	18.4	専攻科用ファイルサーバーシステム一式	一般競争入札	6,825千円	99.1%
	18.4	ネットワークスイッチ一式	随意契約	2,993千円	—
	18.4	デスクトップパソコン一式	随意契約	2,983千円	—
株式会社キーエンス	17.7	ダブルスキャン高精度レーザ測定器一式	随意契約	1,995千円	—
キャノンシステムアンドサポート株式会社釧路事業所	17.5 外12回	デジタル複合機外5台保守請負等	随意契約	1,197千円	—
シーエスフードサービス株式会社	17.7 外4回	学寮給食業務請負	随意契約	1,575千円	—
株式会社つうけんテクノネット釧路支店	18.4	数値解析プログラムソフトウェア	随意契約	2,979千円	—
株式会社トーワ	18.4	専攻科ゼミナール室外什器一式	一般競争入札	4,337千円	96.9%
東京美装興業株式会社釧路支店(α)	17.5 外12回	ボイラ運転及び諸設備管理業務	一般競争入札	8,826千円	79.5%
	17.5 外12回	警備業務請負	一般競争入札	3,445千円	33.2%
	17.5 外12回	清掃業務請負	一般競争入札	4,976千円	97.6%
日本通運株式会社釧路支店	17.8	実習工場改修工事に伴う移転作業(7月分)	随意契約	1,489千円	—
	17.9	実習工場改修工事に伴う移転作業(8月分)	随意契約	1,304千円	—
	17.12	実習工場改修工事に伴う移転作業(10月分)	随意契約	1,485千円	—
日本電子計算機株式会社	17.6 外12回	教育用電子計算機システム1式賃貸借	随意契約	5,014千円	—
富士ゼロックス株式会社北海道営業所(β)	17.5 外12回	デジタル複合機外4台賃貸借	随意契約	1,166千円	—
	17.5 外12回	電子複写機6台保守請負等	随意契約	3,512千円	—
富士通サポートアンドサービス株式会社北海道支社	17.6 外12回	ギガビットネットワークシステム保守1式	随意契約	2,736千円	—
北海道エア・ウォーター株式会社釧路営業所	17.12	実習工場NC旋盤等移設作業	随意契約	1,686千円	—
	18.3	移動式ヒューム集塵機	随意契約	2,408千円	—
サンエス電気通信株式会社	18.4	釧路工業高専電話交換設備改修工事	随意契約	5,512千円	—
フジテック株式会社北海道支店	17.9 外3回	釧路工業高専専攻科校舎新営エレベーター工事	随意契約	11,550千円	—
阿部電気工業株式会社	17.7 外2回	釧路工業高専寄宿舎改修電気設備工事	随意契約	4,095千円	—

帯広運輸株式会社	17.5 外8回	重油J I S 1種2号(単価契約)	一般競争入札	33,516千円	*95.5%
大同工業株式会社	17.7 外3回	釧路工業高専屋内運動場等改修 その他機械設備工事	指名競争入札	75,495千円	97.0%
株式会社石井電工	17.7 外3回	釧路工業高専屋内運動場等改修 その他電気設備工事	随意契約	47,250千円	—
株式会社札幌日総建	18.4	図書館耐震診断業務	随意契約	1,680千円	—
村井建設株式会社	17.7 外3回	釧路工業高専屋内運動場等改修 その他工事	指名競争入札	296,100千円	99.7%
	18.2 外2回	釧路工業高専屋内運動場等改修 その他工事(その2)	随意契約	7,035千円	—
株式会社山下設計 北海道支社	18.4	ボイラー室等耐震診断業務	随意契約	2,467千円	—
中井工業株式会社	17.7 外2回	釧路工業高専寄宿舎改修工事	指名競争入札	8,190千円	78.1%

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づく α 、 β 、 γ については、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

*は、契約金額の変更があったものの当初契約時の落札率である。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：旭川工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	13	10
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
(株) ケイ・ジー・ティー	17.5 外21回	教育用電算賃借料	随意契約	6,121千円	-
(株) サークル商事	18.5	プラズマ切断用アイレーザー 一式	随意契約	1,943千円	-
(株) システムブレイン	18.3	DELL OptiPlex170L	随意契約	2,627千円	-
	18.3	レーザーสキャナー-LPX-600	随意契約	1,670千円	-
(株) 東洋実業旭川営業所	17.5 外11回	ボイラー管理業務	一般競争入札	7,103千円	88.5%
(株) 北海道警備保障	17.5 外11回	警備業務	一般競争入札	3,024千円	48.1%
(株) コンピューター・ビジネス	18.3	ハードディスク／メモリ	随意契約	1,896千円	-
近畿日本ツーリスト(株)	18.3	バス借り上げ 外	随意契約	1,440千円	-
三和美建工業(株)	17.5 外11回	清掃業務	一般競争入札	6,229千円	77.4%
早坂理工(株)	18.3	モード解析計測装置	随意契約	2,499千円	-
北海道ゼロックス(株)	17.5 外11回	ゼロックス複写機賃貸借	随意契約	938千円	-
	17.5 外11回	複写機保守・消耗品	随意契約	3,733千円	-
北海道和光純薬(株) 旭川営業所	18.5	結晶調整・撮影システム	随意契約	2,419千円	-

(注) 各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：八戸工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	24	16
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
株式会社アベキ	17.12 外4回	A重油の調達	一般競争入札	15,034千円	*100.0%
株式会社ビジネスサービス	18.4	パーソナルコンピュータの調達	随意契約	1,680千円	-
株式会社成瀬理工	17.9	冷却水循環装置の調達	随意契約	1,812千円	-
	17.11	真空凍結乾燥器の調達	随意契約	1,985千円	-
新光印刷株式会社	18.4	平成18年度版シラバスの調達	随意契約	1,789千円	-
石井化成工業株式会社	18.4	柔道用畳	随意契約	2,625千円	-
美和電気工業株式会社	17.11	ISDNエミュレーションBOXの調達	随意契約	1,712千円	-
三八五バス株式会社	17.7	大型貸切バス借上げ	一般競争入札	2,606千円	79.7%
三八五交通株式会社	17.5 外11回	乗用自動車借上げ	随意契約	1,595千円	-
富士ゼロックス株式会社(β)	17.6 外11回	電子複写機賃貸借	随意契約	1,269千円	-
	17.6 外11回	電子複写機保守	随意契約	2,663千円	-
株式会社有馬動熱工業所	17.5 外11回	ボイラー運転・保守業務	一般競争入札	6,825千円	91.8%
協栄産業株式会社	17.5 外11回	構内清掃業務	一般競争入札	5,796千円	98.3%
	17.5 外11回	構内警備業務	一般競争入札	5,355千円	99.2%
	17.9	床面洗浄・ワックス塗装	随意契約	1,683千円	-
	18.4	床面洗浄・ワックス塗装	随意契約	1,780千円	-
東北インテリジェント通信株式会社	17.10 外6回	高速イーサネット網使用料	随意契約	1,870千円	-
日本産業廃棄物処理株式会社	17.10	水銀等薬品の処理	随意契約	1,866千円	-
株式会社角工務店	17.6	地域テクノセンタースロープ改修工事の発注	随意契約	2,562千円	-
日本エレベーター製造株式会社仙台営業所	17.7 外3回	校舎昇降機設備保守業務の発注	随意契約	1,279千円	-
八戸液化ガス株式会社	17.9	第二体育館暖房設備工事の発注	指名競争入札	6,720千円	96.4%
株式会社小又建設	18.4	プール鉄骨上屋等改修工事の発注	指名競争入札	9,030千円	65.1%
株式会社テクノ中央	18.4	アスベスト対策工事の発注	指名競争入札	8,715千円	97.1%
川原建築設計事務所	18.4	上野平宿舍耐震診断業務の発注	随意契約	1,669千円	-

(注) 各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

*は、契約金額の変更があったものの当初契約時の落札率である。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：一関工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	45	34
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
日立キャピタル株式会社 東北法人営業支店	17.5 外11回	教育用電子計算機システム賃借料	随意契約	13,923千円	-
太平工業株式会社システムインー関 株式会社成瀬理工	17.5	パソコン用品の調達	随意契約	10,972千円	-
株式会社成瀬理工	17.5	理化学用品の調達	随意契約	10,063千円	-
株式会社気仙沼商会一関営業所	17.5	A重油の調達	随意契約	1,525千円	-
	17.12 外4回	A重油の調達	一般競争入札	8,640千円	100.0%
東日本電子計測株式会社岩手営業所	17.5	パソコン用品の修理	随意契約	7,229千円	-
株式会社キーエンス	18.3	電子機器用品の調達	随意契約	2,052千円	-
	18.3	電子機器用品の調達	随意契約	4,925千円	-
有限会社川股一誠堂	17.6	事務用品の調達	随意契約	5,757千円	-
岩手ゼロックス株式会社	17.5	電子複写機賃借料金 外	随意契約	4,809千円	-
有限会社北上書房	17.5	図書の調達	随意契約	4,763千円	-
株式会社システムベース	17.6	パソコン用品の調達	随意契約	4,653千円	-
新生ビル管理株式会社	17.5 外11回	校舎等清掃業務請負	一般競争入札	3,371千円	74.2%
	17.5	空調設備清掃業務 外	随意契約	1,101千円	-
	17.7 外3回	建築物環境衛生管理業務請負の発注	随意契約	1,029千円	-
福田機械株式会社	17.5	機械用品の調達	随意契約	4,123千円	-
デル株式会社	17.7	パソコンの調達	随意契約	4,050千円	-
桜心警備保障株式会社	17.5 外11回	庁舎管理業務請負	一般競争入札	4,007千円	93.5%
	17.9	プール管理業務	随意契約	5千円	-
川嶋印刷株式会社	17.6	印刷物の調達	随意契約	3,989千円	-
株式会社アルク教育社	17.12	語学演習用ソフトウェア：IT時代の技術英語〈基礎〉コース	随意契約	3,864千円	-
株式会社日立ハイコス 営業本部 東北営業所	17.9	Autodesk Inventor Professional 10・教育機関限定ネットワーククライアント新規	随意契約	3,782千円	-
トーバン印刷株式会社	17.6	印刷物の調達	随意契約	3,723千円	-
株式会社真壁技研	17.8	機械用品の調達	随意契約	3,243千円	-
日本教育情報機器株式会社	17.5 外11回	事務用電子計算機システム賃借料	随意契約	3,053千円	-
株式会社紀伊屋書店 盛岡営業所	17.6	図書の調達	随意契約	2,778千円	-
株式会社一関プリント社	17.5	印刷物の調達	随意契約	2,670千円	-
株式会社東栄科学産業	17.8	理化学用品の調達	随意契約	2,666千円	-
丸善株式会社盛岡営業所	17.5	図書の調達	随意契約	2,504千円	-
財団法人岩手県予防医学協会 会長 高橋牧之介	17.5	職員定期健康診断 外	随意契約	1,963千円	-
有限会社御幸造園	17.9	構内樹木維持管理請負作業	随意契約	1,471千円	-
一関地区タクシー業協同組合	17.5 外11回	乗用自動車利用料	随意契約	1,125千円	-
三洋コマツサールビス株式会社	18.4	空調設備保守点検業務の発注	随意契約	1,098千円	-
有限会社セレクトクリーン	17.5 外11回	汚水処理施設維持管理請負の発注	随意契約	1,638千円	-
株式会社東武	17.11 外5回	ボイラー運転・保守委託業務の発注	一般競争入札	2,992千円	96.9%
株式会社教育施設研究所	18.4	機械工学科棟改修設計業務の発注	指名競争入札	4,830千円	97.9%
株式会社仙台総合設備計	18.4	機械工学科棟改修設備設計業務の発注	指名競争入札	3,885千円	96.6%

株式会社久慈設計	18.4	学生寄宿舍6棟耐震診断業務の発注	指名競争入札	6,216千円	92.5%
株式会社佐々木組	18.4	プール上屋鉄骨補強工事の発注	随意契約	2,835千円	-
青柳建設株式会社	18.4	北寮・南寮屋上防水改修工事の発注	指名競争入札	14,700千円	99.3%
株式会社共栄水道	18.4	電子計算機室空調設備更新工事の発注	指名競争入札	2,940千円	70.7%
株式会社ホソカワ	18.4	福利厚生施設等屋外給水管改修工事の発注	指名競争入札	4,515千円	92.3%
株式会社佐々木工務店	17.11	ボイラー煙突耐火被覆工事の発注	指名競争入札	7,350千円	90.7%
岩手県	17.7 外3回	一関高専土地借料	随意契約	121,636千円	-
一関市	17.7 外3回	一関高専宿舍土地借料	随意契約	1,486千円	-

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づく α 、 β 、 γ については、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

※は、18年度以降の支出分も含む。

16 平成17年度における支出の概要

学校名:宮城工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	25	16
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	1	1

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
(株)ビルワーク	※17.5 外11回	警備等業務	一般競争入札	2,908千円	81.5%
	※17.12 外4回	ホールの運転及び保守管理業務	一般競争入札	2,152千円	99.6%
(株)東武	※17.5 外11回	清掃請負業務	一般競争入札	7,507千円	97.8%
東日本電信電話(株) (β) (γ)	18.4	高速キャンパス情報ネットワークシステム保守点検業務	随意契約	3,045千円	-
(社)名取市シルバー人材センター	※17.5 外11回	校門受付業務	随意契約	1,284千円	-
日本電気(株)東北支社 (β)	※17.5 外11回	事務用電子計算機システムの賃貸借	一般競争入札	3,654千円	100%
富士ゼロックス(株)仙台営業所 (β)	※17.5 外11回	ゼロックス複写機賃貸借	随意契約	3,034千円	-
ヤマエエネルギーシステム(株)	18.4	空調設備保守点検業務	随意契約	1,365千円	-
(株)日立ビルシステム	※17.5 外11回	エレベーター整備点検業務	随意契約	1,663千円	-
銅谷建設(株)	17.10	第二体育館屋根改修工事	指名競争入札	18,690千円	70.6%
(株)イマジックデザイン	17.12	標準住宅シミュレーション用詳細モデル作業業務	随意契約	2,874千円	-
	18.3	標準住宅年間熱負荷シミュレーション業務	随意契約	3,108千円	-
ネットヨタ宮城(株)名取店	18.2	貨物自動車1台の交換	一般競争入札	2,390千円	99.8%
(株)菊重	18.4	精密旋盤	一般競争入札	7,822千円	97.9%
(株)ファミック仙台支店	18.3	電気消毒保管庫	随意契約	1,890千円	-
(株)久米設計東北支社	18.3	武道館耐震診断(二次診断)	随意契約	1,155千円	-
	18.4	実習工場耐震補強設計業務	随意契約	1,701千円	-
	18.4	武道館及び第一体育館耐震補強設計業務	随意契約	2,646千円	-
(株)アステック東北支店	18.4	30リットル容器用カートン	随意契約	1,995千円	-

	18.4	改良型ガトベーン外	随意契約	1,809千円	-
	18.4	100リットル容器用ガトベーン外	随意契約	1,823千円	-
(株)木本塗装店	18.4	情報デザイン学科棟外壁改修工事	一般競争入札	5,113千円	76.1%
日本産業廃棄物処理(株)	18.4	産業廃棄物処理	随意契約	1,410千円	-
(株)セント	18.4	平机12台外	一般競争入札	4,515千円	99.5%
エルゴテック(株)東北支店	18.4	総合科学教育棟空調設備工事	随意契約	2,984千円	-

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づく α 、 β 、 γ については、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

※は、18年度以降の支出分も含む。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：仙台電波工業高等専門学

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	24	18
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
伊藤忠テクノサイエンス(株)仙台営業所	17.11 外1回	ギガビットネットワークシステム保守点検業務	随意契約	3,661千円	—
富士ゼロックス(株)仙台支店(β)	17.5 外11回	電子複写機賃貸借及び保守契約	随意契約	5,543千円	—
ブイファッション仙台(株)	17.5 外11回	構内警備業務	一般競争入札	3,245千円	100.0%
株ジャパンメンテナンス東北	17.5 外11回	構内清掃業務	一般競争入札	3,528千円	93.3%
日本電気(株)東北支社(β)	17.5 外11回	事務用電子計算機システム賃貸借	一般競争入札	3,629千円	100.0%
富士通エフ・アイ・ピー(株)東北支社	17.5 外11回	教育用電子計算機システム賃貸借	一般競争入札	8,316千円	73.9%
(財)宮城県成人病予防協会	17.6	学生健康診断業務	随意契約	1,445千円	—
(株)伊藤忠テクノサイエンス	17.10	ウィルス除去システム	随意契約	2,612千円	—
ブルカー・オプティクス(株)	17.12	フーリエ変換赤外分光光度計	随意契約	6,958千円	—
カメイ(株)宮城支店	17.11 外5回	A重油 J I S 1種2号	一般競争入札	15,560千円	*95.8%
カンタム情報システム(株)	17.12	校内インフォメーションシステム	随意契約	1,995千円	—
アルバックテクノ(株)宮城CSセンター	18.2	素材表面・界面解析システム修理点検作業	随意契約	1,653千円	—
(株)東栄科学産業	18.3	マイクロガスクロマトグラフ	随意契約	2,600千円	—
寺嶋建設株式会社	18.1 外1回	第一体育館・武道館耐震補強等改修工事の発注	指名競争入札	18,270千円	85.0%
	18.1 外1回	北寮耐震補強工事の発注	随意契約	45,885千円	—
宮城電設株式会社	17.9	ポンプ室電源設備改修工事の発注	随意契約	2,520千円	—
	17.9	研究実験棟教員研究室電源改修工事の発注	随意契約	2,573千円	—
株式会社若松建設	17.9	3号棟外壁塗装補修工事の発注	随意契約	2,699千円	—
有限会社北島広芸	17.9	3号棟サイン設置工事の発注	随意契約	2,520千円	—
株式会社久慈設計	17.10	第一体育館・武道館耐震補強等改修工事設計業務の発注	随意契約	1,596千円	—
	17.10	北寮耐震補強工事設計業務の発注	随意契約	2,100千円	—
	18.4	研究実験棟改修工事設計業務の発注	随意契約	4,410千円	—
株式会社ビルワーク	17.5 外5回	暖房設備保全業務の発注	随意契約	4,338千円	—

株式会社ピーエーシー	18.4	研究実験棟改修設備工事設計業務の発注	随意契約	3,990千円	—

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づく α 、 β 、 γ については、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

※は、18年度以降の支出分も含む。

*は、契約金額の変更があったものの当初契約時の落札率である。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：秋田工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	25	14
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	2	2
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
(株)草階建築創作所	18.3	図書館棟耐震改修工事設計業務の発注	随意契約	1,365千円	—
	18.3	寄宿舎東棟耐震診断業務(2次)の発注	随意契約	2,310千円	—
	18.3	寄宿舎西棟耐震診断業務(2次)の発注	随意契約	2,415千円	—
(株)長谷駒組	18.3	警務員室防水改修その他工事の発注	随意契約	2,940千円	—
(有)高成建設	18.3	自転車置場塗装改修その他工事の発注	指名競争	3,728千円	69.6%
太平ビルサービス(株)秋田支店	17.5 外6回	ボイラ運転管理業務の発注	一般競争入札	4,200千円	85.1%
東芝エレベータ(株)東北支社	17.7	エレベータ点検業務の発注	随意契約	1,512千円	—
徳真建設(株)	18.1	武道場等外壁改修その他工事の発注	指名競争	29,925千円	98.3%
ニッタン(株)	18.3	消防用設備保守点検業務の発注	随意契約	1,260千円	—
山建開発(株)	18.3	体育館鋼製建具改修その他工事の発注	指名競争	15,593千円	92.8%
秋田ビルサービス株式会社	17.5 外11回	学内寮管理業務委託	一般競争入札	2,154千円	89.2%
	17.5 外11回	清掃業務請負	一般競争入札	6,300千円	47.5%
テンプスタッフ・カメイ株式会社	17.5 外11回	労働者派遣(図書)	一般競争入札	2,155千円	100%
	17.5 外11回	労働者派遣(施設)	一般競争入札	2,617千円	100%
太平ビルサービス株式会社秋田支店	17.5 外11回	構内警備業務請負	一般競争入札	3,528千円	73.7%
株式会社 アキタシステムマネジメント	18.1	クライアントPC 他	一般競争入札	3,748千円	97.2%
富士鉱油株式会社 秋田支店	17.12 外4回	A重油 JIS1種2号	一般競争入札	9,843千円	*99.8%
株式会社 フジ代行	17.5 外7回	スクールバス等運転代行業務請負	随意契約	1,125千円	—
株式会社 羽後交通観光秋田営業所	17.7	貸切バス輸送(東北地区高専体育大会福島大会)	随意契約	1,140千円	—
佐々木防除	18.1 外3回	構内除雪作業	随意契約	1,609千円	—
富士ゼロックス株式会社秋田営業所(α)	17.5 外11回	ゼロックス複写機の保守	随意契約	4,705千円	—
	17.5 外11回	ゼロックス複写機の賃貸借	随意契約	1,583千円	—
株式会社 アルク教育社	18.1	語学学習用ソフトウェア 一式	随意契約	3,675千円	—
日本教育情報機器株式会社	17.5 外11回	事務用電子計算機システムの賃貸借	随意契約	2,543千円	—
日本アイ・ビー・エム株式会社 公共事業 文教・地方公共団体事業部 パートナー推進営業部	17.5 外11回	教育用電子計算機システムの賃貸借	随意契約	7,169千円	—

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である

場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

*は、契約金額の変更があったものの当初契約時の落札率である。

16 平成17年度における支出の概要

学校名: 鶴岡工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	25	15
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
有限会社森茂八商店	※17.5 外11回	清掃業務	一般競争	6,993千円	98.0%
株式会社 セイミ	17.12	化学発光/蛍光画像解析装置の調達	一般競争	5,481千円	100.0%
株式会社セロン東北	※17.5 外11回	警備業務	一般競争	4,661千円	99.0%
株式会社山形ビルサービス 庄内支社	※17.5 外11回	鶴岡高専ボイラー運転・保守業務	一般競争	4,620千円	100.0%
株式会社山口工務店	※17.12 外1回	鶴岡工業高専校舎(1号館)改修工事	指名競争	39,900千円	97.9%
株式会社 五十嵐建業	※18.2 外1回	鶴岡工業高専屋内運動場床改修工事	指名競争	17,010千円	98.2%
株式会社 八幡建設	18.4	鶴岡工業高専渡り廊下等天井改修工事	指名競争	8,085千円	98.1%
辻村工務店 代表 辻村利彦	17.9	鶴岡高専機械実習工場改修工事	指名競争	7,287千円	65.5%
鶴岡ハクヨウ電機株式会社	17.9	鶴岡高専機械実習工場改修電気設備 その他工事	指名競争	5,670千円	99.4%
エヌエス電工株式会社	※17.12 外1回	鶴岡工業高専校舎(1号館)改修電気 設備その他工事	指名競争	5,040千円	98.0%
株式会社山口工務店	17.11	鶴岡高専吹付アスベスト飛散防止養生 工事	随意契約	5,220千円	—
株式会社久慈設計	18.4	鶴岡工業高専(2号館・3号館)耐 震改修設計業務	随意契約	3,990千円	—
株式会社庄内クボタ 鶴岡南 営業所	18.2	除雪機の調達	随意契約	2,993千円	—
サカタ理化学株式会社	18.3	示差走査熱量計の調達	随意契約	2,982千円	—
富士通ビジネスシステム 東北支社	18.1	教育支援システムの調達	随意契約	2,981千円	—
サカタ理化学株式会社	18.3	付加型示差熱天秤の調達	随意契約	2,293千円	—
財団法人鶴岡市開発公社	17.5	平成17年度職員宿舍土地貸付	随意契約	2,089千円	—

浜松ホトニクス株式会社 β	17.8	PMA-11マルチチャンネル検出器の調達	随意契約	1,995千円	—
日東通信株式会社 庄内営業所	18.4	インフォメーションボードの調達	随意契約	1,924千円	—
株式会社メコム 鶴岡営業所	17.11	パーソナルコンピュータ 外の調達	随意契約	1,818千円	—
株式会社メコム 鶴岡営業所	18.3	ノートパソコン 外の調達	随意契約	1,764千円	—
株式会社 管理システム	18.3	パソコン 外の調達	随意契約	1,667千円	—
株式会社 山村	※17.5 外11回	複写機賃貸借	随意契約	804千円	—
伊藤忠テクノサイエンス株式会社 教育官公庁営業第3部	※17.5 外11回	教育用電子計算機システム賃借	随意契約	6,124千円	—
NECリース株式会社 東北支店	17.5 外9回	事務用電子計算機システム賃借	随意契約	3,355千円	—

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

※は、18年度以降の支出分も含む。

16 平成17年度における支出の概要

学校名: 福島工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	29	13
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
㈱加地和組	17.7 外2回	建設環境工学科棟改修その他工事	指名競争入札	265,650千円	95.5%
	18.4	建設環境工学科棟改修その他工事(その2)	随意契約	31,500千円	-
	18.4	第2体育館防水塗装改修工事	指名競争入札	11,550千円	99.1%
日本エレベーター製造㈱	17.5 外11回	昇降機保守点検業務	随意契約	1,333千円	-
	17.7 外2回	専攻科棟エレベーター工事	指名競争入札	11,865千円	95.8%
北関東空調工業㈱	17.7 外2回	建設環境工学科棟改修その他機械設備工事	指名競争入札	67,200千円	98.2%
大和電設工業㈱	17.7 外2回	建設環境工学科棟改修その他電気設備工事	指名競争入札	35,490千円	99.1%
㈱大倉工業所	17.8 外1回	寄宿舎給排水管等改修工事	指名競争入札	6,720千円	98.5%
㈱キョウワコーポレーション	17.5 外11回	学寮管理業務	一般競争入札	1,342千円	100.0%(≒)
キョウワプロテック㈱	17.5 外11回	校内清掃業務	一般競争入札	4,515千円	100.0%
	17.10 外1回	防災設備等点検及び保全業務	一般競争入札	1,312千円	58.4%
㈱コクサイビルシステム	17.5 外11回	警備業務	一般競争入札	4,084千円	100.0%
福島県保健衛生協会	17.8	学生健康診断	随意契約	1,196千円	-
パナソニックSSマーケティング㈱	17.10 外1回	校内LAN設備保守	随意契約	4,494千円	-
トーホク装美㈱	17.12 外4回	ボイラー運転業務請負委託	一般競争入札	3,720千円	100.0%
㈱永山建築設計事務所	18.4	図書館棟耐震診断(2次)業務	随意契約	1,529千円	-
	18.4	アスベスト対策事業費設計委託	随意契約	4,200千円	-
マインド鉱油(有)	17.5 外10回	A重油	随意契約	1,649千円	-
㈱ネクスト情報はましん	17.10	自己点検評価報告書	随意契約	1,669千円	-
小名浜石油㈱	17.12 外4回	A重油	一般競争入札	7,370千円	93.6%
㈱草野測器社	18.3	ハンドル式移動柵6台	随意契約	1,708千円	-
三益半導体工業㈱	18.3	中央実験台2台ほか	一般競争入札	5,218千円	74.3%
	18.4	スクラバ式ドラフトチャンパー1台ほか	一般競争入札	3,139千円	99.1%
㈱いわきコピーセンター	18.4	専攻科用椅子他	一般競争入札	5,796千円	99.0%
㈱ケイ・ジー・ティー	17.5 外9回	教育用電算機システム賃貸借	随意契約	7,432千円	-
三英堂事務機㈱	17.5 外11回	コピー機賃貸借及び保守	随意契約	5,506千円	-
	17.5 外11回	新規コピー機賃貸借及び保守	随意契約	2,441千円	-
㈱ソニーファイナンスインターナショナル	17.5 外11回	LLシステム賃貸借	随意契約	5,337千円	-

(株)理経	18.4	教育用電子計算機システム賃貸借	一般競争入札	950千円	94.0%

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づく α 、 β 、 γ については、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

(\equiv)は、小数点第2位以下を四捨五入したため落札率が100%になるものである。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：茨城工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	29	21
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	1	1
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	1	1

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
茨城ゼロックス㈱	17.5 外11回	複写機の賃貸借	随意契約	1,253千円	-
	17.5 外11回	複写機の保守	随意契約	3,751千円	-
KDDI㈱	17.5 外11回	インターネット利用料	随意契約	2,217千円	-
東日本電信電話株式会社 (α) (β) (γ)	17.5 外11回	インターネット通信料	随意契約	1,447千円	-
エヌ・ティ・ティ・リース㈱関東支店	17.6 外11回	教育用電算システムの賃貸借	随意契約	6,574千円	-
日立キャピタル㈱茨城支店	17.6 外11回	事務用電算システムの賃貸借	随意契約	3,276千円	-
昭和リース株式会社	17.6 外11回	情報工学演習室クライアントシステムの賃貸借	随意契約	1,997千円	-
キャノンシステムアクトサポート㈱茨城大手販売部	17.6 外11回	複写機の賃貸借	随意契約	1,025千円	-
	17.6 外11回	複写機の保守	随意契約	1,260千円	-
茨城リコー株式会社	17.6 外11回	複写機の保守	随意契約	1,285千円	-
千葉帝国警備保障	17.6 外11回	構内警備の業務委託	一般競争入札	3,438千円	82.1%
ネクストコム株式会社	17.6 外11回	校内ネットワーク保守	随意契約	1,575千円	-
株式会社塚越産業	17.7 外11回	構内清掃の業務委託	一般競争入札	5,092千円	98.0%
有限会社テックワールド	17.7	教育・研究用品の調達	随意契約	2,500千円	-
橋本産業㈱水戸営業所	17.12 外3回	暖房用燃料の調達	一般競争入札	4,683千円	100.0%
東京変圧器株式会社	18.3	教育・研究用品の調達	随意契約	1,848千円	-
中山商事株式会社	18.4	教育・研究用品の調達	随意契約	1,669千円	-
安川情報システム株式会社	18.4	教育・研究用品の調達	随意契約	2,940千円	-
岩谷産業株式会社	18.4	教育・研究用品の調達	随意契約	2,982千円	-
有限会社文具のスノウ	18.4	会議用丁度品の調達	随意契約	1,611千円	-
㈱日立ビルシステム 東関東支社	17.7 外3回	エレベータ設備保守	随意契約	1,092千円	-
㈱オヌマ設備工業	17.12	給水管改修工事の発注	指名競争入札	3,728千円	99.4%
㈱暁恒産	18.1 外4回	ボイラー運転業務の委託	一般競争入札	2,949千円	92.1%
㈱黒澤建設工業	17.12 外1回	道路改修工事の発注	指名競争入札	7,035千円	68.0%
㈱綜企画設計	18.3	図書館耐震診断業務の委託	随意契約	1,491千円	-
仲田鋼建㈱	18.2 外1回	テニスコート改修工事の発注	指名競争入札	16,590千円	58.6%
日立土木㈱	18.3	プール外壁改修工事の発注	随意契約	2,940千円	-
	18.4	窓手摺金物取付工事の発注	随意契約	2,625千円	-
塙建設工業㈱	18.3	体育館改修工事の発注	指名競争入札	5,775千円	86.5%

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づく α 、 β 、 γ については、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名: 小山工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	29	18
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
イタバシ株式会社	18.1 外3回	A重油	一般競争	2,218千円	99.2%
三益半導体工業株式会社	18.3	NMRデータシステム	一般競争	4,484千円	99.8%
株式会社中西製作所宇都宮営業所	18.4	厨房機器(冷蔵庫他)	一般競争	3,465千円	93.7%
株式会社東陽テクニカ	18.4	ポータブル近赤外分光分析計	一般競争	4,620千円	93.6%
株式会社計測技研	18.3	ノートパソコン他	随意契約	2,199千円	—
光陽電気工事株式会社	17.7 外3回	校内情報ネットワークシステム保守	随意契約	2,646千円	—
	18.2	ネットワークセキュリティ機器	随意契約	2,203千円	—
	18.4	ノンリニア編集機器他	随意契約	2,457千円	—
ハーベスト株式会社	18.4	学寮給食業務	一般競争	0千円(1円)	4.1%
小山ビルサービス株式会社	17.5 外11回	校舎廊下等清掃業務	一般競争	3,444千円	78.6%
医療法人北斗会 宇都宮東病院	17.6	健康診断	随意契約	1,182千円	—
日本電子データム株式会社 東京センター	17.10 外1回	核磁気共鳴装置保守	随意契約	1,011千円	—
住商リース株式会社水戸営業所	18.4	教育用電子計算機システム賃貸	一般競争	550千円	98.8%
社団法人小山シルバー人材センター	17.5 外11回	構内環境整備業務	随意契約	1,034千円	—
栃木リコー株式会社小山営業所	17.5 外11回	電子複写機保守	随意契約	2,301千円	—
エヌ・ティ・ティリース株式会社	17.5 外11回	教育用電子計算機システム賃貸	随意契約	6,171千円	—
NECリース株式会社関東支社	17.5 外11回	事務用電子計算機システム賃貸	随意契約	4,958千円	—
株式会社安全システム情報センター	17.5 外11回	構内警備業務	随意契約	4,809千円	—
株式会社佐藤工務店	17.10 外1回	武道館屋根改修工事の発注	指名競争入札	15,435千円	93.6%
協立産業株式会社	18.3	西寮屋上防水改修工事の発注	指名競争入札	5,229千円	79.0%
株式会社嶋田工務店	18.4	第二体育館軒樋等改修工事の発注	指名競争入札	5,722千円	69.0%
有限会社北条電気	18.4	外灯更新工事の発注	随意契約	8,925千円	—
株式会社荒井設計	18.4	第一体育館他耐震補強設計業務の発注	随意契約	2,436千円	—
株式会社フケタ設計	18.4	南寮棟食堂棟耐震診断業務の発注	随意契約	1,890千円	—
東芝エレベータ株式会社	17.7 外3回	昇降機設備点検及び保守業務の発注	随意契約	1,512千円	—
栃木防災株式会社	17.10 外1回	防災設備保全業務	随意契約	1,449千円	—
日本空調サービス株式会社	17.10 外1回	空調設備点検及び保守	随意契約	1,627千円	—
株式会社ヒラカワガイダム	17.11 外1回	暖房用ボイラー点検整備	随意契約	1,029千円	—
環境整備株式会社	17.12 外4回	暖房用ボイラー運転業務	指名競争入札	2,274千円	95.7%

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：群馬工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	28	18
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	1	1

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
(社)前橋市医師会	17.5	診察・血圧・身体測定・尿検査・胸部間接X線撮影	随意契約	1,332千円	—
(株)ハヤシ商会	17.9	e-Learning システムの調達	随意契約	1,974千円	—
(株)中工務店	17.10	実習工場外装改修その他工事の発注	指名競争	3,937千円	64.9%
(株)ラボ・システムズ	17.10	グローブボックス・バイオクリーンベンチの調達	随意契約	1,938千円	—
	17.11	超高温ボックス炉の調達	随意契約	1,638千円	—
(株)横山衡器製作所	17.12	ソフトウェア 2Dコリレーションシステムの調達	随意契約	2,100千円	—
三益半導体工業(株)	18.1	分光蛍光光度計の調達	随意契約	1,911千円	—
	18.3	標準型ドラフトチャンバーの調達	随意契約	1,932千円	—
(株)富士通ビジネスシステム	18.1	chem3D Ultraの調達	随意契約	1,740千円	—
NTTアドバンステクノロジー株式会社(γ)	18.2	白金・酸化チタン電極付きチップの調達	随意契約	1,800千円	—
	18.2	高アスペクト比白金・酸化チタン電極付きチップの調達	随意契約	1,699千円	—
(株)サンビック	18.2	第二体育館改修その他工事の発注	指名競争	3,465千円	81.3%
	18.3	電子情報工学科棟大講義室改修その他機械設備工事の発注	指名競争	4,389千円	77.4%
株式会社石井構建設計	18.3	北寮耐震補強設計業務の発注	随意契約	1,785千円	—
株式会社モテキ	18.3	教育用3次元CADシステムの調達	一般競争	9,135千円	85.3%
有限会社ビーアイディー	18.3	振動実験装置 1式の調達	一般競争	3,097千円	88.5%
株式会社関永工業	18.3	屋外消火栓設備改修その他工事の発注	指名競争	13,471千円	72.5%
(株)ゼットエムピー	18.3	2足歩行実習教材システムの調達	一般競争	4,000千円	99.8%
(株)桃井堂	18.3	お知らせ表示端末他の調達	随意契約	1,925千円	—
環境システム(株)	17.5 外11回	生活廃水処理施設その他保守点検業務の発注	随意契約	1,766千円	—
東朋産業(株)	17.5 外11回	校舎等清掃業務の発注	一般競争	5,540千円	76.9%
(有)戸口工業	17.5 外11回	構内警備業務の発注	一般競争	5,880千円	65.0%
富士通フロンテック(株)	18.3	ギガビットネットワーク保守の発注	随意契約	2,345千円	—
上毛資源(株)	17.12 外4回	暖房用ボイラの運転管理業務の発注	一般競争	2,676千円	97.4%
(株)富士通ビジネスシステム 群馬支店	18.3	事務用計算機システムの調達	随意契約	1,835千円	—
NECリース(株)関東支社	17.5 外11回	教育・研究用コンピューターシステムの借り入れ	随意契約	1,209千円	—
富士通リース(株)	17.5 外11回	教育用電子計算機システムの借り入れ	随意契約	6,791千円	—

群馬ゼロックス㈱	17.5 外11回	複写機賃貸借料	随意契約	1,459千円	—
----------	--------------	---------	------	---------	---

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名:木更津工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	19	10
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
(有)田井組土建	17.9	テニスコート補修	随意契約	1,753千円	—
(株)葵商事	17.10	生活排水処理施設維持管理	指名競争	2,100千円	98.6%
(株)SBC	17.10	ソフトウェアの調達	随意契約	2,646千円	—
(株)ヒラカワガイダム	17.12	ボイラー改修工事	随意契約	9,193千円	—
中央教育機器(株)	18.3	視聴覚機器の調達	随意契約	1,994千円	—
	18.4	視聴覚機器の調達	随意契約	2,036千円	—
鳩物産(株)	18.3	旋盤の調達	一般競争	3,465千円	97.6%
スペクトリス(株)	18.3	X線回折装置の調達	一般競争	29,925千円	100.0%
東京ガス(株)	18.4	GHP点検保守	随意契約	2,418千円	—
(有)ケービーエス商事	18.4	学生用机等の調達	随意契約	2,565千円	—
	18.4	学生用机等の調達	随意契約	2,622千円	—
	18.4	学生用机等の調達	随意契約	2,769千円	—
(株)ヤマダ電機	18.4	製図室パソコンの調達	随意契約	2,607千円	—
日本電計(株)	18.4	CAD室パソコンの調達	一般競争	2,862千円	92.7%
(株)セキュリティワン	18.4	警備業務	一般競争	2,929千円	99.7%
(株)カネコボレーション	18.4	清掃業務	一般競争	3,850千円	93.8%
富士石油販売(株)	18.4	A重油の調達	一般競争	2,186千円	96.9%
(株)エノモト防災	18.4	消防用設備点検保守	指名競争	2,069千円	73.8%
(株)ケンソー	18.4	防水改修工事	指名競争	11,130千円	98.8%

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名:東京工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	46	34
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	1	1

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
東山工業株式会社	※18.1 外1回	寄宿舎改修工事の発注	指名競争入札	59,797千円	98.7%
	18.4	寄宿舎改修工事（その2）の発注	随意契約	15,015千円	-
開成住設株式会社	※18.1 外1回	寄宿舎改修機械設備工事の発注	随意契約	35,910千円	-
	18.4	寄宿舎改修機械設備工事（その2）の発注	随意契約	5,775千円	-
尾崎理化株式会社	18.4	講義室空調機設備工事の発注	指名競争入札	22,816千円	61.7%
	18.4	研究物品の調達	一般競争入札	22,606千円	87.3%
大東電設株式会社	※18.1 外1回	寄宿舎改修電気設備工事の発注	指名競争入札	19,425千円	62.5%
ブルカーエイエックスエス株式会社	18.4	研究物品の調達	一般競争	11,721千円	100.0%
水越設備株式会社	17.7 外1回	実習工場空調設備工事の発注	指名競争入札	10,710千円	92.7%
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	17.4	サーバシステム保守の調達	随意契約	1,766千円	-
	17.4	ネットワーク機器保守の調達	随意契約	1,174千円	-
エヌ・ティ・ティ・リース株式会社	※17.5 外11回	事務用計算機の借入	一般競争入札	4,032千円	100.0%
	※17.5 外11回	教育用計算機の借入	一般競争入札	6,719千円	80.4%
多摩ゼロックス株式会社	※17.11 外6回	複写機の借入	随意契約	2,166千円	-
	※17.11 外6回	複写機の保守	随意契約	3,900千円	-
神奈川清和株式会社	※17.5 外11回	校内清掃の契約	一般競争契約	5,848千円	86.4%
有限会社仲居	17.5 外11回	宿舎借上げの契約	随意契約	1,044千円	-
富士ゼロックス株式会社 東京西営業所（β）	17.5 外 6回	複写機賃貸	随意契約	1,054千円	-

	17.5 外 6回	複写機保守	随意契約	1,866千円	-
東日本電信電話株式会社 (β) (γ)	※17.5 外11回	通信料	随意契約	1,740千円	-
山王測量設計株式会社	18.4	用地実測図作成	随意契約	1,184千円	-
三雄産業株式会社	17.12 外4回	重油	一般競争	3,978千円	94.6%
関東物産株式会社	18.4	3Dスキャナ装置の調達	随意契約	1,764千円	-
株式会社国際サービス	※17.5 外11回	警備業務	随意契約	3,339千円	-
株式会社不二電業者社	17.9	工場空調電気設備工事	随意契約	2,908千円	-
株式会社日立ビルシステム 東京総支社	※17.5 外11回	昇降機設備保守	随意契約	856千円	-
株式会社総合設備計画	18.2	設備設計業務	随意契約	2,499千円	-
株式会社成美堂	17.11	英語教育導入業務	随意契約	1,666千円	-
	18.2	英語教育導入業務	随意契約	1,333千円	-
株式会社信和	18.4	空調用電気設備工事の発注	随意契約	3,040千円	-
株式会社小笠原	18.4	事務用机他の調達	随意契約	1,669千円	-
株式会社秀設計	18.2	建築設計業務の発注	随意契約	4,200千円	-
株式会社環境管理センター	17.12	アスベスト採取分析	随意契約	1,323千円	-
株式会社ビルヂング開発	18.3	武道場屋根他改修	随意契約	2,635千円	-
株式会社ハチオウ	※17.5 外11回	リサイクル運搬作業	随意契約	1,915千円	-
株式会社オーチュー	17.12 外4回	ボイラー運転保守業務	一般競争	3,423千円	96.7%
伊藤忠テクノサイエンス 株式会社アライアンスシ ステムエイ営業第3部	18.4	サーバシステム保守	随意契約	1,765千円	-
	18.4	ネットワーク機器保守	随意契約	1,174千円	-
	※17.5 外11回	計算機システム賃貸借	一般競争	4,032千円	100.0%
ファンテック株式会社	17.12	システム開発	随意契約	1,638千円	-
キャノン販売株式会社東 京ビジネスソリューション 営業本部西東京ビジネ スソリューション営業部	17.5	ライセンス購入	随意契約	1,984千円	-
イカリイシカンパニー	18.4	カーテン他	随意契約	1,786千円	-
アシストマイクロ株式会 社	17.10	サーバー式	随意契約	1,566千円	-
	18.3	ライセンス購入	随意契約	2,898千円	-
ケイディメディア株式会 社	※17.5 外11回	通信料	随意契約	885千円	-
株式会社パワーネット	※17.5 外11回	通信料	随意契約	5,111千円	-

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

※は、18年度以降の支出分も含む。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：長岡工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	96	71
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
株式会社NKSコーポレーション長岡支店	※17.4 外11回	長岡工業高専ホークライン・運輸・監視等業務の発注	一般競争入札	5,250千円	99.8%
株式会社BSNアインネット長岡支社	18.4	3次元CAD・CANシステムの調達	一般競争入札	7,770千円	78.0%
株式会社アグマテクス長岡支店	17.6	光弾性実験装置の調達	一般競争入札	4,830千円	99.8%
	17.10	真空蒸着装置修理の発注	随意契約	1,287千円	-
	17.10	高真空蒸着装置修理の発注	随意契約	1,345千円	-
	17.12	卓上型蛍光X線分析装置の調達	一般競争入札	8,500千円	98.7%
	18.4	蒸着装置修理の発注	随意契約	5,733千円	-
	18.4	広帯域次世代型太陽電池評価装置の調達	一般競争入札	29,400千円	99.8%
株式会社エックス・チェンジ	※17.6 外9回	回線使用の発注	随意契約	1,890千円	-
株式会社オミヤ	18.3	エアロバイク 外の調達	随意契約	1,914千円	-
株式会社シーキューブ	18.4	パーソナルコンピュータ賃貸借の調達	随意契約	981千円	-
株式会社紀伊國屋書店首都圏北営業部	17.6	タルトテープ	随意契約	1,838千円	-
株式会社居藤電機	※17.8 外1回	長岡工業高専第2体育館等改修その他電気設備工事の発注	指名競争入札	20,580千円	100.0%
株式会社荒木家具	17.4 外11回	職員宿舍借上(長岡ハイ703号室)の調達	随意契約	972千円	-
株式会社山下家具店長岡店	18.4	ブラインドの調達	随意契約	2,258千円	-
	18.4	ブラインドの調達	一般競争入札	5,261千円	99.9%
株式会社山文	17.7	ベッドの調達	随意契約	2,686千円	-
株式会社室橋設備	※17.9 外1回	長岡工業高専第2体育館等改修その他機械設備工事の発注	随意契約	83,475千円	-
株式会社植木組 長岡支店	18.4	長岡工業高専寄宿舎3号館等新営その他工事の発注	随意契約	614,250千円	-
株式会社新潟科学	17.7	バイククリーンベンチ 外の調達	随意契約	1,995千円	-
	18.4	ドラフトチャンバー設置作業の発注	随意契約	1,817千円	-
株式会社新潟施設	17.8 外1回	長岡工業高専2号館等改修その他機械設備工事の発注	指名競争入札	92,400千円	94.7%
株式会社晴耕舎	17.10	長岡工業高専福利棟等とりこわし工事の発注	随意契約	50,400千円	-
株式会社誠研舎	17.6	空圧式中空リ動動的三軸試験機修理の発注	随意契約	3,927千円	-
株式会社大谷ビジネス	18.3	木製テーブル 外の調達	随意契約	1,890千円	-
株式会社池田組	※17.8 外1回	長岡工業高専第2体育館等改修その他工事の発注	随意契約	200,025千円	-
株式会社朝日電設工業	17.8 外1回	長岡工業高専2号館等改修その他電気設備工事の発注	指名競争入札	33,600千円	91.7%
株式会社長岡ビル保全社	※17.5 外11回	長岡工業高等専門学校校舎及び学生寮建物清掃請負業務の発注	一般競争入札	1,995千円	*66.5%
株式会社波多野調査設計	17.6	長岡工業高専校舎3号館用地地盤調査の発注	随意契約	2,950千円	-
	17.6	長岡工業高専福利施設・学生食堂用地地盤調査の発注	随意契約	1,585千円	-

	17.6	長岡工業高専寄宿舎3号館用地 地盤調査の発注	随意契約	2,320千円	-
株式会社菱電社	17.6	精密インピーダンスアナライザ-の調達	一般競争入札	4,263千円	99.8%
	17.6	ENA RFネットワークアナライザ-の調達	一般競争入札	4,807千円	100.0%(≒)
株式会社豊和商事	17.9 外5回	不要物品廃棄の発注	一般競争入札	8,882千円	100.0%
株式会社悠久堂医科器械店	18.4	ドラフトチャンバー 外の調達	一般競争入札	11,589千円	90.0%
社団法人長岡市シルバー人材センター	17.11 外4回	和光寮宿日直業務 の発注	随意契約	1,643千円	-
有限会社大瀬	17.4 外11回	職員宿舍借上(メゾネット幸201・202 号室, 千歳パークマンション302・303・ 306号室)の調達	随意契約	4,236千円	-
有限会社長興	17.6	長岡工業高専若草2丁目駐車場 用地表層整備の発注	随意契約	2,993千円	-
インストロン ジャパン カンパニーリミテッド 東京営業所	17.6	材料挙動評価システム修理の発注	随意契約	9,996千円	-
	18.2	インストロン8800RF8501型試験機移設 後作業及び定期点検の発注	随意契約	1,470千円	-
サム株式会社	17.10	プラスマ基礎研究装置の調達	随意契約	8,715千円	-
ダイエープロビス株式会社	18.1	長岡工業高専2号館等改修その 他工事の発注	指名競争入札	330,750千円	99.1%
タム商店 田村 肇	18.4	デスク 外の調達	随意契約	1,983千円	-
富士ゼロックス新潟株式会社	17.7 外7回	ゼロックス電子複写機貸借の調達	随意契約	1,209千円	-
ニヤマ株式会社	17.12	廃棄薬品処理処分発注	随意契約	1,470千円	-
稲川 晃	17.4 外11回	職員宿舍借上(コスモコーポ 101・102・ 103号室)の調達	随意契約	1,944千円	-
越後交通工業株式会社	17.8	仮設厨房機械設備工事の発注	随意契約	2,756千円	-
郡リース株式会社新潟支店	17.8	仮設厨房建築工事の発注	随意契約	2,699千円	-
轟産業株式会社長岡営業所	17.6	表面粗さ・輪郭形状測定機の調 達	一般競争入札	7,747千円	94.7%
	17.7	核磁気共鳴装置修理の発注	随意契約	4,587千円	-
	17.7	ICCDカメラ修理の発注	随意契約	1,370千円	-
	17.8	レーザー顕微鏡の調達	一般競争入札	9,996千円	100.0%(≒)
	17.10	低真空冷却走査電子顕微鏡システム の調達	一般競争入札	13,965千円	99.7%
	18.1	デジタルマイクロスコープ コントローラの調達	随意契約	2,993千円	-
	18.1	AFMプロファイロメーターの調達	随意契約	2,940千円	-
三本 保	17.4 外11回	職員宿舍借上(メゾ旭201号室) の調達	随意契約	816千円	-
寺井科学器械株式会社	18.4	中央実験台の調達	随意契約	1,979千円	-
	18.4	流し台の調達	随意契約	2,699千円	-
	18.4	中央実験台 外の調達	一般競争入札	9,765千円	99.5%
	18.4	サイド実験台 外の調達	一般競争入札	9,282千円	99.4%
	18.4	薬品器具戸棚の調達	随意契約	1,998千円	-
新潟工販株式会社	17.6	硬度計の調達	随意契約	1,673千円	-
新潟電機株式会社	17.10	積雪重量計 外の調達	随意契約	1,821千円	-
	18.2	気象観測装置の調達	随意契約	1,691千円	-
	18.3	積雪深計 外の調達	随意契約	1,775千円	-
水澤電機株式会社	※17.8 外1回	長岡工業高専1号館等改修その 他電気設備工事の発注	随意契約	119,700千円	-
	18.4	長岡工業高専1号館等改修その 他電気設備工事(その2)の発注	随意契約	2,835千円	-
清水・植木・ダイエー・特定建設工事共同企業体	18.2	プレハブ 校舎除雪の発注	随意契約	1,229千円	-
石崎防災電設株式会社	18.4	長岡工業高専寄宿舎3号館等新 営その他電気設備工事の発注	指名競争入札	43,050千円	45.7%
大成ロテック株式会社北陸支社	17.7	長岡工業高等専門学校仮設道路 (舗装)工事の発注	随意契約	2,940千円	-
大成建設株式会社北信越支店	17.7	長岡工業高等専門学校仮設道路 (路体盛土)工事の発注	随意契約	2,835千円	-
	※17.8 外2回	長岡工業高専1号館等改修その 他工事の発注	随意契約	656,250千円	-
中越環境開発株式会社	17.9	長岡工業高専3号館等とりこわ し工事の発注	指名競争入札	178,500千円	99.9%
猪浦 茂	17.4 外11回	職員宿舍借上(コーポカトレス 102号 室)の調達	随意契約	816千円	-
藤川調理機株式会社	17.8	1槽ソック 外の調達	随意契約	1,923千円	-
	18.4	2槽ソック 外の調達	一般競争入札	8,190千円	85.6%
	18.4	食堂給水・給湯・排水・ガス・電気 接続作業の発注	随意契約	1,974千円	-

日本技術者教育認定機構	17.7	技術者教育プログラム審査の発注	随意契約	1,313千円	-
日本通運株式会社中越支店	17.8	長岡工業高等専門学校校舎解体に伴う物品移動作業の発注	随意契約	8,442千円	-
	17.8	長岡工業高等専門学校校舎改修に伴う物品移動作業の発注	随意契約	6,494千円	-
	17.9	長岡工業高等専門学校校舎解体・改修に伴う物品移動作業一	随意契約	1,964千円	-
	17.10	校舎解体・改修に伴う物品保管作業(7,8月分)の発注	随意契約	2,356千円	-
	17.12	長岡工業高等専門学校校舎改修に伴う物品移動作業の発注	随意契約	6,930千円	-
	17.12	校舎解体・改修に伴う物品保管作業(9,10月分)の発注	随意契約	2,566千円	-
	17.12	長岡工業高等専門学校校舎改修に伴う物品移動作業の発注	随意契約	1,180千円	-
	18.1	校舎解体・改修に伴う物品保管作業(11,12月分)の発注	随意契約	4,141千円	-
	18.1	長岡工業高等専門学校校舎改修に伴う物品移動作業の発注	随意契約	4,124千円	-
	18.3	校舎解体・改修に伴う物品保管作業(1,2月分)の発注	随意契約	3,801千円	-
	18.4	校舎解体・改修に伴う物品保管作業(3月分)の発注	随意契約	2,468千円	-
	18.4	長岡工業高等専門学校校舎改修に伴う物品移動作業の発注	随意契約	3,885千円	-
白井 辰男	17.4 外11回	職員宿舍借上(マンション川崎301号室)の調達	随意契約	900千円	-
八百板 昇一	17.4 外11回	職員宿舍借上(カンファースト曙301・303号室)の調達	随意契約	1,392千円	-
菱機工業株式会社長岡支店	※17.9 外1回	長岡工業高専1号館等改修その他機械設備工事の発注	指名競争入札	196,350千円	97.8%
富士通リース株式会社	※17.6 外9回	教育用電子計算機システム賃貸借の調達	随意契約	6,757千円	-
北越警備保障株式会社	※17.5 外11回	長岡工業高等専門学校構内警備請負業務の発注	随意契約	5,975千円	-
昱工業株式会社	※17.8 外1回	長岡工業高専寄宿舍3号館等新営その他機械設備工事の発注	指名競争入札	142,800千円	92.6%

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

※は、18年度以降の支出分も含む。

*は、契約金額の変更があったものの当初契約時の落札率である。

(≒)は、小数点第2位以下を四捨五入したため落札率が100%になるものである。

16 平成17年度における支出の概要

学校名: 富山工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	24	17
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	1	1
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
株式会社松下工業	18.4	建設工事の発注	指名競争入札	21,000千円	94.2%
株式会社オカザキ工業	17.9	建設工事の発注	指名競争入札	14,805千円	98.7%
菱光商事株式会社	18.4	建設工事の発注	指名競争入札	8,295千円	52.7%
株式会社北陸パロン美装	17.1	建設工事の発注	随意契約	2,999千円	—
	17.5	警備業務請負料	一般競争入札	3,717千円	75.3%
	外11回				
	17.5	管理業務請負料	一般競争入札	4,788千円	96.6%
	外11回				
	18.4	運転保守管理	一般競争入札	3,125千円	99.4%
株式会社田村水落設計	18.4	耐震診断	随意契約	1,260千円	—
株式会社サブラ	18.4	保全業務	随意契約	1,110千円	—
株式会社クレハ	17.6	熱分析装置の調達	随意契約	2,100千円	—
日本船舶エレクトロニクス株式会社	17.10	マイクロレインレーダーの調達	随意契約	1,995千円	—
轟産業株式会社富山支店	17.10	高電圧試験装置用制御盤の調達	随意契約	2,342千円	—
	17.12	高速度ビデオカメラ	随意契約	2,457千円	—
	18.1	工業用顕微鏡の調達	随意契約	2,020千円	—
有限会社ヤマモトスポーツ	18.1	ランニングマシンの調達	随意契約	2,977千円	—
有限会社日之出文具	18.4	オフィス器具の調達	随意契約	1,961千円	—
北陸コンピュータ・サービス高岡支社	17.5	ネットワークサーバシステム賃貸借料	随意契約	1,440千円	—
	外11回				
富士ゼックス株式会社北陸営業所(β)	17.5	電子複写機賃貸借料	随意契約	2,036千円	—
	外11回				
	17.5	電子複写機保守料	随意契約	2,913千円	—
	外11回				
西日本電信電話株式会社富山支店(α)(β)	17.5	教育用電子計算機賃貸借料	随意契約	5,330千円	—
	外11回				
日本電子計算機株式会社	17.5	事務用電子計算機賃貸借料	随意契約	4,032千円	—
	外11回				
シダックスフードサービス株式会社	17.7	学寮給食委託料	随意契約	1,397千円	—
	外3回				
富山交通株式会社	17.5	タクシー借上げ料	随意契約	1,736千円	—
	外11回				
富山石油株式会社	17.12	重油料	一般競争入札	6,555千円	99.6%
	外3回				

(注) 各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名: 富山商船高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	25	14
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	3	1
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
太平ビルサービス株式会社富山支店	17.5 外11回	警備業務委託費	一般競争入札	7,836千円	91.8%
	17.5 外11回	建物等清掃業務請負費	一般競争入札	5,686千円	94.7%
西日本電信電話株式会社富山支店(α) (β)	17.5 外11回	教育用電子計算機システム貸借借費	一般競争入札	4,889千円	98.2%
	17.5 外11回	ソフトウェア(教育用電子計算機システム用)貸借借費	随意契約	1,969千円	-
	17.5 外11回	第1プログラミング演習室コンピュータシステム貸借借費	一般競争入札	1,688千円	100%
富士通株式会社高岡支店	17.5 外11回	事務用電子計算機システム貸借借費	一般競争入札	4,032千円	100%
富士ゼロックス北陸株式会社	17.5 外11回	電子複写機保守費(ゼロックス)	随意契約	2,139千円	-
株式会社立業社ビジネスマシナズ	17.5 外11回	電子複写機保守費(キャノン)	随意契約	1,736千円	-
永森建設工業株式会社	17.9	学寮非常階段改修工事の発注	随意契約	5,040千円	-
株式会社赤井建設	17.9	学生課事務室改修工事の発注	随意契約	4,305千円	-
三菱重工株式会社	18.3	船用ディーゼルプラント学習ソフトの調達	随意契約	1,700千円	-
有限会社ビーアイディー	17.10	D C モーター制御実験装置の調達	随意契約	2,310千円	-
日本ナショナルインスツルメンツ株式会社	17.10	NI DAQPad-6016(USB用)他の調達	随意契約	1,631千円	-
株式会社アルク教育社	17.11	E-learning英語学習システムの調達	随意契約	3,675千円	-
新潟造船株式会社	17.10	練習船若潮丸合入渠修理工事の発注	指名競争入札	9,954千円	95.3%
株式会社堀江商会	17.11	C N S S受信機の調達	随意契約	1,882千円	-
株式会社ホクシン	18.2	表面粗さ測定機の調達	一般競争入札	3,500千円	95.2%
大栄建設株式会社	18.4	寄宿舎(第1寮棟)改修工事の発注	指名競争入札	14,700千円	94.6%
北陸エレコン株式会社	18.4	寄宿舎(第1寮棟)改修電気設備工事の発注	指名競争入札	3,549千円	56.2%
株式会社クレハロ	18.4	寄宿舎(第1寮棟)改修機械設備工事の発注	指名競争入札	18,375千円	99.4%
セナーアンドバーンズ株式会社	18.4	「若潮丸」データ処理システム改修の発注	随意契約	7,350千円	-
有限会社 岡本研工業	18.4	ガスタービン棟アスベスト撤去工事の発注	指名競争入札	4,253千円	97.8%
株式会社タムラ建築設計事務所	18.4	管理棟・体育館耐震診断業務の発注	随意契約	1,680千円	-
株式会社鈴木一級建築士事務所	18.4	第1寮棟耐震補強設計業務の発注	随意契約	1,470千円	-
新潟原動機株式会社	18.4	若潮丸脱硝装置点検整備の発注	随意契約	1,670千円	-

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名:石川工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	24	15
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
株式会社吉崎商会	17.9	図書館空調設備改修機械工事の発注	指名競争	17,955千円	87.0%
丸和電業株式会社	17.9	図書館空調設備改修電気工事の発注	指名競争	3,255千円	92.5%
株式会社コンステック 金沢営業所	18.2	建築学科棟実験室天井改修工事の発注	随意契約	5,145千円	—
	18.4	建築学科棟天井改修工事の発注	随意契約	4,725千円	—
株式会社フルタ建築工業	18.3	守衛室改修工事の発注	随意契約	5,565千円	—
山岸建設工業株式会社	18.4	建築学科棟便所改修工事の発注	指名競争	7,560千円	84.1%
株式会社スズキケンショウ	18.4	建築学科棟便所改修工事の発注	指名競争	6,615千円	85.9%
森田建設株式会社	18.4	寄宿舎駐輪場工事の発注	随意契約	2,730千円	—
株式会社津幡工業	18.4	寄宿舎食堂冷房設備取設工事の発注	随意契約	2,520千円	—
有限会社ピーアイディー	18.1	実験装置の調達	随意契約	1,995千円	—
株式会社丸菱	18.2	水理工学実験装置の調達	随意契約	1,930千円	—
株式会社日立製作所 金沢支店 β	17.4	教育用電子計算機システムの賃借料	随意契約	3,339千円	—
	※17.10 外59回	教育用電子計算機システムの賃借料	一般競争	3,528千円	93.0%
株式会社P F U 北陸支社	17.4 外11回	ソフトウェア保守費	随意契約	2,520千円	—
	17.4 外3回	校内LAN保守費	随意契約	1,914千円	—
財団法人石川県予防医学協会	17.6	一般定期健康診断業務委託費	随意契約	1,447千円	—
日本技術者教育認定機構	17.7	技術者教育プログラム審査料	随意契約	1,312千円	—
ヨシダ印刷株式会社	18.4	学校案内DVD作成業務委託費	随意契約	4,252千円	—
株式会社ユーコム	18.4	教務事務管理システムカスタマイズ	随意契約	1,260千円	—
株式会社中島建築事務所	18.4	耐震診断業務委託費	随意契約	1,170千円	—

任商・松下フィナンシャルサービス株式会社北陸支社	※18.4 外35回	内燃機関性能総合試験装置のリース	一般競争	7,767千円	97.9%
中部ビルサービス株式会社	※18.5 外11回	清掃業務委託費	一般競争	8,872千円	98.8%
太平ビルサービス株式会社	※18.5 外11回	警備業務委託費	一般競争	5,197千円	99.0%
	※18.5 外11回	暖房用ボイラー及び給湯用温水ヒーター運転業務委託費	一般競争	4,095千円	99.7%

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

※は、18年度以降の支出分も含む。

16 平成17年度における支出の概要

学校名: 福井工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	30	19
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	1	1
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	1	1

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年	支出目的	契約形態等	金額	落札率
アルバック・ファイ株式会社	17.10	試験測定機器の調達	随意契約	2,500千円	—
株式会社ホクシン	17.11	顕微鏡の調達	一般競争入札	5,271千円	97.5%
	18.3	電気炉の調達	一般競争入札	3,496千円	97.9%
轟産業株式会社	17.9	試験測定機器の調達	随意契約	1,659千円	—
	18.3	試験測定機器の調達	一般競争入札	3,315千円	87.0%
酒井電機株式会社	17.12	情報機器の調達	一般競争入札	3,990千円	99.4%
	18.4	情報機器の調達	随意契約	1,999千円	—
富士通ホータントサービス株式会社	18.4	情報機器の調達	随意契約	1,899千円	—
サト建設 斉藤寿治	17.11	外壁等改修工事の発注	指名競争入札	12,127千円	91.7%
ヒダニ電機株式会社	18.4	空調設備取設工事の発注	随意契約	2,782千円	—
紫光産業株式会社	17.10	消防設備改修工事の発注	随意契約	2,608千円	—
田中建設株式会社	18.4	実習工場改修工事の発注	随意契約	2,835千円	—
飛鳥建設株式会社北陸支店	17.12	体育器具庫天井張り工事の発注	随意契約	2,656千円	—
	17.12	ボイラー室天井張り工事の発注	随意契約	2,882千円	—
	18.4	図書館玄関タイル改修工事の発注	随意契約	2,940千円	—
北陸電気工事株式会社武生支社(α)	18.4	実習工場電気設備工事の発注	随意契約	2,709千円	—
株式会社宮本設計事務所	18.4	視聴覚室改修設計業務の発注	随意契約	1,207千円	—
木村建築事務所	18.4	本館等耐震診断業務の発注	一般競争入札	4,935千円	98.1%
栄月株式会社	17.5	プロパンガスの調達	一般競争入札	3,003千円	100.0%
竹中産業株式会社 福井営業所	18.1	A重油の調達	一般競争入札	6,740千円	99.8%
第一警備保障株式会社	※17.5 外11回	警備業務の発注	一般競争入札	3,533千円	99.9%
株式会社武生ビルメンテナンス	※17.12 外4回	ボイラー設備運転業務の発注	一般競争入札	3,574千円	99.5%
	※17.5 外11回	校内清掃業務の発注	一般競争入札	5,376千円	97.3%
福井ホーチキ株式会社	※17.10 外1回	防災設備保全業務の発注	随意契約	1,680千円	—
福井県環境保全協業組合	※17.7 外3回	排水処理設備保全業務の発注	随意契約	1,380千円	—
株式会社北陸ネットワークサービス	17.5	回線使用料の発注	随意契約	2,556千円	—
西日本電信電話株式会社 (β)(γ)	17.5	電報電話料の発注	随意契約	1,629千円	—
イワイ株式会社	17.5	複写機賃貸借料の発注	随意契約	4,702千円	—
株式会社福銀リース	※17.6 外11回	教育用電子計算機賃貸借料の発注	随意契約	7,585千円	—
日本電子計算機株式会社	※17.5 外11回	事務用電子計算機賃貸借料の発注	随意契約	3,710千円	—

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

※は、18年度以降の支出分も含む。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：長野工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	36	24
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
㈱内藤ハウス	17.7	プレハブ演習室本体工事の発注	随意契約	2,677千円	-
日本技術者教育認定機構	17.7	技術者教育プログラム審査料	随意契約	1,313千円	-
㈱湯本工務店	17.9	一般科棟・機械工学科棟天井改修工事の発注	随意契約	2,898千円	-
	17.9 外1回	図書館等便所改修工事の発注	指名競争入札	8,400千円	56.8%
㈱ミマキエンジニアリング	17.10	インクジェット吐出観測装置の調達	随意契約	9,240千円	-
清水機工(株)	17.9 外1回	図書館等便所改修機械設備工事の発注	指名競争入札	7,245千円	58.2%
丸十電気工事(株)	17.11	図書館等便所改修電気設備工事の発注	随意契約	2,520千円	-
名鉄観光サービス(株)	17.12	企業現場見学に伴う貸し切りバス借上	随意契約	1,017千円	-
高山理化精機(株)	18.2	デスクトップX線解折装置の調達	一般競争	4,158千円	100.0%
㈱昭和ガーデン	18.3	構内樹木剪定業務	随意契約	1,575千円	-
㈱ヒオキ楽器	18.3	グランドピアノの調達	随意契約	1,750千円	-
㈱菱光社	18.3	全自動微細形状測定器の調達	一般競争	5,880千円	89.6%
伊藤商事社	18.3	パソコンの調達	随意契約	1,908千円	-
春日建設(株)	18.1 外1回	図書館閲覧室天井改修その他工事の発注	指名競争入札	7,140千円	95.1%
大輝測量(株)	18.3	配置図用空中写真測量撮影業務	随意契約	1,964千円	-
二幸機材(株)	18.3	ラジアルボール盤の調達	一般競争	5,975千円	99.3%
ハイソル(株)	18.3	IC特性評価システムの調達	随意契約	11,863千円	-
㈱アズマ建設	18.4	合宿研修施設改修工事の発注	指名競争入札	5,649千円	69.1%
㈱エーシーエ設計	18.4	第一体育館耐震改修実施設計業務	随意契約	1,208千円	-
	18.4	電子制御工学科棟耐震診断調査	随意契約	1,292千円	-
	18.4	福利施設耐震診断調査	随意契約	1,113千円	-
㈱大久保建設	18.4	寄宿舎4号館3・4階寮室壁改修工事の発注	随意契約	2,940千円	-
㈱管興社	18.4	合宿研修施設改修機械設備工事の発注	指名競争入札	5,775千円	70.9%
伊藤忠テクノサイエンス(株)	17.7 外3回	校内LAN設備機器基本保守業務	随意契約	1,472千円	-
信越ビル美装(株)	17.5 外11回	清掃業務請負契約	一般競争	13,335千円	99.6%
	17.12 外4回	暖房用ボイラー運転業務委託契約	一般競争	4,409千円	99.0%
東亜システム警備保障(株)	17.5 外11回	構内警備業務請負契約	一般競争	6,607千円	86.5%
新潟燃商(株)	17.12 外4回	重油の調達	一般競争	9,122千円	94.5%
日本ガス工事(株)	18.4	構内都市ガス配管ま敷設工事の発注	随意契約	13,578千円	-

	18.4	専攻科棟都市ガス切替工事の発注	随意契約	5,423千円	-
日本郵政公社	17.5 外11回	後納郵便料	随意契約	1,300千円	-
富士ゼロックス㈱(β)	17.5 外11回	電子複写機賃借契約	随意契約	2,259千円	-
	17.5 外11回	電子複写機保守業務	随意契約	4,241千円	-
富士通リース㈱	17.5 外11回	教育用電算機賃借契約	随意契約	5,359千円	-
	17.5 外11回	事務用電算機賃借契約	随意契約	3,053千円	-
フジテック㈱	17.5 外11回	エレベーター保守業務	随意契約	2,992千円	-

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：岐阜工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	17	9
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
中部公営事業(株)	17.5 外11回	排水処理施設保全業務の発注	随意契約	1,717千円	-
(財)岐阜県公衆衛生センター	17.5 外11回	専用水道の水質検査の発注	随意契約	1,046千円	-
鐘建工業(株)	17.9 外1回	屋上防水等改修工事の発注	指名競争入札	4,305千円	56.2%
	17.12	石綿吹付除去工事の発注	随意契約	2,835千円	-
	18.4	アスベスト除去工事の発注	随意契約	2,940千円	-
幸栄建設(株)	18.3 外1回	寄宿舎自転車置場取設工事の発注	指名競争入札	3,255千円	96.3%
(株)川甚	17.11	寄宿舎ガス配管布設工事の発注	随意契約	2,582千円	-
昭和建物管理(株)岐阜本社	18.1 外3回	ボイラー設備の運転・保守業務の発注	一般競争入札	2,950千円	100.0% (≒)
島津サイエンス西日本(株)岐阜営業所	17.11	紫外・可視・近赤外分光光度計の調達	随意契約	2,709千円	-
(株)亀太	17.12	パーソナルコンピュータの調達	随意契約	2,635千円	-
ネットワーク・サポート・サービス(株)	17.5 外11回	回線専用料	随意契約	1,570千円	-
岐阜ビルメンテナンス協同組合	17.5 外11回	岐阜工業高等専門学校建物清掃業務の発注	一般競争	3,360千円	86.2%
大日本警備保障(株)	17.5 外11回	岐阜工業高等専門学校が管理する敷地及び建物、その他諸物件の警備の発注	一般競争	4,977千円	92.3%
(株)伊藤建築設計事務所	18.4	図書館耐震補強設計業務の発注	随意契約	1,124千円	-
(株)寺町建設	18.4	階段手摺改修工事の発注	指名競争入札	4,200千円	58.1%
東海石油(株)	18.1 外3回	A重油 (JIS 1種2号) の調達	一般競争	3,239千円	100.0%
(株)電算システム	18.4	教育ネットワークシステムの調達	一般競争	9,765千円	99.1%

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

(≒)は、小数点第2位以下を四捨五入したため落札率が100%になるものである。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：沼津工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	19	9
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
有限会社アマノ	18.4	講義室等窓飛散フィルム貼工事の発注	随意契約	2,639千円	—
株式会社エス・ビー・エム	17.7 外3回	暖房設備等運転保守管理業務委託	一般競争	7,006千円	97.5%
教育産業株式会社	18.4	液晶プロジェクタ設置	一般競争	5,670千円	74.5%
	18.4	液晶プロジェクタ設置	随意契約	1,999千円	—
株式会社共栄汽缶	18.4	ボイラー棟煙突内部改修工事の発注	随意契約	3,885千円	—
鈴与商事株式会社	18.1	重油の調達	随意契約	1,905千円	—
協立機械株式会社	18.4	普通旋盤の調達	随意契約	2,783千円	—
竹田理化学工業株式会社	18.1	ガス用濃縮装置の調達	随意契約	2,625千円	—
	18.1	高速クロマトグラフ質量分析装置の調達	一般競争	5,250千円	99.7%
KDDI株式会社	18.1 外3回	専用回線使用料	随意契約	4,024千円	—
有限会社トープ美装	17.5 外11回	校舎等清掃業務委託	一般競争	1,943千円	31.8%
日商エレクトロニクス株式会社	17.7 外3回	ギガビットネットワーク及び中央サーバ保守	随意契約	3,171千円	—
丸善株式会社	17.5	外国雑誌の調達	随意契約	2,252千円	—
永光エンジニアリング株式会社	17.9	管理棟便所改修機械設備工事の発注	指名競争	4,725千円	80.5%
山久建設株式会社	17.9	管理棟便所改修工事の発注	指名競争	4,620千円	80.0%
アデコ株式会社	17.10 外6回	人材派遣（図書館業務補助）	一般競争	1,299千円	97.1%
応用地質株式会社機器事業本部	18.2	卓上型蛍光X線分析装置の調達	一般競争	7,655千円	97.2%
浜松ホトニクス株式会社（β）	18.3	冷却CCDカメラキットの調達	一般競争	4,618千円	100.0%（≒）
株式会社ユアーズ静岡	17.5 外11回	構内警備業務委託	一般競争	4,568千円	98.3%

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づく α 、 β 、 γ については、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

(\approx)は、小数点第2位以下を四捨五入したため落札率が100%になるものである。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：豊田工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	36	26
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	2	2

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
株式会社モダン装美	17.5 外10回	構内ボイラ設備等運転及び保守業務	一般競争入札	3,801千円	79.8%
セクダム株式会社	17.5 外11回	構内警備業務	一般競争入札	6,470千円	79.6%
日本電子計算機株式会社	17.5 外10回	教育用電子計算機システム賃貸借	一般競争入札	6,237千円	*99.0%
	17.5 外11回	事務用電子計算機システム賃貸借	一般競争入札	4,032千円	*99.1%
	18.4	教育用電子計算機システム賃貸借	一般競争入札	567千円	98.9%
株式会社明和産業	17.5 外11回	建物清掃業務	一般競争入札	4,074千円	66.9%
藤吉工業株式会社	17.7 外3回	廃水処理施設保全業務	随意契約	1,575千円	—
	17.9	廃水処理施設改修工事	随意契約	7,980千円	—
富士通株式会社	18.4	ギガビットネットワークシステム保守	随意契約	1,995千円	—
リコー中部株式会社 (β、γ)	17.5 外11回	電子複写機保守	随意契約	2,466千円	—
	17.5 外11回	電子複写機賃貸借	随意契約	1,743千円	—
富士ゼロックス株式会社 (β)	17.5 外11回	電子複写機保守	随意契約	1,870千円	—
	17.5 外11回	電子複写機賃貸借	随意契約	963千円	—
キヤノン販売株式会社	17.5 外11回	電子複写機保守	随意契約	1,710千円	—
太啓建設株式会社	17.6 外2回	校舎等改修その他工事	随意契約	208,950千円	—
日本オーチス・エレベータ株式会社	17.6 外1回	図書館エレベータ工事	随意契約	10,500千円	—
株式会社三弘	17.6	電磁波解析測定システム	随意契約	1,890千円	—
	18.3	ビルドインチャンバー修理	随意契約	1,083千円	—
株式会社台甚	17.7	情報基盤実験室空調機	随意契約	1,997千円	—
ナラサキ産業株式会社	17.8	ハイ・パフォーマンス・コンピュータ	随意契約	1,986千円	—
東亜環境サービス株式会社	17.10	栄生町団地構内他内装吹き付け	随意契約	1,312千円	—
株式会社オリエンタルハウジング	17.12 外1回	ものづくりセンター屋根改修工事	指名競争入札	4,074千円	88.8%
明治電機工業株式会社	17.12	デジタルオシロスコープ	随意契約	2,749千円	—
日本電計株式会社名古屋営業所	17.12	HBマイコン実習キット	随意契約	1,602千円	—
株式会社服部工務店	18.1 外1回	図書館1階視聴覚室改修工事	随意契約	8,820千円	—

	18.3	図書館1階機械室他アスベスト除去工事	随意契約	3,308千円	—
マルタニ試工株式会社	18.1	小型遠心力载荷装置	一般競争入札	4,656千円	93.7%
株式会社篠田商会	18.1	A&A製VectorWorks	随意契約	2,134千円	—
中川物産株式会社	18.1 外3回	重油	一般競争入札	2,205千円	*98.6%
株式会社大崎設計	18.3	環境都市工学科棟改修設計業務	随意契約	3,150千円	—
株式会社建築設備計画	18.3	環境都市工学科棟改修設備設計業務	随意契約	2,625千円	—
株式会社三栄空調	18.2 外1回	電子計算機室1階空調機改修工事	指名競争入札	11,025千円	92.1%
スペクトラ・フィジックス株式会社大阪支社	18.3	アルゴンイオンレーザー	随意契約	2,990千円	—
株式会社フューチャーイン	18.3	コンテンツマネジメントソフトDBPS コンテンツマネジメントソフトDBPS	随意契約	2,465千円	—
ナガセ電子機器サービス株式会社	18.3	極低温性測定装置改造修理	随意契約	1,491千円	—
株式会社コラボ	18.3	飛散防止フィルム貼付作業	随意契約	1,395千円	—

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づく α 、 β 、 γ については、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

*は、契約金額の変更があったものの当初契約時の落札率である。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：鳥羽商船高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	23	13
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
NECリース株式会社	17.9	教育用電子計算機システム賃貸借	一般競争	38,808千円	98.9%
石川商工株式会社	18.3	アルストッカー防災倉庫	随意契約	1,751千円	-
株式会社 伊藤工務店	17.7	1号館改修に伴う備品移動業務	随意契約	1,376千円	-
	17.11	1号館改修その他工事	指名競争	145,950千円	88.5%
	18.1	1号館改修その他工事(その2)	随意契約	19,845千円	-
株式会社 サノヤス・ヒシノ明昌	17.11	練習船鳥羽丸入渠工事	指名競争	14,280千円	99.4%
株式会社 神都	18.4	1号館空調設備改修工事	指名競争	9,293千円	79.9%
株式会社アタケ	17.4	複写機保守料	随意契約	1,673千円	-
株式会社岡村造船所	17.12	9mカッター	一般競争	6,542千円	99.5%
株式会社日立情報システムズ	18.3	ギガスイッチ	随意契約	1,633千円	-
中央庭園土木株式会社	18.4	構内環境整備(樹木剪定)	随意契約	1,733千円	-
	18.4	構内環境整備(樹木剪定)その2	随意契約	1,336千円	-
東海警備保障株式会社	17.4	庁舎等警備業務	一般競争	6,117千円	99.7%
鳥羽石油株式会社	17.1	免税軽油	随意契約	1,575千円	-
中川物産株式会社	17.12	A重油 JIS1種2号	一般競争	3,851千円	98.6%
丸山商店	17.9	カッターオール	随意契約	2,580千円	-
三重三洋特機販売株式会社	17.9	コンバックスオープン 外	随意契約	1,369千円	-
三重ビル保全有限会社	17.4	建物清掃	一般競争	6,674千円	98.6%
	17.12 外3回	ボイラ運転保守業務	一般競争	1,985千円	56.8%
南シーリング有限会社	18.4	2号館屋上防水改修工事	指名競争	5,492千円	44.7%
有限会社 鳥羽産業	17.5 外11回	生活排水処理施設保守点検業務	随意契約	1,259千円	-
有限会社カサミ商事	17.9	書庫 外	随意契約	1,598千円	-
吉田産業株式会社	17.1	暁寮食堂改修その他工事	随意契約	24,465千円	-

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名： 鈴鹿工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	22	10
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	2	2
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
柏原塗研工業(株)	17.9	3号館屋上防水改修工事	指名競争入札	7,224千円	77.3%
(株)メック	17.12	構内電気設備改修工事	指名競争入札	8,159千円	76.0%
(株)エステム	17.12	廃水処理施設機械設備改修その他工事	指名競争入札	9,240千円	99.3%
	17.5 外11回	廃水処理施設保守管理	一般競争入札	4,305千円	98.6%
(株)田中工務店	18.4	廃水処理施設機械室アスベスト除去工事	随意契約	2,940千円	—
酒井建設(株)	18.4	管理棟等室名札改修工事	随意契約	2,961千円	—
(財)中部電気保安協会	17.5 外11回	自家用電気工作物保安業務	随意契約	1,173千円	—
パシフィック・インターナショナル(株)	17.9	防災設備点検	一般競争入札	1,145千円	35.3%
中部ボイラー工業(株)	17.12	暖房設備運転・監視及び点検保守業務	一般競争入札	5,006千円	95.8%
池田 正	17.5 外11回	環境保全業務	随意契約	1,844千円	—
(株)丹羽英二建築事務所	18.4	課外活動施設耐震診断	随意契約	1,350千円	—
(株)ナショナルメンテナンス	17.5 外11回	建物清掃業務委託費	一般競争入札	4,704千円	99.8%
泉警備保障(株)	17.5 外11回	警備業務委託費	一般競争入札	6,038千円	95.9%
日本分光(株)	17.12	赤外分光分析装置	一般競争入札	3,161千円	83.6%
釜屋(株)	18.2	鉄板裁断機	一般競争入札	3,255千円	99.7%
サイバネットシステム(株)	17.12	ソフトウェアライセンス	随意契約	1,764千円	—
三重石商事(株)	18.1 外3回	A重油	一般競争入札	3,230千円	*92.6%
(株)東陽テクニカ	18.4	燃料電池評価装置	一般競争入札	18,449千円	84.6%
(有)坂井熱技研	18.3	高真空高温電気炉	随意契約	2,993千円	—
富士ゼロックス(株)(α)	17.5 外11回	複写機賃貸借	随意契約	1,007千円	—
	17.5 外11回	複写機保守	随意契約	2,404千円	—
三重リコピー販売(株)	17.5 外11回	複写機保守	随意契約	1,785千円	—

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

*は、契約金額の変更があったものの当初契約時の落札率である。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：舞鶴工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	17	10
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
東和警備保障株式会社	17.5 外11回	警備業務請負の発注	一般競争	3,465千円	82.5%
株式会社アイビックス	17.5 外11回	清掃業務請負の発注	一般競争	6,405千円	84.9%
日本電子計算機株式会社	17.5 外8回	事務用電子計算機のリース	随意契約	3,024千円	-
株式会社光栄ビルメンテナンス	17.5 外11回	ボイラ運転業務請負の発注	一般競争	2,647千円	98.9%
住信・松下フィナンシャルサービス株式会社 関西支店近畿事務所	17.5 外11回	教育用電子計算機システムのリース	随意契約	6,804千円	-
伊藤忠テクノサイエンス株式会社 京都営業所	17.10 外1回	ギガビットネットワークシステムの保守の発注	随意契約	2,573千円	-
日本エレベータ製造株式会社 大阪営業所	17.7 外3回	昇降機設備の保全業務の発注	随意契約	1,878千円	-
株式会社ニチゾウテック 京都営業部	17.10 外1回	排水処理施設の維持管理の発注	随意契約	1,418千円	-
株式会社ダイコウテック	17.5	学校案内の印刷の発注	随意契約	2,296千円	-
株式会社カモタ	17.9	寄宿舎2号館等廊下改修その他工事の発注	指名競争	9,114千円	59.8%
舞鶴建設株式会社	17.9 外1回	福利施設棟外壁等改修工事の発注	指名競争	20,895千円	98.8%
南北熱機工業株式会社	17.2 外1回	寄宿舎3号館便所等改修機械設備工事の発注	指名競争	4,568千円	72.5%
吉田工業株式会社	18.4	寄宿舎3号館便所等改修工事の発注	随意契約	16,380千円	-
株式会社ニュージェック	18.4	キャンパスプランニングの発注	随意契約	1,365千円	-
久保建設株式会社	18.4	本館棟2階LL教室等改修工事の発注	指名競争	8,075千円	81.2%
株式会社滝口工務店	18.4	合宿研修所屋根等改修工事の発注	随意契約	16,275千円	-
三洋コマースサービス株式会社	18.4	ガスヒートポンプエアコン点検の発注	随意契約	1,381千円	-

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：明石工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	24	15
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
㈱ヤマイチ	18.4	実習用品の調達	一般競争入札	12,495千円	92.6%
京栄社㈱	18.4	教室用品の調達	一般競争入札	7,980千円	81.6%
㈱教映社神戸支店	18.2	教室用品の調達	一般競争入札	3,654千円	80.3%
木原木材店 木原 求	18.2	研究用品の調達	随意契約	2,752千円	-
山名總鉄酸素㈱	17.10	研究用品の調達	随意契約	2,502千円	-
片山理化商会 片山博昭	17.12	研究用品の調達	随意契約	1,995千円	-
㈱伊勢屋機械製作所	17.10	研究用品の調達	随意契約	2,667千円	-
NECリース㈱神戸支店	17.5 外9回	事務用システムの賃貸借	一般競争入札	3,276千円	100.0%
エヌ・ティ・ティ・リース㈱神戸支店	17.5 外11回	教育用システムの賃貸借	一般競争入札	5,052千円	100.0%
㈲住野商店	17.5 外11回	環境整備のための請負	一般競争入札	2,824千円	100.0%
㈱アイワ	17.5 外11回	環境整備のための請負	一般競争入札	6,159千円	77.8%
	18.1 外2回	施設等管理のための請負	随意契約	1,533千円	-
国際警備保障神戸㈱	17.5 外11回	施設等管理のための請負	一般競争入札	4,460千円	87.5%
㈱ザイエンス大阪支店	18.3	教育研究のための請負	随意契約	1,974千円	-
(社)明石市シルバー人材センター	17.5 外11回	環境整備のための請負	随意契約	1,761千円	-
㈱パワーネッツ	17.5 外11回	専用回線	随意契約	1,624千円	-
ユニカミノルタビジネスソリューションズ㈱大阪支社直販営業部神戸営業所	17.7 外3回	機械保守の請負	随意契約	3,999千円	-
NECネッツエスアイ㈱神戸支店	18.4	ネットワークシステム管理の請負	随意契約	1,961千円	-
日立計測器サービス㈱関西支店	18.1	機械修理の請負	随意契約	1,716千円	-
(財)兵庫県予防医学協会	17.8 外1回	健康診断の請負	随意契約	1,172千円	-
㈱小西建築設計事務所	18.4	施設等管理の請負	随意契約	3,330千円	-
㈱日立ビルシステム関西支社	17.7 外3回	施設等管理の請負	随意契約	3,024千円	-
㈱中田工務店	18.4	施設等の工事	指名競争入札	62,265千円	81.1%
兵庫県知事	17.8	土地・建物の借入れ	随意契約	6,946千円	-

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：奈良工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	23	18
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
ネクストコム 株式会社	17.10 外1回	高速キャンパス情報ネットワークシステムの保守契約	随意契約	1,205千円	—
日本技術者教育認定機構	17.7	技術者教育プログラム審査料	随意契約	1,313千円	—
ケイ・オブティコム株式会社	17.6 外11回	インターネットサーバ管理業務委託契約	随意契約	1,405千円	—
株式会社 大和美装	18.1 外5回	暖房用ボイラ設備運転管理請負契約	随意契約	1,565千円	—
富士通エフ・アイ・ピー株式会社 西日本総支社	17.11 外1回	サーバ機器運用保守業務請負契約	随意契約	1,998千円	—
日本電子計算機 株式会社	17.5 外9回	事務用電子計算機システム一式の賃貸借契約	随意契約	3,360千円	—
	17.5 外11回	教育用電子計算機システム賃貸借契約	随意契約	6,804千円	—
日経総合警備 株式会社	17.6 外11回	構内警備業務請負契約	一般競争入札	3,990千円	*85.0%
株式会社 日経サービス	17.6 外11回	構内清掃業務請負契約	一般競争入札	6,615千円	97.2%
ビジュアルテクノロジー株式会社	18.2	ワークステーション	随意契約	1,663千円	—
株式会社 梅松園	17.12	ノートパソコン	随意契約	1,743千円	—
富士通エフ・アイ・ピー株式会社 西日本総支社	18.1	英語学習ソフトウェア	随意契約	4,350千円	—
島津サイエンス西日本株式会社奈良営業所	18.4	万能試験機（島津UH-F 500 k N I）	一般競争入札	7,980千円	98.8%
富士ゼロックス株式会社 西日本支社（β）	17.6 外11回	電子複写機賃貸借・保守契約	随意契約	3,032千円	—
奈良リコー 株式会社	17.6 外11回	電子複写機保守契約	随意契約	1,748千円	—
株式会社 下出商会	18.2 外3回	A重油	随意契約	4,512千円	—
白鳥工業 株式会社	17.8 外1回	本館空調機取設その他工事	随意契約	13,965千円	—
有限会社 栄工務店	18.2	本館会計課事務室改修工事	指名競争入札	4,200千円	68.0%

株式会社 中山設備工業	18.2	本館会計課事務室改修機械設備工事	指名競争入札	7,035千円	98.2%
徳矢住建 株式会社	17.9	講義棟3年生教室改修工事	随意契約	2,783千円	—
大阪ガス株式会社 エネルギー事業部北東部エネルギー営業部	17.5	GHPの保守委託契約	随意契約	1,100千円	—
三菱電機ビルテクノサービス 株式会社 関西支社	17.7 外3回	エレベーターの保守委託契約	随意契約	1,789千円	—
株式会社 サニコン	17.10 外1回	浄化槽の保守委託契約	随意契約	1,040千円	—

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づく α 、 β 、 γ については、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

・*は、契約金額の変更があったものの当初契約時の落札率である。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：和歌山工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	28	19
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
富士エンタープライズ株式会社	17.5	移動式ヒューム集塵機2台の調達	随意契約	1,754千円	—
日本電子株式会社大阪支店	18.2	走査電子顕微鏡一式の調達	一般競争入札	6,143千円	99.5%
島津サイエンス西日本株式会社	18.2	フーリエ変換赤外分光光度計一式の調達	一般競争入札	3,675千円	92.1%
セイコー理化株式会社	18.3	LB膜作成装置一式の調達	随意契約	2,625千円	—
有限会社大正建設	17.8 外1回	和歌山工業高専校舎等防水改修工事の発注	指名競争入札	26,775千円	99.0%
大研熟工業株式会社	18.3	和歌山工業高専実習工場換気設備改善工事の発注	指名競争入札	3,098千円	98.3%
株式会社ケイズ	18.2 外1回	和歌山工業高専寄宿舎2号館窓建具改修工事の発注	指名競争入札	19,320千円	88.5%
株式会社池永	18.3 外1回	和歌山工業高専講義室空調設備整備その他工事の発注	指名競争入札	47,250千円	77.5%
藤吉工業株式会社大阪支社	18.5	和歌山高専実験廃水処理施設保全業務	随意契約	1,365千円	—
	18.5	和歌山高専生活廃水処理施設保全業務	随意契約	1,103千円	—
株式会社クリーンテック	17.5 外11回	校舎棟他の清掃業務請負	一般競争入札	5,670千円	87.5%
	18.1 外3回	和歌山高専寄宿舎暖房ボイラー運転監視業務	随意契約	1,006千円	—
日本電気システム建設株式会社関西支社	17.10 外1回	高速キャンパスネットワークシステム一式の保守	随意契約	5,098千円	—
株式会社紀南警備保障	17.5 外11回	構内警備業務請負	一般競争入札	3,675千円	100.0%
株式会社大建工業	17.10 外2回	和歌山高専構内緑地保全業務	一般競争入札	2,625千円	65.8%
	18.4	和歌山高専防災設備点検業務（総合点検）	随意契約	1,483千円	—
株式会社日販図書館サービス	17.11	入館管理システムの修理	随意契約	1,260千円	—
アサヒプリテック株式会社神戸営業所	18.3	不用薬品の処理一式	随意契約	1,922千円	—
	18.3	不用薬品の処理一式	随意契約	1,867千円	—
株式会社岡本設計事務所	18.5	和歌山工業高専寄宿舎1号館等改修設計業務	随意契約	4,410千円	—
	18.5	和歌山工業高専本館物質工学科等耐震診断業務	随意契約	1,995千円	—
株式会社技研エンジニアネットワーク	18.5	和歌山工業高専寄宿舎1号館等改修設備設計業務	随意契約	1,575千円	—
株式会社稲葉	18.4	演台（デリカステージ）8台の修理	随意契約	1,142千円	—
日本電子計算機株式会社	17.5 外11回	教育用電子計算機システム一式の賃貸借	随意契約	8,568千円	—
	17.5	事務用電子計算機	随意契約	2,160千円	—
日本郵政公社大阪中央郵便局共通事務センター	17.5 外11回	後納郵便料	随意契約	1,334千円	—
株式会社ケイ・オプティコム	17.5 外11回	LAN接続料	随意契約	1,285千円	—
和歌山県知事	17.10 外1回	県有財産賃貸借	随意契約	34,358千円	—

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づく α 、 β 、 γ については、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：米子工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	26	20
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
中央警備保障㈱	17.5 外11回	警備業務の提供	一般競争入札	4,013千円	99.0%
	18.2	出入監視装置の調達	随意契約	1,997千円	—
富士ゼロックス㈱山陰営業所(β)	17.5 外11回	電子複写機の賃借	随意契約	2,252千円	—
三菱電機ビルテクノサービス㈱中国	17.7 外3回	昇降設備保全業務の提供	随意契約	1,455千円	—
中国大建管財㈱	17.5 外11回	清掃業務の提供	随意契約	2,123千円	—
(有)松本組	17.6 外2回	屋内運動場等改修工事の発注	随意契約	281,400千円	—
(有)新生電気工事	17.6 外2回	屋内運動場等改修電気設備工事の発注	随意契約	51,660千円	—
㈱三徳興産	17.6 外2回	屋内運動場等改修機械設備工事の発注	随意契約	77,700千円	—
三菱電機㈱	17.6 外1回	専攻科棟新営エレベータ工事の発注	指名競争入札	13,020千円	97.8%
(有)田辺工業	17.11	校舎等防水改修工事の発注	指名競争入札	4,725千円	81.8%
浦安工業㈱山陰営業所(β)	17.12	暖房用ボイラ運転業務の提供	随意契約	1,890千円	—
㈱藤忠	17.11	集塵装置ダクトの調達	随意契約	2,835千円	—
	17.11	コンプレッサの調達	随意契約	1,640千円	—
	17.12	ディーゼルエンジン集塵機の調達	随意契約	1,943千円	—
(有)金谷建設工業	17.11 外1回	陸上競技場等改修工事の発注	指名競争入札	4,820千円	80.5%
米子建装㈱	18.1	電動暗幕ブラインドの調達	随意契約	1,995千円	—
(有)斉木電気設備	18.4	図書館変電設備等改修工事の発注	随意契約	17,640千円	—
㈱コートク	18.2	ドラフトチャンバーの調達	随意契約	1,853千円	—
㈱スベック	18.3	e-L教室電子計算機システムの調達	一般競争入札	7,035千円	88.6%
(有)福井事務機	18.3	液晶プロジェクタの調達	随意契約	1,673千円	—
	18.3	液晶プロジェクタの調達	随意契約	1,758千円	—
錦海設備㈱	18.4	ボイラ設備改修工事の発注	随意契約	15,750千円	—
㈱白兔設計事務所	18.3	南寮耐震診断業務の提供	随意契約	1,365千円	—
	18.4	南寮耐震補強設計業務の提供	随意契約	1,260千円	—
下関菱重エンジニアリング㈱	18.3	証明書自動発行機の調達	随意契約	1,809千円	—
㈱フカダ	18.4	校舎樋改修工事の発注	指名競争入札	6,668千円	93.2%

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：松江工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	18	12
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
有限会社角田工務店	17.8 外1回	陸上競技場幅跳び走路改修工事	随意契約	5,040千円	—
伊藤建設株式会社	17.11 外1回	福利施設屋根改修工事	指名競争	5,775千円	98.6%
	18.3	図書館視聴覚室改修工事	随意契約	2,940千円	—
中国富士化工建設株式会社	18.2	寄宿舎4・5号館屋上防水改修工事	指名競争	7,350千円	75.9%
株式会社内村電機工務店	18.3	図書館視聴覚室改修電気設備工事	随意契約	2,940千円	—
山陰冷暖株式会社	18.3	図書館視聴覚室改修機械設備工事	随意契約	2,993千円	—
株式会社太閤堂	18.3	図書館視聴覚室固定机取付工事	随意契約	2,919千円	—
有限会社香川建設	18.4	艇庫新営工事	随意契約	2,888千円	—
株式会社教育施設研究所 広島事務所	18.4	校舎4号棟改修設計業務	随意契約	4,914千円	—
	18.4	寄宿舎3号館耐震強度設計業務	随意契約	3,203千円	—
株式会社総合設備コンサルタント	18.4	校舎4号棟改修設備設計業務	随意契約	2,835千円	—
三菱電機ビルテクノサービス株式会社中国支店	17.5 外11回	昇降機設備保守	随意契約	1,632千円	—
株式会社コアズ	17.5 外11回	警備当直業務	一般競争	5,460千円	97.2%
株式会社松文オフテック	17.5 外11回	教育用電子計算機システム賃貸借	一般競争	4,385千円	100.0%
NECリース株式会社	17.5 外11回	事務用電子計算機システム賃貸借	一般競争	3,428千円	79.1%
マルタニ試工株式会社	18.2	傾斜可変開水路 一式	一般競争	4,450千円	79.5%
株式会社相馬光学	17.10	小型マルチチャンネル分光器	随意契約	2,088千円	—
株式会社サカイ引越センター	18.3	機器移設・撤去費	随意契約	1,260千円	—

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名： 津山工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	19	7
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
日笠商事株式会社	17.5 外11回	複写機保守の発注	随意契約	2,363千円	—
株式会社大環	17.5 外11回	排水処理施設保守管理業務の発注	随意契約	2,300千円	—
新青山株式会社	17.10	位相差顕微鏡システムの調達	随意契約	1,754千円	—
株式会社ノビテック	17.10	ハイスピードデジタルイメージングカメラの調達	随意契約	1,999千円	—
エムティティ株式会社	17.11	超精密アキュエーター制御用DSPシステムの調達	随意契約	1,995千円	—
宮野株式会社	17.12 外4回	A重油の調達	一般競争入札	9,112千円	100.0%
株式会社日建	17.12 外4回	暖房用ボイラー運転管理業務の発注	一般競争入札	2,764千円	98.2%
田村工務店株式会社	17.12 外1回	テニスコート改修工事の発注	指名競争入札	17,850千円	99.0%
康愛産業株式会社	18.2 外1回	第2体育館屋根改修工事の発注	指名競争入札	3,990千円	80.3%
	18.4	第2体育館屋根改修その2工事の発注	随意契約	2,772千円	—
建水工業株式会社	18.3 外1回	図書館空調機改修工事の発注	指名競争入札	10,967千円	70.6%
日商エレクトロニクス株式会社	18.3	3次元モーションキャプチャー装置の調達	一般競争入札	5,250千円	99.5%
	18.3	触覚式3次元モデリングシステムの調達	一般競争入札	8,085千円	99.7%
丸紅ソリューション株式会社	18.3	ABS樹脂造形システムの調達	一般競争入札	5,723千円	97.3%
	18.3	3次元物体形状測定装置の調達	一般競争入札	9,975千円	100.0%
株式会社エイワン	18.4	校舎屋上防水改修工事の発注	指名競争入札	5,702千円	73.8%
株式会社廣陽本社	18.4	印刷物（シラバス）の発注	随意契約	1,352千円	—
富士通リース株式会社	※18.4 外59回	教育用電子計算機システム賃貸借の調達	一般競争入札	32,193千円	99.0%
有限会社ネットワーク	※18.5 外11回	清掃業務の発注	一般競争入札	4,032千円	60.0%

(注) 各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

※は、18年度以降の支出分も含む。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：広島商船高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	21	16
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
岡本建設株式会社	17.9	図書館等改修工事の発注	随意契約	9,975千円	-
	18.3	体育館等便所その他改修工事の発注	指名競争契約	20,475千円	96.1%
向島ドック株式会社	18.1	練習船広島丸定期検査及び一般工事の発注	随意契約	26,040千円	-
株式会社中電工(β)	17.9	寄宿舎(D棟)空気調和設備工事の発注	随意契約	2,572千円	-
	17.9	図書館等改修電気設備工事の発注	随意契約	2,919千円	-
	18.3	体育館等便所その他改修電気設備工事の発注	随意契約	2,499千円	-
有限会社岩崎設備	18.3	体育館等便所その他改修機械設備工事の発注	指名競争契約	5,376千円	79.5%
株式会社ビルテック	18.3	合併処理施設等内壁改修工事の発注	随意契約	5,880千円	-
株式会社村田相互設計	18.3	体育館等耐震改修設計業務の発注	随意契約	3,108千円	-
株式会社中国ネオ	17.5 外11回	合併処理施設保守の役務調達	随意契約	2,903千円	-
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	17.5 外11回	エレベーター保守の役務調達	随意契約	1,688千円	-
株式会社オオサキ	18.4	校舎等警備業務	一般競争入札	6,930千円	98.7%
有限会社大同総業	18.4	校舎地区清掃業務	一般競争入札	3,696千円	99.4%
大興電子通信株式会社中国支店	18.4	教育用電子計算機システム賃貸借	随意契約	6,287千円	-
日本電気株式会社中国支社(β)	18.4	ギガビットネットワークシステム機器の保守	随意契約	1,246千円	-
株式会社ティ・エス・エス・プロダクション	18.4	学生募集プロモーションビデオ制作	随意契約	1,785千円	-
株式会社マルニアステリア	17.12	テーブル・椅子	随意契約	2,620千円	-
	18.3	テーブル・椅子	随意契約	2,183千円	-
株式会社エムケイ興産	18.4	ボイラー運転業務	随意契約	1,748千円	-
有限会社シスコム	18.1	LL教室用パーソナルコンピュータ	一般競争入札	4,872千円	95.2%
石田造船建設株式会社	18.3	実習船入渠工事	随意契約	1,168千円	-

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：呉工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	19	13
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
(株) 上本組	18.3	呉工業高専（豊栄）図書館（サイエンスギャラリー）改修工事の発注	随意契約	2,293千円	—
(株) 脇組	17.10	呉工業高専（豊栄）福利施設等改修工事の発注	指名競争	6,300千円	97.7%
	18.3	学生課事務室模様替の発注	随意契約	2,877千円	—
(有) 藤猪建設	18.3	呉工業高専（豊栄）機械工学科屋上テラス改修その他工事の発注	指名競争	10,185千円	83.6%
カンタムエレクトロニクス(株)	18.2	波長変換実験キット カンタムエレクトロニクス KM-JIK3の調達	随意契約	1,933千円	—
キュートク(株)	18.1	呉工業高等専門学校青山団地敷地境界確定業務の発注	随意契約	1,956千円	—
(株) イメージワン	18.3	野外観測用可視・近赤外分光放射計の調達	随意契約	1,619千円	—
三ツワ理化学工業（株）広島営業所	18.2	走査電子顕微鏡 日立ハイテクノロジーズ製 S-3000N形（大型5軸モータドライブステージ、低真空二次電子検出器付）の調達	随意契約	8,400千円	—
島屋器械（株）	18.3	VVVFインバータ実験装置（株）精工社製作所製 MG-ID-221Pの調達	随意契約	1,769千円	—
日産プリンス広島販売(株)	17.9	小型乗用自動車 セレナ 5ドア 2000 20RX 2WD CVT 標準地仕様の調達	一般競争	2,630千円	98.8%
日本技術者教育認定機構	17.6	技術者教育プログラム審査料（機械工学コース）	随意契約	1,313千円	—
	17.6	技術者教育プログラム審査料（建築学コース）	随意契約	1,313千円	—
(株) 大塚商会広島支店	※18.3 外59回	教育用電子計算機システムの賃貸借	一般競争	24,640千円	79.0%

ビルックス (株)	17.4 外11回	呉工業高等専門学校校舎等の常駐警備	一般競争	3,433千円	59.5%
(株) くれせん	17.4 外11回	呉工業高等専門学校校舎等の清掃	一般競争	4,935千円	73.3%
(株) ケイ・ジー・ティー西日本本社	17.4 外11回	教育用電子計算機システムの賃貸借	随意契約	5,281千円	—
	17.4 外11回	教育用電子計算機機能拡張システムの賃貸借	随意契約	1,123千円	—
大興電子通信 (株) 広島支店	17.4 外11回	事務用電子計算機システムの賃貸借	随意契約	5,368千円	—
富士ゼロックス (株) 広島支店(β)	17.4 外11回	ゼロックス普通紙複写機の賃貸借	随意契約	1,055千円	—

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

※は、18年度以降の支出分も含む。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：徳山工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	26	18
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
高山石油(株)	18.3	A重油単価契約	一般競争	3,106千円	95.2%
中国特殊(株)	18.5	汚水処理装置維持管理業務	随意契約	1,124千円	—
(株)カナダ温調設備	18.4	校舎空調設備改修工事	指名競争	19,425千円	85.6%
(株)サイバー創研	18.3	ソフトウェア(実践的ソフトウェア工学)	随意契約	1,700千円	—
(株)ツカサ	17.10	高城寮等給湯設備その他改修工事	随意契約	17,955千円	—
星電気工業(株)	18.4	寄宿舎幹線改修工事	随意契約	2,831千円	—
	18.4	男子寮配線器具取設工事	随意契約	2,758千円	—
	18.4	女子寮配線器具取設工事	随意契約	2,500千円	—
	18.4	高城寮空調分電盤取設工事	随意契約	2,676千円	—
	18.4	高城寮受変電設備工事	随意契約	2,590千円	—
(株)フジミツ	17.12	マルチプローブアダプタ外	随意契約	1,792千円	—
(株)マツダレンタカー徳山新幹線口店	18.5	レンタカー単価契約	随意契約	833千円	—
(株)三宅商事(β)	18.5	清掃業務委託	一般競争	2,253千円	100.0%
(株)ムネスエ	18.4	電動式暗幕開閉装置	随意契約	1,790千円	—
(株)防長トラベル	17.8	バス借上	随意契約	1,116千円	—
丸善(株)広島支店	18.4	図書館システム保守	随意契約	1,416千円	—
	18.4	外国雑誌	随意契約	1,762千円	—
三ツワ理化学工業(株)周南営業所	18.3	デジタルマイクロスコープ(キーエンス製 VHX-500)	一般競争	3,623千円	95.5%
周南近鉄タクシー(株)	18.5	タクシー代	随意契約	1,098千円	—
周防ビル管理(株)	18.5	宿日直業務委託	一般競争	3,885千円	99.5%
東芝エレベータ(株)中国支社	18.5	昇降機設備保全業務	随意契約	1,607千円	—
日商エレクトロニクス(株)中国支店	18.4	教育用電子計算機システム賃貸借料	一般競争	6,111千円	99.4%
富士ゼロックス(株)山口営業所(β)	18.4	複写機保守	随意契約	3,800千円	—
	18.4	複写機 3台の賃貸	随意契約	1,045千円	—
富士通リース(株)	18.5	事務用電子計算機システム賃貸借料	一般競争	2,394千円	100.0%
	18.5	事務用電算推進システム賃貸借料	一般競争	2,394千円	100.0%

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：宇部工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	23	16
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
宇部市ガス局	18.3	ガス空調機保守点検	随意契約	2,299千円	-
(株)内平工業所	17.12	プール仕上げ改修工事	指名競争入札	5,754千円	77.7%
(株)河村工務店	18.3	(株)ボイラー室改修工事	指名競争入札	7,665千円	88.8%
(株)島田工務店	18.1	物質・一般棟渡り廊下防水改修工事	随意契約	2,677千円	-
(株)三国建設	18.3 外1回	福利施設棟・寄宿舎改修工事	指名競争入札	29,190千円	96.5%
光和電気設備(株)	18.3 外1回	福利施設棟・寄宿舎電気設備改修工事	随意契約	16,905千円	-
(株)岡部	18.3 外1回	福利施設棟・寄宿舎機械設備改修工事	指名競争入札	15,225千円	86.3%
中国警備保障株式会社	17.5 外11回	構内警備業務	一般競争契約	4,410千円	100.0%
株式会社三城商事	17.5 外11回	構内清掃業務	一般競争契約	6,709千円	98.8%
株式会社理経	18.4	学内情報ネットワークシステム保守業務	随意契約	1,449千円	-
下関菱重エンジニアリング株式会社	17.7 外4回	教務事務システム保守業務	随意契約	1,474千円	-
	18.4	証明書自動発行機の調達	随意契約	2,518千円	-
山口ゼロックス株式会社	17.5 外11回	複写機の保守業務	随意契約	3,911千円	-
	17.5 外11回	複写機の賃貸借	随意契約	1,568千円	-
株式会社末永理化学	18.4	ガスクロマトグラフ四重極型質量分析装置	一般競争契約	29,663千円	99.9%
	18.4	ドラフトチャンバーの調達	随意契約	2,583千円	-
有限会社石井商会	18.4	ロッカー 外の調達	随意契約	1,616千円	-
	18.4	片袖机 外の調達	随意契約	1,980千円	-
	18.4	ミーティングテーブル 外の調達	随意契約	1,999千円	-
山口トスバック株式会社	17.12	パソコンの調達	随意契約	2,781千円	-
株式会社メガケム	18.4	圧縮比可変エンジン性能実験装置の調達	随意契約	9,923千円	-
エヌイーシーリース株式会社	17.5 外11回	事務用電子計算機の賃貸借	随意契約	3,593千円	-
富士通サポートアンドサービス株式会社	17.5 外11回	教育用電子計算機の賃貸借	随意契約	6,804千円	-

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：大島商船高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	18	9
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
株式会社徳山ビルサービス	17.7	大島商船高専校舎・管理棟(教室)空調設備工事の発注	指名競争入札	17,745千円	80.9%
株式会社川端建設	17.7 外1回	大島商船高専校舎ボイラー棟外壁・防水改修工事の発注	指名競争入札	11,340千円	97.6%
	18.4	大島商船高専自転車置場取設工事の発注	指名競争入札	3,654千円	96.9%
関門ドックサービス株式会社	18.1	大島商船高専練習船(大島丸)第一種中間検査その他工事の発注	一般競争入札	14,574千円	89.0%
松屋産業株式会社	18.2 外1回	大島商船高専第二職員宿舎外壁防水改修その他工事の発注	指名競争入札	11,309千円	81.2%
	18.4	大島商船高専第二職員宿舎外壁防水改修その他工事(その2)の発注	随意契約	4,383千円	—
株式会社日本サーモエナー	18.2	蒸気ボイラー更新に伴う入替工事の発注	随意契約	2,940千円	—
有限会社大島興業	17.5 外11回	大島商船高専生活排水処理施設維持管理業務委託費	一般競争入札	2,747千円	81.4%
	17.10 外1回	大島商船高専生活排水処理施設余剰汚泥引抜業務委託費	一般競争入札	2,504千円	89.9%
有限会社ティー・エヌ・ライフシステムズ	17.8	大島商船高等専門学校ホームページ作成業務 一式	随意契約	1,239千円	—
富士ゼロックス株式会社山口営業所 (β)	17.5 外11回	電子複写機 富士ゼロックス(株) DocuCentre280M-DD 1台 他3点 保守料	随意契約	1,464千円	—
富士通リース株式会社	17.5 外11回	平成17年度 事務用電子計算機補強システム 一式 賃貸借料	随意契約	1,622千円	—
	17.5 外11回	平成17年度 事務用電子計算機システム 一式 賃貸借料	随意契約	1,650千円	—
有限会社中谷事務機	17.5 外11回	電子複写機 (株)リコー imagio Neo352 タイプ765D 他5点 保守料	随意契約	1,791千円	—
株式会社エヌ・ティ・ティ・ネオメイト山口	17.5 外11回	平成17年度 ダークファイバー使用料	随意契約	2,305千円	—
サマンサジャパン株式会社	17.5 外11回	平成17年度 校舎等清掃業務	一般競争入札	4,179千円	90.9%
センチュリー・リーシング・システム株式会社広島支店	17.5 外11回	平成17年度 教育用電子計算機システム 一式 賃貸借料	随意契約	6,156千円	—
株式会社中国警備保障	17.5 外11回	平成17年度 大島商船高等専門学校校舎等警備業務	一般競争入札	7,037千円	92.6%

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：阿南工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	29	17
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
株式会社明和産業	17.5 外11回	構内警備業務	一般競争入札	3,213千円	83.6%
株式会社サンメンテナンス	17.5 外11回	校舎等清掃作業	一般競争入札	4,026千円	*62.3%
日本電子計算機株式会社	17.5 外11回	教育用電子計算機の賃貸借	一般競争入札	8,505千円	100.0%
	17.5 外11回	第3演習室用電子計算機の賃貸借	一般競争入札	1,991千円	100.0%
NECリース株式会社	17.5 外11回	事務用電子計算機の賃貸借	一般競争入札	3,542千円	*100.0%
	17.5 外11回	第2演習室用電子計算機の賃貸借	一般競争入札	1,797千円	95.4%
財団法人四国電気保安協会	17.5 外11回	電気工作物保全業務	随意契約	1,006千円	—
協同組合徳島県浄化槽管理センター	17.7 外3回	廃水処理施設保全業務	一般競争入札	2,772千円	95.3%
株式会社日立ビルシステム四国支社	17.7 外3回	昇降機保全業務	随意契約	1,997千円	—
四国ゼロックス株式会社	17.5 外11回	電子複写機の賃貸借	随意契約	1,135千円	—
株式会社徳島電工舎	17.7 外2回	管理部一般教科棟等改修電気設備工事	指名競争	16,800千円	94.9%
	18.4	電力ケーブル改修電気設備工事	随意契約	2,625千円	—
福富工業株式会社	17.7 外2回	管理部一般教科棟等改修機械設備工事	随意契約	46,200千円	—
	18.1	管理部一般教科棟等改修機械設備工事(その2)	随意契約	2,835千円	—
鳳建設株式会社	17.7 外2回	管理部一般教科棟等改修工事	随意契約	252,000千円	—
	18.1	管理部一般教科棟等改修工事(その2)	随意契約	3,570千円	—
株式会社チドリ	17.9	ブラインドの調達	随意契約	1,792千円	—
	17.12	ブラインドの調達	随意契約	1,925千円	—
徳島通運株式会社徳島支店	17.9	移転作業	随意契約	3,376千円	—
株式会社日進機械徳島支店	17.9	コンパクトレーザドップラ振動計の調達	随意契約	2,184千円	—
有限会社山城機力工業	17.12	ボイラー整備及び性能検査業務	随意契約	1,071千円	—
佐藤機械株式会社徳島営業所	17.12	二足歩行ロボット実習システムの調達	一般競争入札	8,715千円	99.5%
太平ビルサービス株式会社徳島営業所	18.1 外2回	ボイラー運転管理業務	一般競争入札	3,150千円	99.2%
株式会社内藤建築事務所	18.2	寄宿舎1号館改修設計業務	随意契約	2,730千円	—
角元水道株式会社	18.1 外1回	寄宿舎系統給水配管改修その他工事	指名競争	12,600千円	94.7%
賀上建設株式会社	18.1 外1回	寄宿舎1号館耐震改修工事	随意契約	70,875千円	—
株式会社まるや文具店	18.3	スクールロッカーの調達	随意契約	1,836千円	—
四国建設株式会社	18.4	寄宿舎1号館屋上防水補修工事	随意契約	2,940千円	—

丸善商事株式会社	18.1 外3回	重油の調達	一般競争入札	4,022千円	100.0%

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づく α 、 β 、 γ については、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

*は、契約金額の変更があったものの当初契約時の落札率である。

16 平成17年度における支出の概要

学校名:高松工業高等専門学校

(1)支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	26	17
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2)支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
(財)四国電気保安協会	17.7 外3回	自家用電気工作物保全業務	随意契約	1,050千円	-
NECフィールディング(株)四国支社	18.2	ギガビットスイッチ障害対応	随意契約	1,985千円	-
NECリース(株)四国支店	17.5 外10回	事務用電機計算機システム賃貸借契約	随意契約	3,351千円	-
アジア工業(資)	17.8 外2回	C Sセンター防水改修工事	指名競争入札	4,599千円	76.9%
四国厨房器製造(株)	18.3	L型運搬車 外	随意契約	1,766千円	-
東洋冷熱工業(株)	18.3	寄宿舎厨房等改修その他設備工事	指名競争入札	11,970千円	77.0%
日電工業(株)	18.2	パーソナルコンピュータ DELL	随意契約	1,722千円	-
日本技術者教育認定機構	17.7	技術者教育プログラム審査料	随意契約	3,938千円	-
日本電子機器(株)高松営業所	18.4	Officeプロフェッショナルアカデミック 外	随意契約	1,721千円	-
福島工務所	17.7 外2回	寄宿舎厨房等改修その他工事	指名競争入札	19,310千円	99.2%
	18.3	渡り廊下改修工事	随意契約	2,940千円	-
フジガード(株)	17.5 外11回	構内警備業務	一般競争入札	5,754千円	85.8%
前田電気(株)	17.9	一般教育棟等出入管理システム取設工事	随意契約	2,310千円	-
株赤松商店	18.3	学生寮用ベッド	随意契約	1,953千円	-
	18.4	学生机	随意契約	1,928千円	-
株荒木建設	18.1 外1回	課外教育共用施設改修工事	指名競争入札	9,849千円	86.1%
株アルク教育社 大阪支店	18.4	ソフトウェア ALK NetAcademy スタンダードコース	随意契約	2,625千円	-
株久保電機商会	18.4	グラウンド等照明設備取設工事	指名競争入札	9,975千円	69.4%
株シンニチ	17.11	電話交換機設備改修工事	指名競争入札	6,405千円	84.2%
	18.4	PHS端末 外	随意契約	1,659千円	-
株精工舎	17.8 外2回	一般教育棟等建具改修工事	随意契約	2,625千円	-
株タカネ設計	18.4	第一体育館耐震補強実施設計業務	随意契約	1,407千円	-
株日進機械	18.3	汎用旋盤	随意契約	2,653千円	-
株日立ビルシステム四国支社	17.7 外3回	昇降機設備保全業務	一般競争入札	2,820千円	92.6%

(有)三島建築設計事務所	17.12	寄宿舍厨房改修等設計業務	随意契約	1,785千円	-
(有)ユーキ美装工業	17.5 外11回	構内清掃業務	一般競争入札	3,570千円	74.6%

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づく α 、 β 、 γ については、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：詫間電波工業高等専門学

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	36	23
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
NECリース株式会社四国支店	17.6外9回	事務用電子計算機システム賃借	随意契約	3,352千円	-
キャノン販売株式会社高松営業所	※17.6外11回	電子複写機保守料	随意契約	1,450千円	-
	※17.6外11回	電子複写機保守料	随意契約	1,022千円	-
セーラー広告株式会社西讃支社	17.8	平成17年度学校要覧デザイン料	随意契約	1,050千円	-
パナソニックSSマーケティング株式会社	17.10	プロジェクターの調達	随意契約	1,758千円	-
有限会社田岡商店	17.10	会議テーブル外の調達	随意契約	2,050千円	-
下関菱重エンジニアリング株式会社	18.3	教務事務システム改修	随意契約	1,185千円	-
株式会社STNet	※17.5外11回	高速インターネット網サービス料	随意契約	3,528千円	-
株式会社香洋石油店	18.2外3回	A重油の調達	一般競争入札	2,857千円	99.5%
株式会社タカネ設計	18.4	建築物等調査業務委託	随意契約	1,869千円	-
株式会社マルビシスポーツ	17.11	柔道畳外の調達	随意契約	1,923千円	-
株式会社モンテサービス	※17.5外11回	構内清掃業務委託	一般競争入札	3,423千円	57.1%
株式会社真鍋冷建築設計事務所	17.8	専攻科新営他設計業務(建築)委託	随意契約	3,885千円	-
株式会社齊藤設備設計事務所	17.8	専攻科新営設計業務(設備)委託	随意契約	2,310千円	-
株式会社赤松商店丸亀営業所	17.9	学生机・椅子セットの調達	随意契約	2,307千円	-
株式会社多田文房堂	18.4	何丁下(建物初年度備具)の調達	一般競争入札	7,612千円	99.7%
株式会社日進機械	18.2	デジタルオシロスコープの調達	随意契約	2,772千円	-
	18.4	スペクトル・アナライザーの調達	随意契約	2,887千円	-
	18.4	眼底カメラ改造部品の調達	随意契約	1,650千円	-
株式会社日立ビルシステム四国支社	18.4	第一講義棟等昇降機設備保全業務委託	一般競争入札	2,079千円	85.3%
株式会社日立製作所(β)	18.4	専攻科棟新営エレベータ工事発注	指名競争入札	13,230千円	97.6%
株式会社平口工務店	18.4	寄宿舎渡廊下等鉄部塗装改修工事発注	指名競争入札	7,140千円	99.3%
興和建设工業株式会社	18.4	第1体育館屋根改修工事発注	指名競争入札	7,665千円	73.6%
青木電設工業株式会社	18.4	専攻科棟新営電気設備工事発注	指名競争入札	47,250千円	98.1%
双葉建設株式会社	17.9	駐輪場取設その他工事発注	指名競争入札	19,215千円	97.9%
太平ビルサービス株式会社高松支店	※17.6外11回	構内警備業務委託	一般競争入札	3,818千円	93.0%
長尾環境設備株式会社	18.4	専攻科棟新営機械設備工事発注	指名競争入札	35,490千円	99.5%

日本電気株式会社四国支社(β)	※17.10 外1回	情報ネットワークシステム等保守請負業務委託	随意契約	2,053千円	-
	18.4	Frontスイッチの調達	随意契約	1,971千円	-
日本電子計算株式会社大阪支店	※17.10 外1回	図書館システム保守料	随意契約	1,120千円	-
日立キャピタル株式会社高松支店	※17.6 外11回	教育用電子計算機システム賃借	随意契約	6,098千円	-
富士建設株式会社	18.4	専攻科棟新営その他工事発注	指名競争入札	178,500千円	99.1%
	18.4	専攻科棟新営その他工事(2)発注	随意契約	2,993千円	-
	18.4	管理棟改修工事発注	随意契約	2,940千円	-
立花建設株式会社	18.4	第1講義棟渡り廊下外壁改修工事発注	指名競争入札	3,308千円	99.0%
詫間郵便局	※17.5 外11回	後納郵便料	随意契約	1,521千円	-

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

※は、18年度以降の支出分も含む。

16 平成17年度における支出の概要

学校名:新居浜工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	25	16
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
丹下建設工業株式会社	17.7 外1回	向陽寮屋上防水改修工事	指名競争入札	6,720千円	68.1%
有限会社燧熱学	17.9	材料工学科棟他空気調和設備工事	指名競争入札	2,299千円	47.4%
	18.3 外1回	材料工学科棟他空気調和設備工事	指名競争入札	5,029千円	57.0%
	18.3 外1回	材料工学科棟他空気調和設備工事(その2)	随意契約	3,402千円	—
株式会社新居浜建設	18.3 外1回	八雲団地南側駐車場整備工事	指名競争入札	8,505千円	85.3%
株式会社フロンティアサービス四国	18.1 外3回	暖房用ボイラー運転業務	一般競争入札	2,480千円	100.0%(≒)
株式会社大竹組	17.4	機械実習工場アイデア通り工房改修工事の発注	随意契約	4,450千円	—
河端建設株式会社	17.4	学寮管理棟等屋根防水改修工事の発注	随意契約	5,355千円	—
株式会社高橋工務店	17.4	高度技術教育研究センター別館改修工事の発注	随意契約	25,755千円	—
日本電気株式会社 新居浜支店(β)	17.4	会話型数値解析言語を利用した計測制御設計用教育システムの発注	一般競争入札	20,422千円	98.4%
	17.7 外3回	ギガビットキャンパネットワークシステム保守	随意契約	2,730千円	—
株式会社アルク教育社	17.10	英語学習システムの発注	随意契約	3,675千円	—
はじめ科学株式会社	18.3	形態観察評価システムの発注	一般競争入札	11,998千円	90.9%
有限会社垂水味好堂	18.3	片袖機の発注	随意契約	2,668千円	—
	18.3	片袖機の発注	随意契約	2,287千円	—
	18.3	片袖機の発注	随意契約	2,668千円	—
	18.3	椅子の発注	随意契約	1,640千円	—
佐藤機械株式会社 松山営業所	18.2	リアルタイムオクターブ分析セットの発注	随意契約	1,603千円	—
日本教育情報機器株式会社	17.5 外 11回	教育用電子計算機システム賃借料	随意契約	6,791千円	—
	17.5 外 11回	図書館システム賃借料	随意契約	1,858千円	—
NECリース株式会社四国支店	17.5 外 11回	事務用電子計算機システム賃借料	随意契約	3,754千円	—
愛媛整備産業株式会社	17.5 外 11回	校舎・学寮清掃業務委託	一般競争入札	7,812千円	99.4%
国際警備保障株式会社新居浜支店	17.5 外 11回	構内警備業務委託	一般競争入札	6,195千円	100.0%
日本技術者教育認定機構	17.7	技術者教育プログラム審査料(生産工学プログラム)	随意契約	1,312千円	—
	17.7	技術者教育プログラム審査料(システムデザイン工学プログラム)	随意契約	1,312千円	—

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

※は、18年度以降の支出分も含む。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：弓削商船高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	19	13
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
株式会社北四国警備保障	17.5 外11回	学校警備業務	一般競争入札	5,880千円	98.6%
エヌイーシーリース株式会社	※17.5 外21回	事務用電子計算機システム賃貸借料	一般競争入札	5,220千円	*98.3%
有限会社三共商店	18.1 外3回	A重油の調達	一般競争入札	2,562千円	100.0%(≒)
村井石油株式会社	17.7 外5回	免税軽油の調達	一般競争入札	7,253千円	*89.7%
株式会社日進機械松山支店	18.4	気象観測システムの調達	随意契約	1,659千円	-
佐藤機械株式会社松山営業所	17.12	万能試験機移設作業	随意契約	1,732千円	-
株式会社アグサス	17.5 外11回	キャノン複写機保守料	随意契約	2,775千円	-
広島ゼロックス株式会社	17.5 外11回	電子複写機保守料	随意契約	1,758千円	-
株式会社NTTネオメイト	17.5 外11回	C S I 利用料金	随意契約	6,463千円	-
内海造船株式会社	18.4	練習船弓削丸入渠工事	随意契約	10,920千円	-
株式会社小川工務店	18.4	管理棟・一般科目棟等配管ピット改修工事の発注	随意契約	8,505千円	-
	18.4	商船学科棟内部改修工事の発注	随意契約	24,360千円	-
丸石設備工業株式会社	18.4	機関工場便所改修機械設備工事の発注	指名競争入札	4,364千円	80.8%
株式会社河上工務店	18.4	機関工場便所改修工事の発注	随意契約	2,993千円	-
株式会社長井商会	18.4	商船学科棟内部改修機械設備工事の発注	指名競争入札	10,280千円	78.3%
株式会社西電	18.4	商船学科棟内部改修電気設備工事の発注	随意契約	8,190千円	-
有限会社三島建築設計事務所	18.2	商船学科棟等改修設計業務の発注	随意契約	1,785千円	-
株式会社岡崎工務店	18.1	商船学科棟改修その他工事の発注	随意契約	199,500千円	-
財団法人中国電気保安協会	18.4	自家用電気工作物保全委託業務	随意契約	1,080千円	-

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

※は、18年度以降の支出分も含む。

*は、契約金額の変更があったものの当初契約時の落札率である。

(≡)は、小数点第2位以下を四捨五入したため落札率が100%になるものである。

16 平成17年度における支出の概要

学校名: 高知工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	29	21
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
(有)城西電気	18.4	高知工業高専一般科目棟空調機電源取設工事の発注	随意契約	2,940千円	-
(有)イブニング・グロー	18.4	平成17年度産学連携製造中核人材育成事業報告書の印刷発注	随意契約	1,575千円	-
日本総合サービス(株) 高松事務所	17.5 外11回	「産学連携製造中核人材育成事業」サポート業務の発注	随意契約	1,586千円	-
日本フィールドシステム	18.3	陸上競技場改修の発注	随意契約	1,330千円	-
	18.4	陸上競技場ライン張りの発注	随意契約	1,610千円	-
日本データパシフィック(株)	18.2	WEB教育システム(年間サポート含む)の調達	随意契約	5,733千円	-
日進商事(株)	17.7	ローラミキサの調達	随意契約	1,995千円	-
	17.10	混練性試験装置の調達	随意契約	2,888千円	-
	18.1	疲労試験機用制御装置の調達	一般競争入札	3,539千円	100.0%(≒)
	18.2	片面ミラーウェハ 外の調達	随意契約	1,819千円	-
	18.3	実験台等の調達	一般競争入札	6,510千円	99.7%
東洋電化工業(株)	17.5 外11回	水道施設保全業務の発注	随意契約	1,789千円	-
	17.12	サーバシステムの調達	一般競争入札	6,930千円	90.4%
小松建設(株)	17.6 外1回	高知工業高専電気工学科棟等改修その他工事の発注	指名競争入札	154,277千円	70.5%
	18.3	高知工業高専電気工学科棟等改修その他工事(その2)の発注	随意契約	58,380千円	-
四国教施研総合サービス(株)	17.5 外11回	建物等清掃業務の発注	一般競争入札	3,560千円	98.6%
三菱電機ビルテクノサービス(株)高知支店	17.5 外11回	昇降機設備(一般科目棟他)保全業務の発注	随意契約	1,449千円	-
(株)野本木工所	17.12	ブラインド 外の調達	随意契約	1,680千円	-
(株)内藤建築事務所	18.4	高知工業高専寄宿舎4号館改修設計業務の発注	随意契約	4,830千円	-
(株)綜企画設計松山市店	18.4	寄宿舎女子寮他耐震診断の発注	随意契約	1,633千円	-
(株)ヒロマツ	18.4	折りたたみ式バスケットゴールの調達	随意契約	1,995千円	-
	18.4	垂直前方吊上式バスケットゴール用リモコン電動引揚装置の調達	随意契約	1,617千円	-
(株)シンニチ高知支店	18.4	高知工業高専電話交換機更新工事の発注	随意契約	4,200千円	-
(株)オーエー・システムシャープ	18.1	コロッセオ型授業展開システムの調達	一般競争入札	9,972千円	100.0%
(株)エレクトリックパーツ高知	17.12	ビデオエンコーダ・ネット配信システムの調達	一般競争入札	6,786千円	100.0%
ケイエスエー・プロテック(株)	17.5 外11回	警備業務の発注	随意契約	3,780千円	-
イトウ工業(株)	18.4	高知工業高専一般科目棟空調機取設工事の発注	指名競争入札	9,030千円	56.2%
NECリース(株)四国支店	17.5 外11回	教育用電子計算機システム賃貸借の発注	随意契約	5,976千円	-

	17.5 外11回	事務用電子計算機システム賃貸 借の発注	随意契約	3,360千円	-
--	--------------	------------------------	------	---------	---

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づく α 、 β 、 γ については、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

(≒)は、小数点第2位以下を四捨五入したため落札率が100%になるものである。

16 平成17年度における支出の概要

学校名:久留米工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	19	11
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
共栄ビル管理株式会社	17.6 外11回	校舎床面等管理清掃業務の発注	一般競争入札	9,030千円	99.6%
	18.1 外4回	暖房設備運転管理業務の発注	一般競争入札	2,520千円	100.0%
九州計測器株式会社	18.5	実習用DC-ACインバータ アトウイン製 MODEL5400の調達	随意契約	2,256千円	-
福岡ゼロック株式会社	17.5 外11回	スクールグレイメント使用契約の発注	一般競争入札	6,313千円	99.8%
富士ゼロック株式会社 福岡営業所(β)	17.6 外11回	複写機の賃借の発注	随意契約	1,337千円	-
	17.6 外11回	複写機保守の発注	随意契約	5,184千円	-
伊藤忠テクノサービス株式会社 福岡支店	18.4	3次元CADソフト Solidworks Campus 100 users の調達	随意契約	4,391千円	-
林兼石油株式会社久留米販売支店	18.1 外3回	A重油の調達	一般競争入札	4,364千円	93.9%
泉警備保障株式会社福岡南営業所	17.5 外11回	構内常駐警備請負の発注	一般競争入札	3,631千円	91.8%
株式会社理経九州営業所	18.5	高速キャンパステットワーク保守請負の発注	随意契約	2,988千円	-
日本電子計算機株式会社	17.6 外11回	事務用電子計算機システム賃借の発注	随意契約	1,609千円	-
株式会社 久留米リサーチパーク	17.4 外11回	ハイインキューベーションセンター204号室借料	随意契約	1,229千円	-
株式会社新日本設備計画	18.4	電気電子工学科棟等改修設備設計業務の発注	随意契約	3,045千円	-
株式会社手島建築設計事務所	18.4	電気電子工学科棟等改修設計業務の発注	随意契約	4,410千円	-
フジテック株式会社	17.8 外3回	昇降機設備保全業務の発注	随意契約	2,419千円	-
株式会社吉川製作所	17.8 外1回	寄宿舎給湯タンク改修建設工事の発注	指名競争入札	4,620千円	62.1%
株式会社古賀建設	17.8 外1回	第2体育館屋根改修建設工事の発注	指名競争入札	6,090千円	55.8%
	17.8 外1回	宿舎(三)災害復旧建設工事の発注	指名競争入札	3,097千円	46.7%
財団法人九州電気保安協会福岡支部	17.8 外3回	電気工作物保全管理業務の発注	随意契約	1,075千円	-

(注) 各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

※は、18年度以降の支出分も含む。

16 平成17年度における支出の概要

学校名:有明工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	26	20
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
室園建設	18.5	渡り廊下新営その他工事の発注	一般競争	17,850千円	73.3%
スポーツテック和広九州営業所	18.5	グラウンド改修工事の発注	一般競争	7,350千円	98.6%
(株)ジョウナン	17.10	银杏棟改修電気設備(屋外)工事の発注	随意契約	2,997千円	-
	17.10	银杏棟改修電気設備(屋内)工事の発注	随意契約	2,992千円	-
坂口設備(株)	17.10	银杏棟空調機取設の発注	随意契約	2,835千円	-
(有)衛藤工務店	17.11	水泳部室壁補強その他工事の発注	随意契約	2,709千円	-
(株)イケダ科学	18.5	島津原子吸光分光高度計の調達	随意契約	2,772千円	-
	18.5	島津全有機体炭素計の調達	随意契約	2,756千円	-
	17.10	島津バイオアナライザーの調達	随意契約	1,659千円	-
稲田電機(株)	17.9	エアコンの調達	随意契約	2,409千円	-
(株)ナノプラネット研究所	18.1	マイクロバブル発生装置の調達	随意契約	1,705千円	-
(株)理経	※17.5 外11回	教育用電子計算機システム賃貸借契約	一般競争	5,657千円	98.0%
	※17.5 外11回	校内LANスイッチ保守契約	随意契約	1,154千円	-
日本電子計算機(株)	17.5 外11回	事務用電子計算機賃貸借契約	一般競争	3,371千円	99.7%
富士ゼロックス(株)福岡営業所(β)	17.5 外11回	複写機賃貸借契約	随意契約	1,473千円	-
(有)サンオーシオ	17.5 外11回	校内常駐警備業務委託契約	一般競争	3,045千円	99.9%
(株)三勢	17.5 外11回	寄宿舎地区ボイラー運転業務委託契約	一般競争	2,215千円	51.3%
シントラエレベータ(株)福岡支店	17.5 外3回	昇降機設備保守点検業務契約	随意契約	1,909千円	-
梅本光政	17.5 外11回	地域連携コネクター業務委託契約	随意契約	1,890千円	-
(株)那の津寿建築研究所	18.2	渡り廊下増築工事設計業務の発注	随意契約	1,365千円	-
(株)にしけい	17.5 外11回	校舎・寄宿舎地区機械警備契約	随意契約	1,241千円	-
中央設備工業(株)	17.5 外3回	寄宿舎地区生活排水処理施設維持管理	随意契約	1,211千円	-
(株)盛樹園	18.3	キャンパススクリーン作業に伴う草刈の発注	随意契約	1,203千円	-
(財)九州電気保安協会	17.5 外3回	自家用電気工作物保安管理業務	随意契約	1,145千円	-
松尾知幸	17.5 外11回	産業医委託業務	随意契約	1,054千円	-
共栄環境開発(株)	17.5 外3回	校舎地区排水処理施設維持管理業務	随意契約	1,037千円	-

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

※は、18年度以降の支出分も含む。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：北九州工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	29	19
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	4	4

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
株式会社内山組	17.8 外1回	8号館空調機取設け工事	指名競争入札	7,560千円	71.3%
九州設備機工有限会社	18.4	2号館空調設備取設工事	指名競争入札	7,770千円	66.7%
株式会社九建設計(β)	18.4	3号館改修設計業務	随意契約	4,935千円	—
	18.4	体育館耐震診断・耐震補強設計業務	随意契約	2,730千円	—
株式会社九建設備設計	18.4	3号館改修設備設計業務	随意契約	3,570千円	—
日本エレベーター製造株式会社福岡営業所	※17.7 外3回	昇降機設備保守点検	随意契約	1,319千円	—
	※18.7 外3回	昇降機設備保守点検(18年度分)	随意契約	1,319千円	—
太平ビルサービス株式会社北九州営業所	※17.5 外11回	清掃業務	一般競争	3,543千円	99.9%
	18.1 外2回	ボイラー運転管理業務	随意契約	1,225千円	—
	※18.5 外11回	清掃業務(18年度分)	一般競争	3,193千円	*98.0%
協和警備保障株式会社福岡営業所	※17.5 外11回	警備保障業務	一般競争	3,459千円	77.1%
リコー九州株式会社北九州事業部(β)(γ)	※17.5 外11回	複写機の賃貸借	随意契約	2,169千円	—
	※17.5 外11回	複写機の保守	随意契約	4,620千円	—
	※18.5 外11回	複写機の賃貸借(18年度分)	随意契約	2,169千円	—
	※18.5 外11回	複写機の保守(18年度分)	随意契約	4,586千円	—
ネットワンシステムズ株式会社	18.1	ネットワーキングアカデミー用ルータ	随意契約	1,837千円	—
	18.4	ギガビットネットワークの保守	随意契約	4,830千円	—
	19.4	ギガビットネットワークの保守(18年度分)	随意契約	4,830千円	—
有限会社フジエレクトロニクス	17.9	高精度レーザー測定器	随意契約	2,992千円	—
株式会社新興精機北九州営業所	18.1	細胞操作用クリーンベンチ	随意契約	2,781千円	—
	18.1	生体分子相互作用解析装置	一般競争	12,495千円	99.8%
	18.1	倒立顕微鏡	一般競争	5,617千円	99.9%
	18.1	電動マイクロマニピュレーションシステム	一般競争	6,562千円	97.9%

シーエルシータカハシ株式会社	18.1 外2回	A重油	一般競争	2,930千円	99.0%
アロシステム株式会社 フェイス福岡店	18.3	パーソナルコンピューター	随意契約	1,684千円	—
株式会社フジモト	18.4	ハンドル式移動柵可動複式11連	随意契約	1,890千円	—
株式会社クマヒラ九州支社	18.4	入退室管理システム(情報センター)	随意契約	1,916千円	—
株式会社アダチスポーツ	18.4	第一体育館 バasketゴール修繕	随意契約	1,688千円	—
株式会社サンワトータル プランニング	※18.5 外11回	警備保障業務(18年度分)	一般競争	3,459千円	99.7%

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

※は、18年度以降の支出分も含む。

*は、契約金額の変更があったものの当初契約時の落札率である。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：佐世保工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	15	9
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
株式会社 大熊商会 長崎営業所	18.4	サブナノゲート付きICCDカメラ等の調達	一般競争入札	12,537千円	99.8%
株式会社 ヨシダ	17.5	データプロジェクター等の調達	随意契約	2,603千円	-
株式会社 太成産業	18.4	寄宿舎B棟屋上防水改修工事の発注	指名競争入札	4,494千円	80.2%
株式会社 大誠建設	17.9	学生寄宿舎浴室等改修工事の発注	指名競争入札	7,980千円	76.5%
株式会社 二宮機工	17.9	学生寄宿舎浴室等改修機械設備工事の発注	指名競争入札	3,360千円	95.2%
総合システム管理株式会社	17.5 外11回	佐世保工業高等専門学校保安常駐警備の委託	一般競争入札	3,668千円	96.2%
太田電機 株式会社	18.1	既設エアコン撤去及び処理費の発注	随意契約	1,460千円	-
	18.3	N棟集会室用エアコン撤去の発注	随意契約	1,387千円	-
	18.4	直流電源装置の調達	随意契約	2,663千円	-
太平ビルサービス 株式会社 長崎支店	18.1 外2回	暖房用ボイラー運転・監視業務の委託	随意契約	1,459千円	-
大翔産業 株式会社	17.7	電子制御工学科A棟外壁補修他工事の発注	随意契約	2,814千円	-
	17.9	機械工学科A棟・実習工場間仕切壁改修工事の発注	随意契約	2,520千円	-
中央ビル管理有限会社	17.6 外11回	学校及び寄宿舎清掃請負の委託	一般競争入札	8,282千円	88.3%
渡辺構造設計事務所	18.4	電気・物質工学科棟耐震診断業務の委託	随意契約	1,575千円	-
有限会社デルタジャパン	17.11	ナックルフォア（船）の調達	随意契約	1,528千円	-

(注) 各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

※は、18年度以降の支出分も含む。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：熊本電波工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	25	19
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
シモダ印刷株式会社 熊本支店	17.12	印刷 研究紀要	随意契約	1,350千円	-
	18.4	印刷 「実験実習安全必携」手	随意契約	4,673千円	-
トマセック ポリテック	18.3	九州沖縄地区高専教員PBL講習会費用	随意契約	1,249千円	-
フジテック株式会社 九州支店	17.5 外11回	エレベーター保全業務	随意契約	2,822千円	-
ふようテック株式会社	18.1	ボイラー運転管理業務	随意契約	1,060千円	-
ミツ株式会社	17.5 外11回	プリント基板加工システム賃貸借契約	随意契約	4,410千円	-
株式会社 エムロード	18.1	A重油	随意契約	2,803千円	-
株式会社 キューキ 営業技術本部長 西村正利	18.3	SC電源回路設計・レイアウト設計業務	随意契約	8,000千円	-
株式会社 コンステック 熊本営業所	18.4	熊本電波工業高専体育館耐震二次診断調査	随意契約	1,691千円	-
株式会社 コンピュータービジネス熊本営業所	17.5	事務補助業務	一般競争入札	4,624千円	99.4%
株式会社 ホームセキュリティ熊本	17.5 外11回	警備業務	一般競争入札	3,547千円	*83.6%
株式会社 旭振興	18.4	熊本電波工業高専情報工学科棟便所改修工事	指名競争入札	3,885千円	99.5%
株式会社 高岳製作所 九州支社	17.5 外11回	教育用電子計算機端末システム	随意契約	6,804千円	-
株式会社 秀拓	17.11	熊本電波工業高専体育館床改修工事	指名競争入札	13,965千円	59.4%
株式会社 総美	17.5 外11回	庁舎清掃業務	随意契約	1,097千円	-
熊本リコー株式会社	17.5	リコー複写機保守料	随意契約	3,335千円	-
	18.1	講義室等映像表示システム	一般競争入札	4,558千円	99.4%
社会福祉法人 西合志町社会福祉協議会 西合志町シルバー人材センター	17.5	環境整備等業務契約	随意契約	1,094千円	-
大成設備企業 株式会社	18.4	熊本電波工業高専校舎棟1階実験室空気調和設備設置工事	指名競争入札	5,460千円	85.3%
日本技術者教育認定機構	17.7	JABEE審査料	随意契約	1,313千円	-
日本電気株式会社 熊本支店(β)	18.4	SCS装置(VSAT局)保守業務	随意契約	1,299千円	-
日本郵政公社	17.5	後納郵便料	随意契約	1,921千円	-
富士通サポートアンドサービス株式会社 熊本支店	17.5 外11回	校内LAN保守業務契約	随意契約	4,822千円	-
有限会社 カラーズプランニング	17.9	印刷 学校案内パンフレット	随意契約	1,300千円	-
有限会社 ヨシムラ商事	17.11	コインロッカー	随意契約	1,859千円	-

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

*は、契約金額の変更があったものの当初契約時の落札率である。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：八代工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	19	9
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
東設備工業（株）	17.9	生物系学生実習室空調機取付工事の発注	随意契約	2,835千円	-
	17.9	一般科目管理棟教室空調機取設工事の発注	指名競争入札	27,825千円	97.9%
株式会社 ユタカ建設	18.4	（管理棟）1階身障者便所取設工事の発注	随意契約	2,892千円	-
株式会社 日光建設	18.4	八龍寮居室床改修工事の発注	指名競争入札	5,786千円	68.0%
松本建設株式会社	17.8 外1回	第1体育館床改修工事の発注	指名競争入札	16,800千円	97.7%
サイバネットシステム株式会社	17.10	パソコンソフト ANSYS LS-DYNAの調達	随意契約	1,680千円	-
（資）岡本商店	18.4	教室用デスク・イス	随意契約	1,838千円	-
（株）フジコーガク	18.3	ステージ レーザー変位計の調達	一般競争入札	3,522千円	100.0%(≒)
日本電気株式会社（β）	17.5 外11回	図書館システム一式賃貸借	一般競争入札	2,019千円	100.0%(≒)
熊本リコー株式会社	17.6 外11回	複写機の賃貸借	一般競争入札	2,801千円	52.2%
エヌティティリース株式会社	17.5 外11回	教育用電子計算機システム一式賃貸借	一般競争入札	9,053千円	99.8%
ネクストコム株式会社	17.10 外1回	学内高速ネットワークシステム保守	随意契約	1,124千円	-
八代市シルバー人材センター	17.6 外5回	構内環境整備業務 前期	随意契約	1,321千円	-
	17.12 外5回	構内環境整備業務 後期	随意契約	1,105千円	-
メルシャン株式会社 BC班	18.4	安全キャビネット、クリーンベンチ、実験室のHEPA交換 性能検査作業 の調達	随意契約	1,341千円	-
九州ネットワークサービス	17.5 外11回	L A N型通信網サービス	随意契約	1,890千円	-
あさひテクノス	17.12 外3回	ボイラー設備運転管理業務	一般競争入札	2,562千円	92.1%
株式会社 キューネット	17.5 外11回	建物及び施設の警備業務	一般競争入札	2,646千円	90.4%
吉村商事	17.12 外4回	A重油の調達	一般競争入札	3,528千円	94.2%

(注) 各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

(≒)は、小数点第2位以下を四捨五入したため落札率が100%になるものである。

16 平成17年度における支出の概要

学校名:大分工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	15	11
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
株式会社日公警備保障	17.5 外11回	警備業務委託	一般競争	5,660千円	99.4%
株式会社西日本総合メンテナンス	17.5 外11回	校内清掃業務委託	一般競争	5,250千円	97.5%
大分リコー株式会社	17.5 外11回	複写機保守	随意契約	3,608千円	-
	17.5 外11回	用紙の調達	随意契約	1,818千円	-
富士ゼロックス株式会社大分営業所(β)	17.5 外11回	複写機保守	随意契約	1,726千円	-
有限会社岩田設計事務所	18.4	耐震診断業務委託	随意契約	1,785千円	-
株式会社セノン福岡支社	17.5 外5回	スクールバス運転管理業務	随意契約	1,001千円	-
富士通リース株式会社	17.5 外11回	教育用電子計算機賃貸借	随意契約	6,804千円	-
大分サンダイン株式会社	17.8 外1回	防水改修工事の発注	指名競争	14,910千円	92.4%
大分音響株式会社	18.3	電話交換機更新工事の発注	指名競争	3,024千円	77.0%
株式会社サンシン住建	18.3	自転車置場取設工事の発注	随意契約	2,678千円	-
アロシステム株式会社九州支店	18.3	パソコンの調達	随意契約	2,947千円	-
株式会社ジェイ・フィット	18.3	機械部品の調達	随意契約	2,588千円	-
株式会社テクノプラス	17.9	移動書架の調達	随意契約	1,999千円	-
株式会社誠研舎	17.10	試験機の調達	随意契約	1,945千円	-

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名: 都城工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	25	18
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
電産商事株式会社	18.4	実験装置の調達	一般競争入札	5,495千円	99.1%
株式会社新興精機	18.2	計測装置の調達	随意契約	1,659千円	-
株式会社三國産業	18.4	調理機械の調達	随意契約	2,762千円	-
まるさ住宅株式会社	18.4	プレハブ倉庫の調達	随意契約	1,872千円	-
日立キャピタル株式会社	17.10 外6回	計測装置の借用	随意契約	1,213千円	-
アボック株式会社	18.4	LAN認証システムの構築	随意契約	1,738千円	-
富士通株式会社	18.4	ネットワークの変更	随意契約	1,056千円	-
企業警備保障株式会社	17.5 外11回	構内警備その他業務委託	一般競争	7,350千円	97.4%
つやげん九州株式会社	17.5 外11回	管理棟その他構内建物清掃業務	随意契約	4,463千円	-
宮崎ビルサービス株式会社	17.12 外4回	暖房設備の運転管理業務委託	一般競争	1,134千円	95.6%
	17.7 外3回	専用水道施設の維持管理業務	随意契約	1,033千円	-
有限会社長友防水店	18.3	福利施設防水改修工事	指名競争	2,730千円	45.6%
有限会社ヤマゲン建設	18.3	学生相談室設置他工事	指名競争	4,536千円	81.5%
高組有限会社	18.4	野球場防球ネット増設工事	指名競争	4,557千円	71.1%
株式会社博栄建設	18.4	学生寮下水道接続他工事	指名競争	5,145千円	54.2%
日本電子計算機株式会社	17.5 外11回	教育用電子計算機システム賃貸借	随意契約	5,015千円	-
	17.5 外11回	教育用電子計算機システム賃貸借 その2	随意契約	1,789千円	-
宮崎リコー株式会社	17.7 外3回	電子複写機保守料	随意契約	3,772千円	-
	17.7 外3回	電子複写機賃貸借	随意契約	1,424千円	-
富士通株式会社宮崎支店	17.10 外1回	情報ネットワークシステム保守	随意契約	2,678千円	-
株式会社都城北諸県地区清掃公社	17.7 外3回	生活廃水処理装置の維持管理業務	随意契約	1,158千円	-
東芝エレベータ株式会社九州支社	17.7 外3回	昇降機設備保全業務	随意契約	1,071千円	-
株式会社益田設計事務所	18.4	物質工学科棟耐震診断・耐震補強設計業務	随意契約	1,995千円	-
	18.4	建築学科棟耐震診断・耐震補強設計業務	随意契約	1,995千円	-
有限会社コラム設計	18.4	図書館耐震診断業務	随意契約	1,701千円	-

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名: 鹿児島工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	27	23
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	1	1

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
(株) コーアガス日本国分支店	18. 3	ガス乾燥機の調達	随意契約	1,998千円	-
(株) しんぷく	18. 3	椅子の調達	随意契約	2,873千円	-
(株) 国分単人衛生公社	17. 5 外12回	生活廃水処理施設保全業務委託	随意契約	3,570千円	-
(株) 鹿児島ビデオ	17. 12	プレゼンシステム用品の調達	随意契約	1,638千円	-
(株) 清水	18. 3	寄宿舎共用施設屋上防水改修工事	随意契約	2,835千円	-
	18. 3	第五志学寮等屋上防水改修工事	指名競争	5,985千円	54.4%
(株) 南日本総合サービス(β)	17. 10 外6回	ボイラー設備運転保全業務委託	随意契約	1,511千円	-
(株) 南日本放送	17. 8	鹿児島高専PRビデオ作成	随意契約	1,641千円	-
(株) 日立ビルシステム九州支社	17. 6 外12回	乗用昇降機設備保全業務委託	随意契約	1,040千円	-
(株) 衛藤中山設計	18. 3	鹿児島工業高専図書館等耐震業務	随意契約	3,864千円	-
(社) 隼人町シルバー人材センター	17. 5 外4回	庁舎管理業務委託	随意契約	1,546千円	-
	17. 9 外4回	庁舎管理業務委託	随意契約	1,533千円	-
	18. 1 外4回	庁舎管理業務委託	随意契約	1,536千円	-

キャノン販売(株) 福岡支店	17.5 外12回	キャノン複写機 保守	随意契約	1,187千円	-
三洋コマースサービス (株)九州サポートセン ター	18.4	GHP式空気調和機設備保全業 務委託	随意契約	1,212千円	-
三和興業(株)	18.2	普通教室棟等教室空調設備取設 工事	指名競争	22,050千円	97.2%
鹿児島ゼロックス(株)	17.5 外12回	ゼロックス複写機 賃貸借	随意契約	1,039千円	-
	17.5 外12回	ゼロックス複写機 保守	随意契約	5,655千円	-
鹿児島測機(株)	18.1	固定机・椅子の調達	随意契約	1,631千円	-
	18.3	固定机・椅子の調達	随意契約	1,631千円	-
	18.3	講義室用可動机・椅子の調達	随意契約	1,995千円	-
西日本電信電話(株) 鹿児島支店(β)(γ)	17.5 外12回	高速キャンパス情報ネットワー クシステム保守	随意契約	3,382千円	-
南国殖産(株)	18.3	第二志学寮等内部建具改修工事	指名競争	5,219千円	97.3%
日本カノマックス(株)	18.1	高速度画像撮影装置の調達	随意契約	1,890千円	-
日立電子サービス(株) 九州支社	17.5 外12回	教育用電子計算機システム 賃 貸借	随意契約	3,924千円	-
	17.5 外12回	第2ゼミナール室用パソコンシ ステム 賃貸借	随意契約	2,149千円	-
富士電通(株)	18.3	電話交換機設備等取替工事	指名競争	6,248千円	45.9%

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

16 平成17年度における支出の概要

学校名: 沖縄工業高等専門学校

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	85	61
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	0	0
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	8	4

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
西日本電信電話(株) (β)(γ)	17.10	教育・研究用品の調達	随意契約	1,888千円	—
	18.3	教育・研究用品の調達	一般競争入札	79,275千円	99.9%
	18.3	教育・研究用品の調達	一般競争入札	79,800千円	99.8%
	18.3	教育・研究用品の調達	一般競争入札	30,240千円	99.6%
	18.3	教育・研究用品の調達	一般競争入札	25,410千円	99.9%
	17.11 外3回	校内ネットワーク保守	随意契約	5,250千円	—
	17.11 外3回	図書館システム保守	随意契約	1,462千円	—
	17.11 外3回	マルチメディア語学学習システム保守	随意契約	1,231千円	—
西川計測(株)	17.6	教育・研究用品の調達	随意契約	1,950千円	—
	17.6	教育・研究用品の調達	随意契約	1,776千円	—
	17.6	教育・研究用品の調達	随意契約	1,892千円	—
	18.1	教育・研究用品の調達	一般競争入札	5,565千円	99.3%
	18.3	教育・研究用品の調達	一般競争入札	73,605千円	99.8%
	18.3	教育・研究用品の調達	一般競争入札	15,960千円	99.8%
	18.3	教育・研究用品の調達	一般競争入札	15,645千円	99.1%
	18.3	教育・研究用品の調達	一般競争入札	10,343千円	99.1%
	18.3	教育・研究用品の調達	随意契約	1,782千円	—
	18.3	教育・研究用品の調達	一般競争入札	15,855千円	99.3%
	18.3	教育・研究用品の調達	一般競争入札	15,729千円	99.6%
	18.3	教育・研究用品の調達	一般競争入札	3,959千円	95.3%
	18.4	教育・研究用品の調達	一般競争入札	14,333千円	100.0%(≒)
	18.4	教育・研究用品の調達	一般競争入札	13,178千円	99.7%
	(有) アクア	18.4	教育・研究用品の調達	随意契約	1,995千円
18.4		教育・研究用品の調達	随意契約	1,785千円	—
17.5		教育・研究用品の調達	随意契約	1,995千円	—
17.6		教育・研究用品の調達	随意契約	1,761千円	—
17.5		教育・研究用品の調達	随意契約	1,995千円	—
(株) オーシーシー	17.6	教育・研究用品の調達	随意契約	1,761千円	—
	17.6	教育・研究用品の調達	随意契約	1,785千円	—
	18.3	教育・研究用品の調達	一般競争入札	15,120千円	99.3%
	18.3	教育・研究用品の調達	随意契約	2,773千円	—
	18.3	教育・研究用品の調達	一般競争入札	15,750千円	99.7%
	18.3	教育・研究用品の調達	随意契約	1,995千円	—
	17.6 外11回	情報処理教育用コンピュータシステム賃貸借	随意契約	7,462千円	—
	17.6 外11回	ネットワーク支援システム賃貸借	随意契約	3,339千円	—
前原エンタープライズ(株)	17.5	教育・研究用品の調達	随意契約	1,969千円	—
	17.5	教育・研究用品の調達	随意契約	1,743千円	—
	17.11	教育・研究用品の調達	随意契約	1,833千円	—
	18.2	教育・研究用品の調達	一般競争入札	11,981千円	99.9%
(株) 佐久本工機	18.3	教育・研究用品の調達	一般競争入札	15,120千円	99.3%
(株) エル・エム・エス	18.1	教育・研究用品の調達	随意契約	1,995千円	—
	18.1	教育・研究用品の調達	随意契約	1,964千円	—
	18.1	教育・研究用品の調達	随意契約	1,890千円	—
	18.1	教育・研究用品の調達	随意契約	1,992千円	—
	18.1	教育・研究用品の調達	随意契約	1,814千円	—
	18.1	教育・研究用品の調達	随意契約	1,986千円	—

	18.3	教育・研究用品の調達	随意契約	1,995千円	—
(株) レキオメディカル	17.11	教育・研究用品の調達	随意契約	1,811千円	—
	17.12	教育・研究用品の調達	随意契約	1,945千円	—
	17.12	教育・研究用品の調達	随意契約	1,956千円	—
	18.2	教育・研究用品の調達	一般競争入札	5,366千円	99.8%
(有) フォーラムサイエンス	17.12	教育・研究用品の調達	随意契約	1,617千円	—
	17.12	教育・研究用品の調達	随意契約	1,617千円	—
	17.12	教育・研究用品の調達	随意契約	1,995千円	—
	18.1	教育・研究用品の調達	随意契約	1,617千円	—
	18.2	教育・研究用品の調達	随意契約	1,685千円	—
	18.2	教育・研究用品の調達	随意契約	1,995千円	—
(株) 猪原商会	17.6	教育・研究用品の調達	随意契約	1,995千円	—
	18.2	教育・研究用品の調達	随意契約	1,954千円	—
	18.3	教育・研究用品の調達	一般競争入札	5,565千円	98.8%
(株) ライブラリー	18.3	教育・研究用品の調達	一般競争入札	6,963千円	100.0%
(株) 沖縄電子	17.10	教育・研究用品の調達	随意契約	1,764千円	—
	17.9	教育・研究用品の調達	随意契約	1,604千円	—
	17.11	教育・研究用品の調達	随意契約	1,867千円	—
(有) プンキョウ技研	17.5	教育・研究用品の調達	随意契約	1,657千円	—
	17.5	教育・研究用品の調達	随意契約	1,632千円	—
(株) ジムキ文明堂	17.5	教育・研究用品の調達	随意契約	1,995千円	—
(株) コンピュータ沖縄	18.3	教育・研究用品の調達	随意契約	1,918千円	—
(株) トーアサイエンス	18.2	教育・研究用品の調達	随意契約	1,749千円	—
(株) 丸仁	18.3	教育・研究用品の調達	随意契約	1,632千円	—
(有) 文正堂	17.5	教育・研究用品の調達	随意契約	1,626千円	—
(株) 普久原楽器	18.3	教育・研究用品の調達	随意契約	1,600千円	—
(株) オキジム	17.6 外11回	複写機保守	随意契約	2,258千円	—
日本郵政公社	17.5 外11回	後納郵便料金	随意契約	1,636千円	—
名護市土地開発公社	17.6	土地借料	随意契約	24,543千円	—
名護市辺野古区	17.5	職員宿舍借上	随意契約	6,000千円	—
屋嘉 宗泰	17.5	職員宿舍借上	随意契約	1,800千円	—
砂川 典久	17.5	職員宿舍借上	随意契約	1,080千円	—
(有) 太神開発	17.5	職員宿舍借上	随意契約	996千円	—
沖縄ジェックリース(株)	17.6 外11回	事務用電子計算機システム賃貸借	随意契約	4,032千円	—
	17.6 外11回	情報教育支援システム賃貸借	随意契約	2,791千円	—
新垣産業株式会社	17.4	内装等改修工事の発注	指名競争入札	18,375千円	95.1%
株式会社沖縄ゼネラルサービス	17.4 外11回	警備業務の発注	一般競争入札	6,552千円	95.0%
北沖縄ビル管理株式会社	17.4 外11回	清掃業務の発注	一般競争入札	4,611千円	98.7%
日本エレベーター製造株式会社	17.4 外11回	昇降機設備点検業務の発注	随意契約	2,100千円	—

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

(⇒)は、小数点第2位以下を四捨五入したため落札率が100%になるものである。

16 平成17年度における支出の概要

学校名：国立高等専門学校機構本部

(1) 支出件数等

	支出件数	随意契約件数
総件数	50	47
出資法人に対する件数	0	0
職員が再就職する法人に対する件数	2	2
独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	3	3

(2) 支出目的、相手先等

支出の相手先	支出年月	支出目的	契約形態等	金額	落札率
(独) 日本スポーツ振興センター(β)	17.5	日本スポーツ振興センター共済掛金	随意契約	19,971千円	-
(有) さかい土地	17.4	宿舍借上料	随意契約	10,213千円	-
KDDI株式会社	17.5	イーサネット	随意契約	88,533千円	-
	17.5	インターネット	随意契約	3,391千円	-
あいおい損害株式会社(β)	17.4	総合賠償責任保険	随意契約	1,106千円	-
みずほ情報総研株式会社	18.3	企業向けアンケート	随意契約	13,778千円	-
応用地質株式会社	18.12	長岡工業高専環境整備(地滑り対策等)工事監理業務	随意契約	12,054千円	-
株式会社サカエ建築設計事務所	17.8	長岡工業高専寄宿舎3号館等新営その他設計業務	随意契約	14,805千円	-
	18.4	長岡工業高専寄宿舎3号館等新営その他工事等監理業務	随意契約	8,190千円	-
株式会社細貝建築事務所	18.7	長岡工業高専3号館等新営その他工事監理業務	随意契約	13,125千円	-
株式会社小笠原	18.5	書庫の購入	随意契約	1,984千円	-
株式会社損害保険ジャパン	17.4	自動車・労災・役員傷害等	随意契約	9,994千円	-
株式会社田中建設	18.4	国立高等専門学校機構本部棟新営工事(その2)	随意契約	25,316千円	-
株式会社日立システムアンドサービス	17.10	財務会計システム保守	随意契約	53,232千円	-
	18.5	財務会計システム改修	随意契約	4,998千円	-
株式会社豊建築事務所	17.8	長岡工業高専第2体育館等改修その他設計業務	随意契約	7,875千円	-
	18.4	国立高等専門学校機構本部棟新営工事他管理業務	随意契約	4,305千円	-
株式会社柳澤孝彦タック建築研究所	17.8	長岡工業高専図書館等改修その他設計業務	随意契約	13,650千円	-
	18.4	長岡工業高専地震被害対策設計業務(その2)	随意契約	10,920千円	-
	18.11	長岡工業高専環境整備(地滑り対策等)工事監理業務	随意契約	8,138千円	-
関工メンテナンスサービス株式会社	18.4	国立高等専門学校機構本部棟新営電気設備工事(その2)	随意契約	7,374千円	-
国立大学法人長岡技術科学大学(α)(γ)	18.3	高専コンソーシアム負担金	随意契約	30,876千円	-
国立大学法人豊橋技術科学大学	17.8	平成17年度高等専門学校情報処理教育担当者上級講習会実施	随意契約	1,800千円	-
財団法人日本人事行政研究所	17.12	本給表の作成業務等	随意契約	1,558千円	-
三井不動産住宅リース株式会社	17.8	宿舍借上	随意契約	3,634千円	-
三精輸送機株式会社東京支店	17.8	国立高等専門学校機構本部棟新営エレベーター工事	指名競争	11,445千円	75.1%
小湊鉄道タクシー株式会社	17.5	タクシー契約	随意契約	2,729千円	-
清水・植木・ダイエー特定建設工事共同企業体	18.7	長岡工業高専3号館等新営その他工事	随意契約	1,139,250千円	-
税理士法人 中央青山	※18.1 外7回	顧問契約	随意契約	1,145千円	-

大成・植木・本間特定建設工事共同企業体	18.11	長岡工業高専環境整備（地滑り対策等）工事	随意契約	1,684,328千円	-
	18.11	長岡工業高専環境整備（地滑り対策等）工事（その2）	随意契約	357,987千円	-
中央青山監査法人	18.2	アドバイザー業務	随意契約	2,016千円	-
	※18.5 外1回	監査業務	随意契約	21,201千円	-
都自動車株式会社	18.5	ハイヤー契約	一般競争	4,687千円	87.6%
東京海上日動火災保険株	17.4	損害保険	随意契約	1,496千円	-
東日本電信電話株式会社 千葉支店（β）（γ）	17.5	電話	随意契約	3,246千円	-
独）メディア教育開発センター	17.7	借料	随意契約	3,955千円	-
独立行政法人航海訓練所	17.11	航海訓練費用	随意契約	8,700千円	-
独立行政法人国立印刷局	18.3	平成18年度入学試験問題印刷	随意契約	10,053千円	-
独立行政法人国立大学財務・経営センター（β）	17.5	借料	随意契約	5,998千円	-
独立行政法人大学評価・学位授与機構（α）（β）（γ）	17.9	認証評価	随意契約	42,000千円	-
二光事務器株式会社	18.4	チェアの購入	随意契約	2,000千円	-
日本興亜損害保険株式会	17.4	損害保険料	随意契約	54,202千円	-
日本船主責任相互保険組	17.4	損害保険料	随意契約	7,187千円	-
富士通エフ・アイ・ピー株式会社	18.4	法人文書ファイル管理簿情報公開システムの購入	随意契約	1,995千円	-
	18.4	サーバーの購入	随意契約	1,754千円	-
有限会社ミノル商事	17.4	移動式書庫の購入	一般競争	4,043千円	97.1%
有限会社桑都不動産	18.3	宿舎借上料	随意契約	1,647千円	-
立入運輸株式会社東京営業所	18.5	印刷物の仕分け、梱包、発送及び輸送一式	随意契約	4,540千円	-
富士ゼロックス株式会社	17.6	電子複写機の賃借及び保守	随意契約	4,156千円	-

(注)各法人及び移行前の組織からの再就職者が在籍する法人である場合は(α)、所管省庁からの再就職者が在籍する法人である場合は(β)、各法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が在籍する法人である場合は(γ)を支出の相手先の末尾に記入すること。

・上記の(注)に基づくα、β、γについては、法人の把握している範囲で記入。

(注2)

※は、18年度以降の支出分も含む。